

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月28日
【中間会計期間】	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日
【会社名】	現代キャピタル・サービス・インク (Hyundai Capital Services, Inc.)
【代表者の役職氏名】	副会長兼最高経営責任者 丁太嘆 (Chung, Tae Young, Vice Chairman and CEO)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市永登浦区議事堂大路3 現代キャピタル・サービス・ビル (Hyundai Capital Services B/D, 3 Uisadang-Daero, Yeongdeungpo-Gu, Seoul, Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「当社」	現代キャピタル・サービス・インク
「現代カード」	現代カード・カンパニー・リミテッド
「HMC」	ヒュンダイ・モーター・カンパニー（現代自動車）
「KMC」	キア・モータース・コーポレーション（起亜自動車）
「現代コマーシャル」	現代コマーシャル・カンパニー・リミテッド
「富邦現代生命保険」	富邦現代ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
「FSS」	韓国金融監督院
「FSC」	韓国金融委員会
「韓国」	大韓民国
「政府」	大韓民国政府

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「ドル」は米ドルをいう。2020年6月30日にソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが発表した市場平均為替相場は100円＝1,116.05ウォンであった。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 将来の予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、将来の見通しの記述であり、将来の経営成績および事業の見通しに関する当社の予想および予測に関する記述を含んでいる。「考えている」、「予想している」、「見込みである」、「見積もっている」、「予測している」、「～であろう」、「目標としている」、「～となる可能性が高い」、「引き続き～であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「～しようとする」、「将来」、「目標」、「～に違いない」および「目指していく」といった用語ならびに類似の表現は、見通しの記述であることを表している。さらに、本書に記載された過去の事実以外の記述（当社の財政状態および業績、事業戦略ならびに当社の商品およびサービスにかかる開発計画および目標を含む将来の業務管理の計画および目標に関する記述を含む。ただし、これらに限定されない。）はすべて、将来の見通しの記述である。かかる見通しに関する記述および本書に含まれるその他の予想（当社によるものであると第三者によるものであるとを問わない。）は、了知および非了知のリスク、不確実性、ならびに見通しに関する記述に明示または黙示された将来の結果、業績または達成事項から実際の結果、業績または達成事項が大きく乖離する原因となりうるその他要因を伴う。かかる将来の見通しに関する記述は、当社の現在および将来の事業戦略ならびに当社が今後業務を行う環境に関する現在の認識、仮定、予想、推定および予測に基づいている。かかる仮定の一部もしくは全部が発生しなくなるかまたは当社の実際の結果、業績もしくは達成事項が見通しに関する記述に明示もしくは黙示された将来の結果、業績もしくは達成事項から大きく乖離する原因となりうる重要な要因には、とりわけ、以下が含まれる。

- ・事業戦略（当社の海外事業に関連するものを含む。）を成功裏に実施する当社の能力
- ・消費意欲および消費者支出の変動を含む韓国、アジアまたは世界の経済諸国における状況および変化
- ・不良債権の今後の水準
- ・韓国および（程度は少ないものの）当社が営業することのあるその他の法域における金利および為替レートの変動
- ・当社の主要株主、特にHMCおよびKMC（その自動車製品が当社に専属市場の基礎を提供している。）からの支援
- ・韓国および当社が営業するその他法域における政府規制の変更および当社事業の許認可
- ・割賦金融部門および当社が営業している金融サービス業界のその他の部門における競争

本書に記載された将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在にかかる記述にすぎない。当社は、当社の予想の変更または本書に記載の将来の見通しの記述に基づく事象、情勢、仮定もしくは状況の変化を反映するようにかかる将来の見通しの記述を公にまたはその他の方法で更新または変更する義務または約束を明示的に放棄する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2020年6月30日に終了した6ヵ月間中に、韓国の会社制度、当社の定款に規定される制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の連結財務情報および別途財務情報（注：当社の単体の財務情報を意味し、関連会社または共同支配企業（ジョイント・ベンチャー）に対する投資は、被投資会社の報告損益および純資産ではなく直接資本持分に基つき会計処理される。）ならびに指標は、当社の年次財務諸表については韓国版国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して、中間財務諸表についてはK-IFRS第1034号「中間財務報告」に準拠して作成された財務書類に基づいている。

K-IFRSの適用に関する詳細については、「第6－1 中間財務書類」に掲げる中間財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結財務情報

(単位：十億ウォン)

	6月30日に終了した6ヵ月間／ 6月30日現在			年度／12月31日現在	
	2020年	2019年	2018年	2019年	2018年
営業収益	1,663	1,625	1,632	3,077	3,088
(単位：十億円)	(149)	(146)	(146)	(276)	(277)
営業費用	1,463	1,417	1,423	2,705	2,740
(単位：十億円)	(131)	(127)	(128)	(242)	(246)
営業利益	199	208	209	373	347
(単位：十億円)	(18)	(19)	(19)	(33)	(31)
税引前純利益	249	262	248	460	415
(単位：十億円)	(22)	(23)	(22)	(41)	(37)
法人税費用	62	62	62	109	104
(単位：十億円)	(6)	(6)	(6)	(10)	(9)
当期純利益	186	200	186	351	311
(単位：十億円)	(17)	(18)	(17)	(31)	(28)
資本金	497	497	497	497	497
(単位：十億円)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)
発行済株式総数 (単位：株)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
資産合計	32,649	32,137	28,830	32,160	30,528
(単位：十億円)	(2,925)	(2,880)	(2,583)	(2,882)	(2,735)
資本合計	4,491	4,280	4,046	4,452	4,157
(単位：十億円)	(402)	(383)	(363)	(399)	(372)
1株当たり純資産額 (単位：ウォン) ⁽¹⁾	45,222	43,102	40,746	44,826	41,859
(単位：円)	(4,052)	(3,862)	(3,651)	(4,016)	(3,751)
1株当たり配当額 (単位：ウォン)	0	0	0	901	879
(単位：円)	(0)	(0)	(0)	(81)	(79)
配当性向 (単位：%)	0	0	0	25.50	28.04
1株当たり当期純利益 (単位：ウォン) ⁽²⁾	1,876	2,015	1,927	3,538	3,204
(単位：円)	(168)	(181)	(173)	(317)	(287)
調整自己資本比率 (単位：%) ⁽³⁾	13.75	13.56	14.77	13.80	14.25
自己資本利益率 (単位：%) ⁽⁴⁾	8.30*	9.33*	9.22*	7.88	7.49
営業活動による キャッシュ・フロー	468	(1,837)	(658)	(2,167)	(2,198)
(単位：十億円)	(42)	(-165)	(-59)	(-194)	(-197)

投資活動による キャッシュ・フロー	(101)	(49)	(35)	(119)	(51)
(単位：十億円)	(-9)	(-4)	(-3)	(-11)	(-5)
財務活動による キャッシュ・フロー	102	1,999	1,010	1,765	2,610
(単位：十億円)	(9)	(179)	(90)	(158)	(234)
現金および現金同等 物の期末残高	820	986	927	351	970
(単位：十億円)	(73)	(88)	(83)	(31)	(87)

別途財務情報

(単位：十億ウォン)

	6月30日に終了した6ヵ月間／ 6月30日現在			年度／12月31日現在	
	2020年	2019年	2018年	2019年	2018年
営業収益	1,619	1,593	1,563	3,026	2,982
(単位：十億円)	(145)	(143)	(140)	(271)	(267)
営業費用	1,422	1,377	1,346	2,647	2,614
(単位：十億円)	(127)	(123)	(121)	(237)	(234)
営業利益	198	216	217	380	368
(単位：十億円)	(18)	(19)	(19)	(34)	(33)
税引前純利益	208	206	221	371	360
(単位：十億円)	(19)	(18)	(20)	(33)	(32)
法人税費用	53	58	52	98	86
(単位：十億円)	(5)	(5)	(5)	(9)	(8)
当期純利益	155	148	169	273	274
(単位：十億円)	(14)	(13)	(15)	(24)	(25)
資本金	497	497	497	497	497
(単位：十億円)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)
発行済株式総数 (単位：株)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
資産合計	32,354	31,914	28,059	31,908	29,635
(単位：十億円)	(2,899)	(2,860)	(2,514)	(2,859)	(2,655)
資本合計	4,302	4,120	3,932	4,264	4,035
(単位：十億円)	(385)	(369)	(352)	(382)	(362)
1株当たり純資産額 (単位：ウォン) ⁽¹⁾	43,316	41,492	39,589	42,937	40,636
(単位：円)	(3,881)	(3,718)	(3,547)	(3,847)	(3,641)
1株当たり配当額 (単位：ウォン)	0	0	0	901	879
(単位：円)	(0)	(0)	(0)	(81)	(79)
配当性向 (単位：%)	0	0	0	32.77	31.85
1株当たり当期純利益 (単位：ウォン) ⁽²⁾	1,559	1,487	1,697	2,749	2,760
(単位：円)	(140)	(133)	(152)	(246)	(247)
自己資本利益率 (単位：%) ⁽⁴⁾	7.20*	7.17*	8.57*	6.40	6.99
営業活動による キャッシュ・フロー	250	(1,479)	(832)	(1,863)	(2,351)
(単位：十億円)	(22)	(-133)	(-75)	(-167)	(-211)
投資活動による キャッシュ・フロー	(243)	(564)	66	76	161

(単位：十億円)	(-22)	(-51)	(6)	(7)	(14)
財務活動による キャッシュ・フロー	102	1,999	801	1,765	2,271
(単位：十億円)	(9)	(179)	(72)	(158)	(203)
現金および現金同等 物の期末残高	264	133	131	155	177
(単位：十億円)	(24)	(12)	(12)	(14)	(16)
従業員数(単位： 人)	2,340	2,503	2,755	2,427	2,594

注：

* 年間換算値。

- (1) 資本合計を発行済普通株式の加重平均株式数で除したもの。
- (2) それぞれ連結財務情報および別途財務情報における支配株主に帰属する当期純利益および当期純利益を発行済普通株式の加重平均株式数で除したもの。
- (3) 調整自己資本比率は、調整自己資本を調整資産合計で除して計算する。調整自己資本は、資本合計と正常債権および要注意債権の貸倒引当金との合計から不良債権引当金を差し引いたものである。調整資産合計は、資産合計から現金および現金同等物ならびに不良債権引当金を差し引いたものである。
- (4) 当期純利益を資本合計で除したもの。

2【事業の内容】

2020年6月30日に終了した6ヵ月間に、当社および当社の親会社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

(1)親会社（2020年6月30日現在）

親会社の名称：	HMC
住所：	大韓民国ソウル特別市瑞草区獻陵路12（良才洞）
資本金：	1,488,993百万ウォン (普通株式：1,157,982百万ウォン／ 優先株式：331,011百万ウォン)
主要な事業の内容：	乗用車その他旅客用自動車製造業
当社における議決権の所有割合：	59.7%

2020年6月30日現在、当社の取締役9人のうち、以下の者がHMCとの兼任者であった。

氏名	役職
全相泰	HMC業務執行副社長（企画調整部門）
金相賢	HMC上級副社長（財務部門）

2020年6月30日現在、当社は20.1%をKMCによって所有されていた。

(2)子会社

「第6－1 中間財務書類」に掲げる中間連結財務諸表に対する注記1を参照されたい。

(3)関連会社

「第6－1 中間財務書類」に掲げる中間連結財務諸表に対する注記8を参照されたい。

4【従業員の状況】

2020年6月30日現在、当社は1,685人の（常勤の）正社員および655人の契約社員を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2020年6月30日に終了した6ヵ月間に、対処すべき課題に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2020年6月30日に終了した6ヵ月間に、事業等のリスクに重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社の財政状態および経営成績に関する議論は、「第6－1 中間財務書類」に掲げる当社の中間財務諸表および関連する注記とともに読まれるべきものである。本議論には見込情報が含まれることがあり、そのためリスクと不確実性を孕んでいる可能性がある。実際の実績および事象のタイミングは、いくつかの要因により、これら見込情報に記載されたものとは大きく異なる可能性がある。

別段に規定されない限り、本項記載の財務情報は連結ベースである。

概観

当社は韓国で主導的立場にある金融サービス会社であり、2020年6月30日現在、32.6兆ウォンの資産を有し、主に個人向けに、また程度は少ないものの法人顧客に広範な金融商品およびサービスを提供している。当社は、1993年に現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッドとして設立され、1996年には韓国企業として初めて割賦金融事業に従事し始めた。当社が主に業務を行う事業分野は、自動車金融、オートリース、パーソナルローン（住宅抵当ローンを含む。）、ならびに耐久消費財およびその他商品金融ならびにレンタカー・サービスなどのその他関連事業である。

当社は、HMCとKMCの主要金融部門として業務を行っている。そのため、HMCおよびKMC車両の購入およびリースのための融資の提供が、過去においても、また今後も引き続き、当社の自動車金融およびオートリース事業の主要な源泉となっている。HMCおよびKMCの新車に係る当社の割賦金融について、当社はHMCおよびKMCのそれぞれと契約を締結しており、それに基づき、HMCおよびKMCはそれぞれ、HMCおよびKMCの新車購入のために当社が手配した割賦金融について、韓国の指標金利とされる3年物のウォン建て金融債の金利に固定スプレッドを上乗せした金利を提供している。

当社は、住宅抵当ローンを含むパーソナルローン業務も提供している。住宅抵当ローンを含むパーソナルローン金融債権残高は、2019年12月31日および2020年6月30日現在、それぞれ6,653.6十億ウォンおよび6,382.5十億ウォンであった。当社は、当社の財政状態を維持または強化するリスクベースの価格決定スキームに基づいて競争力のあるパーソナルローン商品をこれまで開発してきたと考えており、今後もその開発を継続していく。当社のリスクベースの価格決定スキームによって、当社は顧客の個々の信用リスク構成（総合的かつ独自のデータ収集・分析システムに基づいて当社が集めたデータ）に基づいて金利を課すことができる。

経営成績

下表は、表示期間中の当社の経営成績の概要を示したものである。

	(単位：十億ウォン)	
	2019年6月30日に終了 した6ヵ月間	2020年6月30日に終了 した6ヵ月間
営業収益：		
受取利息	14.6	10.4
有価証券評価及び処分益	0.3	0.5
貸付債権収益	458.9	405.7
割賦金融資産収益	292.5	311.5
リース債権収益	506.7	530.7
貸付債権処分益	51.4	63.8
為替取引益	2.3	13.7
受取配当金	0.6	1.1
その他営業収益 ⁽¹⁾	297.4	325.5
営業収益合計	1,624.7	1,662.8
営業費用：		
支払利息	305.3	297.8
リース費用	325.0	414.1
有価証券評価及び処分損	0.1	1.6
貸倒引当金繰入額	191.0	135.4
貸付債権処分損	8.0	3.7
為替取引損	214.5	240.7
販売費及び一般管理費	323.9	307.4
その他営業費用 ⁽²⁾	49.3	62.6
営業費用合計⁽²⁾	1,417.1	1,463.5
営業利益⁽¹⁾	207.5	199.4
営業外収益	56.7	49.9
営業外費用	2.3	0.7
税引前純利益⁽¹⁾	261.9	248.6
法人税費用	62.2	62.3
当期純利益⁽¹⁾	199.7	186.3

注：

- (1) 特に、(i)2019年6月30日に終了した6ヵ月間および2020年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ208.1十億ウォンおよび238.7十億ウォンのデリバティブ評価益ならびに(ii)2019年6月30日に終了した6ヵ月間および2020年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ6.4十億ウォンおよび1.9十億ウォンのデリバティブ取引益を含む。
- (2) 特に、2019年6月30日に終了した6ヵ月間および2020年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ0.8十億ウォンおよび12.2十億ウォンのデリバティブ評価損を含む。

営業収益

営業収益 2020年6月30日に終了した6ヵ月間の営業収益は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の1,624.7十億ウォンから1,662.8十億ウォンへと2.3%増加した。これは主に、リース債権収益およびデリバティブ評価益が増加したためであった。

受取利息 2020年6月30日に終了した6ヵ月間の受取利息は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の14.6十億ウォンから28.7%減となる10.4十億ウォンであった。これは主に、運用投資収益率が低下したためであった。

貸付債権収益 2020年6月30日に終了した6ヵ月間の貸付債権収益は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の458.9十億ウォンから11.6%減少して405.7十億ウォンとなった。これは主に、当社が保守的なリスク管理の姿勢から予防措置を講じたことで非自動車関連貸付が減少したためであった。

割賦金融資産収益 2020年6月30日に終了した6ヵ月間の割賦金融資産収益は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の292.5十億ウォンから6.5%増加して311.5十億ウォンとなった。これは主に、（ジェネシス、アバンテ、ソレントなどの）新型モデル車の勢いの影響および税制優遇措置の延長によるものであった。

リース債権収益 2020年6月30日に終了した6ヵ月間のリース債権収益は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の506.7十億ウォンから4.7%増加して530.7十億ウォンとなった。これは主に、リース販売の拡大によって非中核事業規制比率を堅持したためであった。

為替取引益 2020年6月30日に終了した6ヵ月間の為替取引益は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の2.3十億ウォンから508.6%増加して13.7十億ウォンとなった。これは主に、外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。

貸付債権処分益 2020年6月30日に終了した6ヵ月間の貸付債権処分益は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の51.4十億ウォンから24.2%増加して63.8十億ウォンになった。これは主に、今年度中の債権処分による1回限りの利益のベース効果によるものである。購入された当該債権の残高ならびに、特に回収見込みが低水準であるため再販価格が低い債権については価格設定およびその他市場の要因によって、当該債権の売却高は年ごとに異なる。

その他営業収益 2020年6月30日に終了した6ヵ月間のその他営業収益は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の297.4十億ウォンから9.4%増加して325.5十億ウォンとなった。これは主に、外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものである。当社のデリバティブは主に通貨スワップ取引で構成されており、主要外貨に対するウォンの価値が変動すれば、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値も変動する。資産価値が低下すればデリバティブ評価損が発生し、資産価値が上昇すればデリバティブ評価益が発生する。ヘッジ会計を適用する過程で、デリバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を実質的に除去している。

営業費用

営業費用 2020年6月30日に終了した6ヵ月間の営業費用は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の1,417.1十億ウォンから1,463.5十億ウォンへと3.3%増加した。これは主に、リース費用および為替取引損が増加したためであった。

支払利息 2020年6月30日に終了した6ヵ月間の支払利息は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の305.3十億ウォンから2.4%減少して297.8十億ウォンとなった。これは主に、韓国銀行が利下げの姿勢を取り、また、量的緩和政策によって金利が低下したためであった。

リース費用 2020年6月30日に終了した6ヵ月間のリース費用は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の325.0十億ウォンから27.4%増加して414.1十億ウォンとなった。これは主に、当社のリース契約が増加したことで減価償却費が増加したためであった。

貸倒引当金繰入額 2020年6月30日に終了した6ヵ月間の貸倒引当金繰入額は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の191.0十億ウォンから29.1%減少して135.4十億ウォンとなった。これは、資産規模の拡大にもかかわらず貸倒損失が安定的であり、また、不良債権引当金の1回限りの戻入れが行われたためであった。

販売費及び一般管理費 2020年6月30日に終了した6ヵ月間の販売費及び一般管理費は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の323.9十億ウォンから5.1%減少して307.4十億ウォンとなった。これは主に、給与およびマーケティング費用の費用効率が高くなったためであった。

為替取引損 2020年6月30日に終了した6ヵ月間の為替取引損は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の214.5十億ウォンから12.2%増加して240.7十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。

その他営業費用 2020年6月30日に終了した6ヵ月間のその他営業費用は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の49.3十億ウォンから27.0%増加して62.6十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。上述のとおり、当社のデリバティブは主に通貨スワップで構成され、主要外貨に対するウォン高は通常、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値の減少をもたらし、結果としてデリバティブ評価損が生じる。一方、ウォン安はこれと反対の効果をもたらす。また、上述のとおり、ヘッジ会計を適用する過程で、デ

リバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を実質的に除去している。

営業利益

上で述べた要因の累積的影響により、当社の2020年6月30日に終了した6ヵ月間の営業利益は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の207.5十億ウォンから3.9%減少して199.4十億ウォンとなった。

営業外収益

当社は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の56.7十億ウォンに対して、2020年6月30日に終了した6ヵ月間には49.9十億ウォンの営業外収益を計上した。これは主に、当社がドイツの子会社に対する持分をジョイント・ベンチャー・パートナーに売却したことによる持分法適用関連会社の純利益のベース効果によるものであった。

営業外費用

当社は、主にドイツおよびブラジルの新子会社に帰属する損失が減少したことで、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の2.3十億ウォンに対して、2020年6月30日に終了した6ヵ月間には0.7十億ウォンの営業外費用を計上した。

法人税費用

法人税費用は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の62.2十億ウォンから2020年6月30日に終了した6ヵ月間には62.3十億ウォンに0.1%増加した。

当期純利益

上で述べた要因の累積的影響により、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の当期純利益は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の199.7十億ウォンから6.7%減少して186.3十億ウォンとなった。

財政状態

下表は、表示日現在の当社の財政状態を示したものである。

	(単位：十億ウォン)	
	2019年12月31日現在	2020年6月30日現在
資産：		
現金及び預金等	1,647.2	1,737.7
有価証券	968.5	1,096.2
貸付債権（純額）	9,537.9	9,149.1
割賦金融資産（純額）	13,958.8	14,145.9
リース債権（純額）	2,683.8	2,462.0
リース資産（純額）	2,371.1	2,937.3
有形資産（純額）	215.5	211.5
使用権資産（純額）	42.9	40.6
その他資産（純額） ⁽¹⁾	723.0	869.0
売却予定資産	11.5	-
売却予定処分資産グループ	-	-
資産合計	32,160.2	32,649.4
負債および資本：		
借入負債	26,384.2	26,818.4
その他負債 ⁽²⁾	1,324.4	1,340.0
売却予定処分資産グループに直接関連する負債	-	-
負債合計	27,708.6	28,158.5
資本金	496.5	496.5
資本剰余金	388.6	388.6
その他の包括損益累計額（純額）	(62.5)	(119.9)
利益剰余金	3,628.9	3,725.7
売却予定処分資産グループに関連するその他包括利益累計額	-	-
非支配持分	-	-
資本合計	4,451.6	4,490.9
負債および資本合計	32,160.2	32,649.4

注：

- (1) 特に、2019年12月31日現在には138.8十億ウォンおよび2020年6月30日現在には327.6十億ウォンのデリバティブ資産が含まれる。
- (2) 特に、2019年12月31日現在には125.4十億ウォンおよび2020年6月30日現在には173.8十億ウォンのデリバティブ負債が含まれる。

上表の表示期間における当社の財政状態は、以下の要因の影響を受けた。

当社の資産の増減に影響する主要因

現金及び預金等 現金及び預金等は、2019年12月31日現在の1,647.2十億ウォンから2020年6月30日現在には1,737.7十億ウォンに5.5%増加した。これは主に、変動性の高い市場における予防措置として当社が高い流動性の維持を目指したためであった。

貸付債権 貸付債権は、2019年12月31日現在の9,537.9十億ウォンから2020年6月30日現在には4.1%減少して9,149.1十億ウォンとなった。これは主に、2018年末以降の保守的なリスク管理姿勢によるものであった。

割賦金融資産 割賦金融資産は、2019年12月31日現在の13,958.8十億ウォンから1.3%増加して2020年6月30日現在には14,145.9十億ウォンとなった。これは主に、OEMとの共同マーケティングによる割賦金融契約の増加および新型モデル車の勢いによるものであった。

リース債権 非関連会社への金融リースに関連するリース債権は、2019年12月31日現在の2,683.8十億ウォンから8.3%減少して2020年6月30日現在には2,462.0十億ウォンとなった。これは主に、非中核事業比率を遵守するために当期中にファイナンス・リース契約が減少したためであった。

リース資産 オペレーティング・リースに関連するリース資産は、2019年12月31日現在の2,371.1十億ウォンから23.9%増加して2020年6月30日現在には2,937.3十億ウォンとなった。これは主に、当期中にオペレーティング・リース契約が増加したためであった。

その他資産 その他資産は、2019年12月31日現在の723.0十億ウォンから2020年6月30日現在には869.0十億ウォンへと20.2%増加した。

負債および資本の増減に影響する主要因

負債 負債合計は、2019年12月31日現在の27,708.6十億ウォンから2020年6月30日現在には28,158.5十億ウォンへと1.6%増加した。これは、資産の増加を支えるために資金調達が増加したためであった。

資本 資本は、主に利益剰余金の増加によって、2019年12月31日現在の4,451.6十億ウォンから2020年6月30日現在には4,490.9十億ウォンへと0.9%増加した。

キャッシュ・フロー

2020年6月30日に終了した6ヵ月間における現金及び現金同等物の増加は、主に営業活動によるキャッシュの純流入468.2十億ウォンおよび財務活動によるキャッシュの純流入102.0十億ウォンが投資活動によるキャッシュの純流出101.1十億ウォンによって部分的に相殺されたためであった。

当社は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間には営業活動から生み出されたキャッシュとして468.2十億ウォンを計上した。これは主に、割賦金融資産の増加およびリース資産の増加によるものである。

資金調達および流動性

下表は、表示日現在残存する債務およびその他の資金調達源の概要を示したものである。本「資金調達および流動性」に記載された財務情報は、当社の個別財務書類における財政状態に基づいている。

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
国内				
社債 ⁽¹⁾	15,416.0	58.6	14,355.0	54.1
コマーシャル・ペーパー	970.0	3.7	1,090.0	4.1
証券化	2,260.0	8.6	2,030.0	7.7
銀行借入およびその他	1,807.5	6.9	1,902.0	7.2
国内債務合計	20,453.5	77.7	19,377.0	73.0
国際				
社債 ⁽¹⁾	5,113.1	19.4	5,473.8	20.6
証券化	699.2	2.7	1,439.9	5.4
銀行借入およびその他	60.9	0.2	239.3	0.9
国際債務合計	5,873.3	22.3	7,153.1	27.0
資金調達合計⁽²⁾	26,326.8	100.0	26,530.1	100.0

注:

(1)詳細情報については下記「社債」を参照されたい。

(2)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2019年12月31日および2020年6月30日現在、当社は負債性資金のそれぞれ22.3%および27.0%を国際デット・キャピタル・マーケットおよび金融市場において、中でも社債、銀行借入および国際債権売却の形で調達していた。

借入

当社の短期資金調達ニーズは、韓国におけるコマーシャル・ペーパーの発行によって満たされる。コマーシャル・ペーパーの満期は、30日ないし3年である。また、当社はウォン建ておよび外貨建ての銀行借入も利用してその資金調達ニーズを満たしている。当社の銀行借入の期間は1年ないし3年である。当社のローンおよびその他借入は、2019年12月31日および2020年6月30日現在、それぞれ2,777.5十億ウォンおよび2,992.0十億ウォンであった。

社債

当社の長期資金調達ニーズは主に、韓国および国際資本市場の双方における様々な社債の発行により満たされている。資金調達源の多様化を図るべく、当社は様々な地域および商品の市場、様々な通貨および満期で幅広い投資家に向けて発行を行い、また、負債の満期構成を延長してきており、それによって当社は有価証券の販売先を拡大し、流動性をさらに強化することができるようになっている。

当社の無担保債務証券の内訳の概要を下表に示す。

	(単位：十億ウォン)					
	国内社債 ⁽¹⁾	GMTN社債 ⁽²⁾	円建社債 ⁽³⁾	カンガルー社債 ⁽⁴⁾	変動利付社債 ⁽⁵⁾	社債合計 ⁽⁶⁾
2018年12月31日現在残高	13,391.0	4,191.2	223.3	639.3	226.9	18,672.0
2019年の発行	5,195.0	281.25	-	-	-	5,476.3
2019年の支払	3,380.0	449.20	-	-	-	3,829.2
2019年12月31日現在残高	15,206.0	4,023.2	223.3	639.3	226.9	20,319.1
2020年上半期の発行	1,420.0	360.75	-	-	-	1,780.8
2020年上半期の支払	2,271.0	-	-	-	-	2,271.0
2020年6月30日現在残高	14,355.0	4,384.0	223.3	639.3	226.9	19,828.8

注：

- (1)国内社債の満期は約1年ないし10年であり、発行時の金利は0.95%ないし4.07%であった。
- (2)当社は、2015年4月に2.625%の金利の65ヵ月物の社債400百万米ドルを発行した。また、2016年3月には2.875%の金利の5年物の社債500百万米ドルを発行した。2017年3月、当社は3%の金利の5年物の社債600百万米ドルを発行した。2017年8月、当社は3%の金利の5年物の社債600百万米ドルおよび3.625%の金利の10年物の社債300百万米ドルからなる元本総額900百万米ドルの米ドル建て社債2トランシュを発行した。2017年10月、当社は2.041%の金利の3年物の社債150百万シンガポール・ドルを発行した。2018年3月、当社は3.750%の金利の5年物の社債500百万米ドルを発行し、2018年6月には0.695%の金利の5年物のスイス・フラン建て社債を発行した。2019年2月、当社は0.7325%の金利の5年物のスイス・フラン建て社債を発行した。2020年2月、当社は0.26%の金利の5年物のスイス・フラン建て社債を発行した。
- (3)当社は、2018年8月に元本総額22.0十億円のサムライ債を3トランシュ発行した。当該社債の満期はそれぞれ2年、3年および5年であり、金利はそれぞれ0.34%、0.40%および0.65%であった。
- (4)当社は、2016年6月に固定金利3.50%の元本総額350百万豪ドルの5年物の豪ドル建て社債を発行した。当社は、2017年3月に固定金利3.50%の元本総額275百万豪ドルの5年物の豪ドル建て社債を発行した。また、2017年3月に、3ヵ月物BBSW+1.30%の金利が付された元本総額125百万豪ドルの5年物の豪ドル建て社債を発行した。
- (5)2018年11月、当社は、元本総額200百万米ドルの3ヵ月物米ドルLIBOR+0.70%の金利が付された3年物の変動利付社債を発行した。
- (6)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2020年6月30日現在残存する当社の短期および長期債務の金利、満期構成および割合を下表に示す。

支払の期間別内訳	金利(%)	金額 (十億ウォン)	比率(%)
短期債務（長期債務の1年以内期日到来分を含む。）	0.95-4.07	7,205.8	27.2
長期債務			
1年－2年（2021年12月31日までに期日が到来する。）	1.25-3.09	5,804.0	21.9
2年－3年（2022年12月31日までに期日が到来する。）	1.21-3.02	5,610.9	21.1
3年－4年（2023年12月31日までに期日が到来する。）	1.59-3.06	3,546.9	13.4
4年超（2024年1月1日以降に期日が到来する。）	1.46-3.39	4,362.5	16.4
長期債務合計		19,324.3	72.8
債務合計 ⁽¹⁾		26,530.1	100.0

注:

(1)割引発行による社債発行差額および為替差損益は含まない。

クレジット・ファシリティ

流動性の向上のために、当社は、外国銀行の韓国支店および韓国の銀行との間でクレジット・ファシリティを維持している。2020年6月30日現在のかかる契約を下表に示す。

(単位：十億ウォン、十億円、百万米ドルまたは百万ユーロ)

借入先	発行日	満期日 ⁽¹⁾	金額
中国農業銀行、ソウル支店	2019年7月25日	2020年7月24日	48 (ウォン)
オーストラリア・ニュージーランド銀行	2020年3月29日	2021年3月26日	100 (ウォン)
バンコ・サンタンデール、シンガポール支店	2020年6月17日	2021年6月17日	50 (米ドル)
バンコ・サンタンデール、シンガポール支店	2020年6月17日	2021年6月17日	200 (ユーロ)
バンク・オブ・アメリカN.A.、ソウル支店	2020年6月27日	2021年6月26日	20 (ウォン)
中国銀行、ソウル支店	2019年9月26日	2020年9月26日	100 (ウォン)
BNPパリバ、ソウル支店	2019年8月30日	2020年8月30日	100 (ウォン)
中国建設銀行、ソウル支店	2019年7月30日	2020年7月30日	50 (ウォン)
中国建設銀行、ソウル支店	2019年8月12日	2020年8月12日	50 (ウォン)
中国建設銀行、ソウル支店	2019年10月30日	2020年10月30日	50 (ウォン)
シティバンク・コリア・インク	2019年9月30日	2020年9月30日	100 (ウォン)
シティバンクN.A.	2019年7月21日	2021年7月21日	200 (米ドル)
コメルツ銀行	2020年3月29日	2021年3月26日	75 (ユーロ)
クレディ・アグリコル、ソウル支店	2020年2月27日	2021年2月27日	50 (ウォン)
クレディ・アグリコル、ソウル支店	2020年3月24日	2021年3月24日	50 (ウォン)
クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル	2019年9月14日	2020年9月14日	30 (米ドル)
大邱銀行	2019年11月6日	2020年11月6日	20 (ウォン)
DBS銀行、ソウル支店	2019年11月5日	2020年11月5日	150 (ウォン)
ハナ・フィナンシャル・インベストメント	2019年12月2日	2021年12月1日	200 (ウォン)
中国工商銀行、ソウル支店	2020年1月30日	2021年1月30日	100 (ウォン)
中国工商銀行、ソウル支店	2020年6月9日	2021年6月9日	50 (ウォン)
INGバンクN.V.、ソウル支店	2020年2月27日	2021年2月27日	100 (ウォン)
JPモルガン・チェース・バンクN.A.、ソウル支店	2019年12月19日	2020年12月19日	55 (ウォン)
JPモルガン・チェース・バンクN.A.、ソウル支店	2020年5月22日	2021年5月21日	50 (ユーロ)
KEBハナ銀行	2019年10月31日	2020年10月31日	100 (ウォン)
国民銀行	2020年3月26日	2021年3月26日	100 (ウォン)
韓国産業銀行	2019年11月19日	2021年11月19日	120 (ウォン)
教保生命保険	2019年6月28日	2021年6月28日	100 (ウォン)
みずほ銀行、ソウル支店	2020年2月28日	2021年2月28日	65 (ウォン)
ナショナルオーストラリア銀行	2019年10月30日	2020年10月30日	40 (米ドル)

新韓銀行	2019年11月15日	2020年11月13日	50 (ウォン)
ソシエテ・ジェネラル、ソウル支店	2020年1月26日	2021年1月26日	150 (ウォン)
スタンダード・チャータード、ソウル支店	2019年12月27日	2020年12月27日	50 (ウォン)
三井住友銀行	2019年11月28日	2021年11月29日	70 (円)
三井住友銀行、ソウル支店	2020年4月30日	2021年4月30日	50 (ウォン)
中国農業銀行、ソウル支店	2019年7月25日	2020年7月24日	48 (ウォン)
オーストラリア・アンド・ニュー ジーランド・バンキング・グループ	2020年3月29日	2021年3月26日	100 (ウォン)

注:

(1)当初満期日が延長されている場合、かかる延長日は満期日として反映されている。

キャッシュリザーブ

2020年6月30日現在、当社は現金及び預金等1,737.7十億ウォンおよび有価証券1,096.2十億ウォンを保有していた。

証券化

当社は、2019年2月、2019年5月および2019年11月に、新車の割賦金融債権および貸付債権の証券化によってそれぞれ500.0十億ウォン、600.0十億ウォン、600.0十億ウォンおよび550.0百万米ドルを調達した。2020年5月、当社は新車の割賦金融債権および貸付債権の証券化によって、200.0百万米ドル、250.0百万米ドルおよび283.6百万シンガポール・ドルの3トランシュからなる元本総額650.0百万米ドル相当額を調達した。

当社の劣後社債および劣後受益証券からの資産証券化収益は、2019年には188.0十億ウォンであり、2020年6月30日に終了した6ヵ月間には70.3十億ウォンであった。証券化ビークルに譲渡された資産から発生する収益が、将来において、優先トランシュに係る元利金および同ビークルのその他費用の支払後、現在の水準での劣後受益証券に係る支払を行うには不足する場合、当社の受取利息は減少することとなる。

表示期間における当社の証券化および直接ローン販売額の残高を下表に示す。

	(単位：十億ウォン)	
	2019年12月31日現在	2020年6月30日現在
証券化	5,035.3	5,149.6
証券化資産の割合	17.0%	17.3%
金融債権合計	29,657.7	29,728.2

証券化取引で売却された金融債権額は、2019年には1,084.9十億ウォンであり、2020年6月30日に終了した6ヵ月間には1,271.2十億ウォンであった。

信用格付

無担保金融の資金調達コストおよび利用可能性は、特定の会社、有価証券または債務の信用力の指標であるとされる信用格付に影響される。信用格付が低ければ一般に借入コストが上昇するほか、資本市場へのアクセスも限られる。信用格付は、有価証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、格付機関によって随時改定または撤回されることがある。

2020年9月24日現在、当社の格付は、ムーディーズが「Baa1」（ネガティブ）、S&Pが「BBB+」（ネガティブ）、フィッチが「BBB+」（安定的）であった。ムーディーズは、2020年3月27日付で、当社の格付を引下げ方向で見直すこととし、また、S&Pは、2020年4月2日付で、当社の格付を引下げ方向でクレジット・ウォッチに指定した。ムーディーズおよびS&Pはともに、かかる決定の根拠として、新型コロナウイルス感染症の発生に起因する当社にとっての経済状況の悪化を挙げ、今後数ヵ月間に予想される世界的な自動車需要の減少によって、HMCおよびKMCの子会社であり、韓国最大の自動車金融会社である当社の地位が重大な課題に直面していることを強調した。2020年6月12日、ムーディーズは、当社の見通しを「格付見直し中」から「ネガティブ」に変更した。2020年9月14日、S&Pは見通しが「クレジット・ウォッチ・ネガティブ」から「ネガティブ」に変更された当社の格付を確認した。

また、コリアン・インフォメーション・サービス（KIS）およびコリア・レーティングスによる当社の格付は「AA」であり、これらによる見通しは「安定的」であった。さらに、日本格付研究所からも韓国のソブリン格付である「A+」と同じ「A+」（見通し：安定的）の格付を得ている。

自己資本比率

表示日現在の当社の資本の詳細を個別基準により下表に示す。

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

	2019年12月31日現在	2020年6月30日現在
資本		
普通株式	496.5	496.5
資本剰余金	407.5	407.5
その他の包括損益累計額	(62.5)	(90.2)
内部留保金	3,422.3	3,487.7
不良債権引当金	(218.7)	(166.1)
基本的資本合計 ⁽¹⁾	4,045.2	4,135.5
資本合計	4,263.9	4,301.6
補完的資本		
引当金	387.6	320.3
補完的資本合計	387.6	320.3
控除	92.2	77.8
調整自己資本	4,340.6	4,378.0
調整資産合計	31,459.0	31,835.0
調整自己資本比率	13.80%	13.75%

注：

(1)基本的資本合計は、資本合計から不良債権引当金を控除して計算されている。

当社の自己資本比率は、主にリース資産が急成長を遂げたため、2019年12月31日現在の13.80%から2020年6月30日現在には13.75%へと低下した。

資産の質

表示日現在の当社の金融債権の内訳を個別基準により下表に示す。

(単位：十億ウォン)

	2019年12月31日現在	2020年6月30日現在
金融債権		
自動車金融		
新車	15,102.4	15,199.5
中古車	1,744.0	1,828.9
返済期限延長債権 ⁽¹⁾	26.1	19.9
小計	16,872.6	17,048.3
オートリース	5,052.4	5,417.6
パーソナルローン		
パーソナルローン	2,780.7	2,775.2
住宅抵当ローン	3,872.9	3,607.3
その他 ⁽²⁾	-	-
小計	6,653.6	6,382.5
その他		
返済期限延長ローン	-	-
債務救済支援ローン ⁽³⁾	95.7	91.0
その他 ⁽⁴⁾	983.4	788.7
小計	1,079.1	879.7
金融債権合計	29,657.7	29,728.2

注：

- (1)返済期限が延長された非延滞債権を含む。
- (2)当社のいずれかのブランドで販売されたものではない特別貸付を含む。
- (3)信用相談・回収サービスとの調整のもとで条件変更された貸付（リストラ債権）を含む。
- (4)その他の法人向融資ならびに現代カード、現代コマーシャルおよび富邦現代生命保険から取得した債権を含む。

延滞

下表は、当社の金融債権の質（管理ベース債権全体および個別商品毎の個別基準の不良債権、延滞債権および償却額に関する情報を含む。）を要約したものである。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2019年12月31日現在	2020年6月30日現在
金融債権全体	29,657.7	29,728.2
不良債権 ⁽¹⁾ 残高	908.4	888.2
自動車金融	208.8	187.7
オートリース	97.2	108.1
パーソナルローン	425.0	441.6
その他 ⁽²⁾	177.5	150.8
金融債権全体に対する不良債権比率	3.06%	2.99%
延滞債権 ⁽³⁾	384.9	367.0
自動車金融	59.6	55.2
オートリース	47.9	44.4
パーソナルローン	195.2	194.8
その他 ⁽²⁾	82.3	72.5
金融債権全体に対する延滞債権比率	1.29	1.23
期首引当金	707.4	729.0
引当金繰入額	383.2	135.6
償却	451.0	207.9
回収およびその他	89.4	37.1
期末引当金	729.0	693.8
金融債権全体に対する引当率	2.46%	2.33%
（金融債権）平均残高に対する正味償却率	1.27%	1.00%

注：

(1)固定分類債権またはそれ以下と定義されるもの。

(2)返済期限延長ローン、債務救済支援ローンならびにその他のリストラ債権および法人向け融資を含む。

(3)延滞債権とは、返済が90日以上延滞しているものをいう。当社は、現代カード、現代コマーシャルおよび富邦現代生命保険から延滞および償却債権を購入している。

下表は、表示日現在の当社の自動車金融、オートリース、パーソナルローンおよびその他資産の延滞金額および比率を個別基準により示したものである。支払期日までに支払が受領されない場合、貸付残高全体が契約上、延滞となる。延滞は、貸付が償却され、および／または貸倒引当金が増加する場合には収益（および自己資本比率）に影響を与える可能性があるだけでなく、かかる延滞の解消に充てられる人的資源およびその他資源の点における追加的費用の発生にもつながる。

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

	2019年12月31日現在	2020年6月30日現在
自動車金融：		
自動車金融債権合計額	16,872.6	17,048.3
延滞債権：		
1ヵ月超：	110.4	97.5
1～3ヵ月	50.8	42.3
3～6ヵ月	43.6	36.3
6ヵ月超	16.0	18.9
延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	0.65%	0.57%
オートリース：		
オートリース債権合計額	5,052.4	5,417.6
延滞債権：		
1ヵ月超：	60.9	57.4
1～3ヵ月	13.1	13.0
3～6ヵ月	11.3	7.7
6ヵ月超	36.6	36.7
延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	1.21%	1.06%
パーソナルローン：		
パーソナルローン合計額	6,653.6	6,382.5
延滞債権：		
1ヵ月超：	273.2	259.8
1～3ヵ月	78.0	65.0
3～6ヵ月	71.0	59.2
6ヵ月超	124.2	135.6
延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	4.11%	4.07%
その他資産：		
その他資産合計額	1,079.1	879.7
延滞債権：		
1ヵ月超：	111.1	92.0
1～3ヵ月	28.8	19.5
3～6ヵ月	48.2	34.5

6ヵ月超	34.1	38.0
延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	10.29%	10.46%

注:

(1) 1ヵ月を超えて延滞している債権のかかる債権合計に対する比率を表している。

正味償却

FSSのガイドラインは、FSSの承認を条件として、四半期ベースで、最低延滞期間または回収努力要件を課することなく、10百万ウォンを超える損失が見込まれる見積損失として分類される残高の償却を許可している。見積損失として分類される10百万ウォン以下の残高は、一定の制限があるものの、FSSの承認なしにいつでも償却することができる。

FSSのガイドラインに従い、当社は、180日以上延滞して見積損失として分類される30,000ウォン以上の残高を償却する。償却に先立ち、当社は、当該顧客の支払不能または顧客の死亡もしくは失踪を示す書類といった償却を正当化する書類を徴収する。5百万ウォン以下の金額は月ベースで償却され、当社は5百万ウォンを超える残高の償却のため、四半期ベースでFSSに承認申請を行う。FSSは当社よりFSSに提出されるかかる償却申請の審査を行う。

下表は、表示期間における当社の償却（その他資産に関連するものを除く。）に関する情報を示している。

	(単位：パーセントを除き、十億ウォン)	
	2019年12月31日終了年度	2020年6月30日に終了した 6ヵ月間
金融資産平均日次残高	27,411.9	16,235.8
償却総額	451.0	207.9
回収額	102.5	45.8
正味償却	348.5	162.2
総償却比率 ⁽¹⁾	1.65%	1.28%
正味償却比率 ⁽²⁾	1.27%	1.00%

注:

(1) 当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る償却総額の比率を表している。

(2) 当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る正味償却の比率を表している。

正味償却は、損失の元本額（未収利息、手数料および当期回収分を除く。）を含む。従前に償却された勘定について回収された金額はすべて、回収額に含まれる。従前に償却された勘定の回収費用は、その他営業費用における債権回収手数料および訴訟関連費用として計上される。

貸倒引当金

当社は、発生損失に基づいて引当金額を計上している。発生損失に基づく表示日現在の当社の金融債権の資産の質による分類および関連する引当金の内訳を下表に示す。

(単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン)

2019年12月31日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)
正常	16,017.9	129.30	0.8	4,796.3	23.52	0.5	5,919.8	153.32	2.6	27,568.4	318.87	1.2%
要注意	645.8	21.93	3.4	160.0	2.45	1.5	308.8	27.42	8.9	1,181.9	64.01	5.4%
固定	70.1	23.40	33.4	4.8	0.88	18.3	238.8	26.14	10.9	313.9	50.50	16.1%
回収疑問	102.3	32.98	32.2	40.9	2.75	6.7	108.6	49.19	45.3	371.3	145.09	39.1%
推定損失	36.4	25.01	68.8	50.4	41.54	82.4	77.5	43.93	56.7	222.2	150.53	67.7%
合計	16,872.6	232.6	1.4	5,052.4	71.1	1.4	6,653.6	300.0	4.5	29,657.7	729.0	2.5%

(単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン)

2020年6月30日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)
正常	16,218.5	132.72	0.8	5,140.4	17.04	0.3	5,637.8	116.82	2.1	27,676.5	274.95	1.0
要注意	642.1	24.21	3.8	169.1	2.58	1.5	303.1	26.44	8.7	1,163.5	62.40	5.4
固定	62.4	26.71	42.8	3.6	1.05	29.4	253.2	27.04	10.7	320.0	55.33	17.3
回収疑問	89.1	35.57	39.9	50.6	5.14	10.2	102.4	46.17	45.1	335.2	134.83	40.2
推定損失	36.2	25.70	71.1	53.9	42.42	78.7	86.1	54.34	63.1	233.0	166.26	71.4
合計	17,048.3	244.9	1.4	5,417.6	68.2	1.3	6,382.5	270.8	4.2	29,728.2	693.8	2.3

2020年6月30日現在の規制上の推定貸倒引当金は、797.0十億ウォンであった。

当社は、債権残高、償却実績および延滞している債権金額に基づき、四半期ごとに引当金額を決定する。

下表は、表示期間における当社の貸倒引当金（その他資産を除く。）の変動を示している。

（単位：十億ウォン）

	2019年6月30日に終了した6ヵ月間	2020年6月30日に終了した6ヵ月間
期首引当金	707.4	729.0
償却総額	251.1	207.9
回収額	50.5	37.1
引当金繰入額	190.2	135.6
その他	(6.3)	(8.6)
期末残高	690.7	693.8

4【経営上の重要な契約等】

2020年6月30日に終了した6ヵ月間に、当社は、当社の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2020年6月30日に終了した6ヵ月間に、主要な設備に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
500,000,000株	99,307,435株	400,692,565株

②【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面株式 (額面5,000ウォン)	普通株式	99,307,435株	なし

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数 (単位：株)		資本金 (単位：ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2019年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000
2020年6月30日現在		99,307,435		496,537,175,000 (44,491百万円)

(4)【大株主の状況】

(2020年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
HMC	大韓民国ソウル特別市瑞草区 獻陵路12	59,262,481株	59.7%
KMC	大韓民国ソウル特別市瑞草区 獻陵路12	19,960,795株	20.1%
Elisia the Sixth Co., Ltd.	韓国ソウル特別市永登浦区 国際金融路6街11	9,930,744株	10.0%
Jace C the Third Co., Ltd.	韓国ソウル特別市永登浦区 国際金融路6街11	9,930,744株	10.0%

2【役員の状況】

朱禹貞氏は、2020年6月に当社の取締役を辞任した。

全相泰氏、金相賢氏および孫郁氏は、2020年6月に当社の取締役に任命された。

役職	氏名 (生年月日)	主要略歴	実質的所有 普通株式数
取締役	全相泰 (Sang-Tae Jeon) 1967年9月12日生	全氏は、2020年6月から取締役に務めている。同氏は現在、HMCの業務執行副社長である。同氏はソウル大学校で経済学学士号を取得し、マサチューセッツ工科大学で経営管理学修士号を取得している。	0
取締役	金相賢 (Sang-Hyun Kim) 1968年12月6日生	金氏は、2020年6月から取締役に務めている。同氏は現在、HMCの上級副社長である。同氏はソウル大学校で経営管理学学士号を取得している。	0
社外取締役	孫郁 (Wook Sohn) 1964年11月10日	孫氏は、2020年6月から取締役に務めている。同氏は現在、韓国開発研究院の教授を務めている。同氏はソウル大学校で経済学学士号を取得し、コロンビア大学で経済学博士号を取得している。	0

上記を除き、2019年12月31日終了年度に係る有価証券報告書に記載されている当社の役員の状況に重要な変更はなかった。

上記の異動後、当社の取締役および上級役員は男性13名および女性3名からなり、女性の比率は19%である。

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の現代キャピタル・サービスズ・インクの間接連結財務諸表および中間個別財務諸表は、K-IFRSに準拠して作成されている。当社の採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第1項の適用を受けている。

- (b) 本項には、2020年6月30日付および同日に終了した6ヵ月間ならびに2019年6月30日付および同日に終了した6ヵ月間にかかる中間連結財務諸表および中間個別財務諸表が記載されている。かかる原文の中間財務諸表は、当社の独立監査人のレビューを受けている。
- (c) 原文の中間財務諸表はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2020年6月30日にソウル・マネー・ブローカレジ・サービスズ・リミテッドが発表した市場平均為替相場である100円=1,116.05ウォンの換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (d) 上記の換算レートで換算された日本円金額および下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は当社の原文の中間財務諸表には含まれておらず、上記(b)のレビューの対象にもなっていない。

1【中間財務書類】

1. 連結財務書類

要約中間連結財政状態計算書

第28（当）期 中間期末 2020年06月30日現在
 第27（前）期 期末 2019年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

(単位：ウォン)

科目	注記	第28（当）中間期末		第27（前）期末	
		金 額		金 額	
資産					
I. 現金及び預金等			1,737,682,541,396		1,647,155,210,353
1. 現金及び現金同等物	4,27	820,102,256,708		351,085,193,013	
2. 預金	4	16,837,819,009		77,156,707,981	
3. 短期投資金融商品	5	900,742,465,679		1,218,913,309,359	
II. 有価証券			1,096,230,692,133		968,462,261,622
1. ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式	8	1,018,798,179,781		870,199,248,339	
2. 純損益を通じて公正価値で測定され る有価証券	6	8,706,533,543		33,597,229,823	
3. その他包括利益を通じて公正価値で 測定される有価証券	7	68,725,978,809		64,665,783,460	
III. 貸付債権	9,30		9,149,108,869,048		9,537,910,088,386
1. 貸付金		9,628,066,931,444		10,068,366,649,952	
貸倒引当金		(478,958,062,396)		(530,456,561,566)	
IV. 割賦金融資産	9,30		14,145,903,860,636		13,958,799,534,729
1. 自動車割賦金融		14,290,221,423,577		14,084,256,657,555	

貸倒引当金		(144,915,844,539)		(126,220,444,776)	
2. 耐久財割賦金融		1,214,528		1,305,558	
貸倒引当金		(1,081,227)		(1,177,421)	
3. 住宅割賦金融		666,298,354		798,482,168	
貸倒引当金		(68,150,057)		(35,288,355)	
V. リース債権	9		2,462,014,086,963		2,683,801,096,643
1. ファイナンスリース債権		2,495,585,796,093		2,720,243,860,887	
貸倒引当金		(41,473,321,215)		(43,758,050,475)	
2. 解約リース債権		36,257,499,260		35,850,405,941	
貸倒引当金		(28,355,887,175)		(28,535,119,710)	
VI. リース資産	10		2,937,310,040,406		2,371,133,081,063
1. オペレーティングリース資産		3,835,238,517,858		3,233,317,691,657	
減価償却累計額		(919,364,022,566)		(892,130,136,401)	
減損損失累計額		(623,964,925)		(702,367,768)	
2. 解約リース資産		29,288,002,594		38,016,062,825	
減損損失累計額		(7,228,492,555)		(7,368,169,250)	
VII. 有形資産	12		211,516,070,070		215,541,193,399
1. 土地		89,289,876,636		89,289,876,636	
2. 建物		119,556,328,608		119,544,527,808	
減価償却累計額		(21,753,253,911)		(20,248,968,813)	
3. 車輛運搬具		6,601,609,738		6,376,454,848	
減価償却累計額		(3,293,418,794)		(3,004,752,360)	
4. 什器備品		166,733,597,372		164,491,083,138	
減価償却累計額		(148,342,732,019)		(143,336,289,181)	
5. その他有形資産		2,429,161,323		2,429,161,323	
6. 建設仮勘定		294,901,117		100,000	

VIII. 使用権資産	11		40,634,979,559		42,881,278,581
1. 使用権資産		55,961,187,569		57,112,327,968	
減価償却累計額		(15,326,208,010)		(14,231,049,387)	
IX. その他資産			868,951,770,433		723,011,101,976
1. 未収金		111,530,032,875		133,210,099,729	
貸倒引当金	9	(10,978,313,494)		(11,232,146,941)	
2. 未収収益		142,082,958,200		141,996,713,495	
貸倒引当金	9	(18,046,514,375)		(17,809,303,422)	
3. 前払金		65,256,289,920		75,492,756,267	
4. 前払費用		107,522,127,288		96,680,491,876	
5. 無形資産	13	122,231,036,166		136,834,300,746	
6. デリバティブ資産	17,31	327,568,266,845		138,798,965,592	
7. 貸借保証金		21,785,887,008		21,992,870,759	
8. 純確定給付資産		-		7,046,353,875	
X. 売却予定資産			-		11,492,793,841
資産合計			32,649,352,910,644		32,160,187,640,593
負債					
I. 借入負債	14		26,818,414,522,468		26,384,228,796,126
1. 借入金		3,232,029,332,490		2,835,017,174,308	
2. 社債		23,586,385,189,978		23,549,211,621,818	
II. その他負債			1,340,045,943,557		1,324,378,310,212
1. 未払金		304,957,185,605		320,210,163,972	
2. 未払費用		101,163,615,030		107,530,086,802	
3. 前受収益		14,468,749,382		14,255,549,147	
4. 預り金		246,187,979,076		237,568,270,477	
5. デリバティブ負債	17,31	173,798,051,326		125,427,795,389	

6. リース負債	11	38,450,861,883		38,472,045,845	
7. 当期法人税負債		40,553,552,483		47,462,099,214	
8. 従業員給付負債	15	9,334,239,397		6,993,547,209	
9. 保証金		248,013,462,627		269,159,980,929	
10. 繰延税金負債		90,656,880,852		96,487,754,733	
11. 引当負債	16	72,461,186,796		60,810,777,695	
12. その他負債		179,100		238,800	
負債合計			28,158,460,466,025		27,708,607,106,338
資本					
I. 支配企業所有者持分			4,490,892,444,619		4,451,580,534,255
1. 資本金		496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 資本剰余金		388,612,881,398		388,612,881,398	
3. その他包括利益累計額	26	(119,928,733,740)		(62,453,377,768)	
4. 利益剰余金	18	3,725,671,121,961		3,628,883,855,625	
II. 非支配持分			-		-
資本合計			4,490,892,444,619		4,451,580,534,255
負債及び資本合計			32,649,352,910,644		32,160,187,640,593

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

要約中間連結包括利益計算書

第28（当）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

第27（前）中間期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	注記	第28（当）中間期				第27（前）中間期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
I. 営業収益			605,900,952,316		1,662,812,346,193		804,603,429,471		1,624,654,625,174
1. 受取利息	19	5,788,069,249		10,398,521,337		9,472,349,733		14,585,672,855	
2. 有価証券評価及び処分益		413,623,585		515,301,616		153,348,375		298,077,364	
3. 貸付債権収益	19,20	198,343,414,144		405,661,719,325		229,283,707,241		458,908,562,064	
4. 割賦金融資産収益	19,20	156,158,956,347		311,511,761,257		149,034,784,639		292,498,266,310	
5. リース債権収益	19,20,21	270,373,224,198		530,661,330,233		251,477,852,061		506,738,806,644	
6. 貸付債権処分益		49,481,384,009		63,840,589,342		12,104,655,678		51,394,518,038	
7. 為替取引益		(32,499,240,874)		13,711,148,466		1,430,325,135		2,253,022,783	
8. 受取配当金		428,662,167		1,060,341,591		589,499,800		607,519,650	
9. その他営業収益	22	(42,587,140,509)		325,451,633,026		151,056,906,809		297,370,179,466	
II. 営業費用			500,799,232,695		1,463,451,392,626		690,192,608,103		1,417,115,392,338
1. 支払利息	19	147,448,980,134		297,844,006,498		156,140,859,568		305,319,077,509	
2. リース費用	20,21	237,660,349,220		414,144,877,560		167,305,685,065		324,965,615,700	
3. 有価証券評価及び処分損		(250,408,619)		1,614,888,459		110,635,628		130,132,677	
4. 貸倒引当金繰入	9	53,469,272,447		135,429,568,836		77,833,678,065		190,968,748,954	
5. 貸付債権処分損		1,540,407,027		3,691,398,237		2,409,158,799		7,963,328,825	
6. 為替取引損		(81,541,535,297)		240,725,798,837		112,108,438,298		214,546,259,562	
7. 販売費及び一般管理費	23	151,903,109,559		307,362,865,188		149,856,927,441		323,908,973,930	
8. その他営業費用	22	(9,430,941,776)		62,637,989,011		24,427,225,239		49,313,255,181	
III. 営業利益			105,101,719,621		199,360,953,567		114,410,821,368		207,539,232,836
IV. 営業外収益			28,153,066,828		49,901,824,056		18,740,685,444		56,668,709,640

1. ジョイントベンチャー及び 関連会社投資益	8	21,996,392,345		38,935,509,143		17,226,939,196		30,454,706,501	
2. 有形資産処分益		61,381,282		64,552,532		56,909,954		81,101,151	
3. 無形資産処分益		88,500,000		88,500,000		-		-	
4. 売却予定非流動資産処分益		-		3,323,696,881		-		20,750,908,816	
5. 雑収益		6,006,793,201		7,489,565,500		1,456,836,294		5,381,993,172	
V. 営業外費用			134,933,959		703,540,189		2,198,113,924		2,302,105,565
1. ジョイントベンチャー及び 関連会社投資損	8	(236,512,383)		161,832,570		1,741,603,691		1,741,603,691	
2. 有形資産処分損		6,136,963		51,086,582		-		1,140,150	
3. 無形資産処分損		1,500,000		1,500,000		-		-	
4. 寄付金		32,605,866		157,538,098		145,626,056		232,375,630	
5. 雑損失		331,203,513		331,582,939		310,884,177		326,986,094	
VI. 税引前純利益			133,119,852,490		248,559,237,434		130,953,392,888		261,905,836,911
VII. 法人税費用	24		32,716,846,837		62,295,972,163		30,441,029,230		62,239,919,776
VIII. 中間純利益			100,403,005,653		186,263,265,271		100,512,363,658		199,665,917,135
IX. その他包括利益	26		4,015,058,292		(57,475,355,972)		30,468,179,653		62,917,908,692
1. 当初認識後に当期損益に再 分類されない包括利益									
(1) 確定給付制度の再測定要素		(1,774,875,521)		(1,873,923,177)		(399,314,460)		(1,326,018,736)	
(2) その他包括利益を通じて公正 価値で測定される持分証券に 関連する損益		6,057,596,037		5,712,049,230		4,903,242,385		7,510,699,850	
2. 当初認識後に純損益に再分 類される包括利益									
(1) ジョイントベンチャー及び関 連会社その他包括利益に対す る持分		(9,366,760,191)		5,018,341,175		24,140,797,742		37,831,963,353	

(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		8,089,792,011		(65,378,965,708)		559,157,729		17,849,387,730	
(3) 在外営業活動体の換算差額		1,180,243,362		(823,119,092)		698,841,522		485,765,013	
(4) その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益		(170,937,406)		(129,738,400)		565,454,735		566,111,482	
X. 中間総包括利益			104,418,063,945		128,787,909,299		130,980,543,311		262,583,825,827
1. 中間純利益の帰属			100,403,005,653		186,263,265,271		100,512,363,658		199,665,917,135
(1) 支配企業所有者持分		100,403,005,653		186,263,265,271		100,512,363,658		200,109,156,440	
(2) 非支配持分		-		-		-		(443,239,305)	
2. 中間総包括利益の帰属			104,418,063,945		128,787,909,299		130,980,543,311		262,583,825,827
(1) 支配企業所有者持分		104,418,063,945		128,787,909,299		130,980,543,311		263,089,408,891	
(2) 非支配持分		-		-		-		(505,583,064)	
XI. 1株当たり利益	25								
1. 基本的1株当たり利益			1,011		1,876		1,012		2,015
2. 希薄化後1株当たり利益			1,011		1,876		1,012		2,015

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

要約中間連結資本変動表

第28（当）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

第27（前）中間期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	支配企業所有者持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金		その他包括 利益累計額	売却予定 処分グループ 関連資本	利益剰余金			
		株式発行 超過金	その他 資本剰余金						
2019年1月1日（前期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	39,007,462,013	(146,569,462,535)	1,122,061,861	3,364,864,793,629	4,124,301,096,853	32,568,796,977	4,156,869,893,830
総包括利益：									
1. 中間純利益（損失）	-	-	-	-	-	200,109,156,440	200,109,156,440	(443,239,305)	199,665,917,135
2. その他包括利益									
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社 その他包括利益に対する持分	-	-	-	37,831,963,353	-	-	37,831,963,353	-	37,831,963,353
(2) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	17,849,387,730	-	-	17,849,387,730	-	17,849,387,730
(3) 在外営業活動体の換算差額	-	-	-	1,670,170,633	74,537,192	-	1,744,707,825	(62,343,759)	1,682,364,066
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(1,326,018,736)	-	-	(1,326,018,736)	-	(1,326,018,736)
(5) その他包括利益を通じて公正価値 で 測定される持分証券に関連する損 益	-	-	-	7,510,699,850	-	-	7,510,699,850	-	7,510,699,850
(6) その他包括利益を通じて公正価値 で 測定される債務証券評価損益	-	-	-	566,111,482	-	-	566,111,482	-	566,111,482
小計	-	-	-	64,102,314,312	74,537,192	200,109,156,440	264,286,007,944	(505,583,064)	263,780,424,880

資本に直接反映された所有者との取引：									
1. 従属企業の有償増資等による変動	-	-	(19,733,647,500)	-	-	-	(19,733,647,500)	19,733,647,500	-
2. 従属企業の処分	-	-	-	-	(1,196,599,053)	-	(1,196,599,053)	(51,796,861,413)	(52,993,460,466)
3. 定期配当	-	-	-	-	-	(87,291,235,365)	(87,291,235,365)	-	(87,291,235,365)
小計	-	-	(19,733,647,500)	-	(1,196,599,053)	(87,291,235,365)	(108,221,481,918)	(32,063,213,913)	(140,284,695,831)
2019年6月30日（前中間期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	(82,467,148,223)	-	3,477,682,714,704	4,280,365,622,879	-	4,280,365,622,879
2020年1月1日（当期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	(62,453,377,768)	-	3,628,883,855,625	4,451,580,534,255	-	4,451,580,534,255
総包括利益：									
1. 中間純利益	-	-	-	-	-	186,263,265,271	186,263,265,271	-	186,263,265,271
2. その他包括利益									
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社 その他包括利益に対する持分	-	-	-	5,018,341,175	-	-	5,018,341,175	-	5,018,341,175
(2) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	(65,378,965,708)	-	-	(65,378,965,708)	-	(65,378,965,708)
(3) 在外営業活動体の換算差額	-	-	-	(823,119,092)	-	-	(823,119,092)	-	(823,119,092)
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(1,873,923,177)	-	-	(1,873,923,177)	-	(1,873,923,177)
(5) その他包括利益を通じて公正価値 で 測定される持分証券関連損益	-	-	-	5,712,049,230	-	-	5,712,049,230	-	5,712,049,230
(6) その他包括利益を通じて公正価値 で 測定される債務証券評価損益	-	-	-	(129,738,400)	-	-	(129,738,400)	-	(129,738,400)
小計	-	-	-	(57,475,355,972)	-	186,263,265,271	128,787,909,299	-	128,787,909,299
資本に直接反映された所有者との取引：									

1. 定期配当	-	-	-	-	-	(89,475,998,935)	(89,475,998,935)	-	(89,475,998,935)
2020年6月30日（当中間期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	(119,928,733,740)	-	3,725,671,121,961	4,490,892,444,619	-	4,490,892,444,619

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

第28（当）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

第27（前）中間期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	注記	第28（当）中間期		第27（前）中間期	
		金	額	金	額
I．営業活動によるキャッシュ・フロー			468,162,125,731		(1,836,553,236,610)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	804,550,590,744		(1,518,835,872,821)	
利息の受取		10,487,520,628		13,472,163,459	
利息の支払		(293,333,204,165)		(294,241,712,078)	
配当金の受取		1,060,341,591		607,519,650	
法人税の納付		(54,603,123,067)		(37,555,334,820)	
II．投資活動によるキャッシュ・フロー			(101,145,881,275)		(48,811,529,096)
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式 配当金の受取		70,000,000		-	
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式 の取得		(103,274,752,000)		(30,375,164,842)	
建物の取得		(11,800,800)		(6,215,000)	
車輛運搬具の取得		(165,151,644)		(349,984,222)	
車輛運搬具の処分		130,630,572		125,962,727	
什器備品の取得		(3,652,222,489)		(2,966,789,917)	
什器備品の処分		57,399,910		7,837,600	
建設仮勘定の増加		(290,067,117)		(2,481,299,485)	
無形資産の取得		(9,777,050,597)		(10,524,811,850)	
会員権の処分		354,000,000		-	
賃借保証金の増加		(1,272,538,773)		(888,984,470)	
賃借保証金の減少		1,685,671,663		1,526,181,820	

売却予定非流動資産の増加		-		(32,315,577,364)	
売却予定非流動資産の処分		15,000,000,000		29,437,315,907	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	27		102,000,819,239		1,998,545,205,541
借入金の借入		1,336,111,397,266		1,504,685,444,766	
借入金の返済		(943,565,444,766)		(1,700,231,329,114)	
社債の発行		2,607,197,492,687		5,009,568,277,518	
社債の償還		(2,800,485,900,000)		(2,703,745,800,000)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		(94,704,982)		(17,054,927,721)	
リース負債の償還		(7,688,252,907)		(7,385,224,543)	
配当金の支払		(89,473,768,059)		(87,291,235,365)	
Ⅳ．現金及び現金同等物の増加（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）			469,017,063,695		113,180,439,835
Ⅴ．現金及び現金同等物の期首残高	27		351,085,193,013		873,040,943,635
Ⅵ．現金及び現金同等物の中間期末残高	27		820,102,256,708		986,221,383,470

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

要約中間連結財政状態計算書

第28（当）期 中間期末 2020年06月30日現在
第27（前）期 期末 2019年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：千円）

科目	注記	第28（当）中間期末		第27（前）期末	
		金 額		金 額	
資産					
I．現金及び預金等			155,699,345		147,587,941
1. 現金及び現金同等物	4,27	73,482,573		31,457,837	
2. 預金	4	1,508,698		6,913,374	
3. 短期投資金融商品	5	80,708,075		109,216,729	
II．有価証券			98,224,156		86,775,885
1. ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式	8	91,286,070		77,971,350	
2. 純損益を通じて公正価値で測定され る有価証券	6	780,120		3,010,370	
3. その他包括利益を通じて公正価値で 測定される有価証券	7	6,157,966		5,794,165	
III．貸付債権	9,30		819,775,894		854,613,152
1. 貸付金		862,691,361		902,142,973	
貸倒引当金		(42,915,466)		(47,529,820)	
IV．割賦金融資産	9,30		1,267,497,322		1,250,732,452
1. 自動車割賦金融		1,280,428,424		1,261,973,626	
貸倒引当金		(12,984,709)		(11,309,569)	
2. 耐久財割賦金融		109		117	

貸倒引当金		(97)		(105)	
3. 住宅割賦金融		59,701		71,545	
貸倒引当金		(6,106)		(3,162)	
V. リース債権	9		220,600,698		240,473,195
1. ファイナンスリース債権		223,608,781		243,738,530	
貸倒引当金		(3,716,081)		(3,920,797)	
2. 解約リース債権		3,248,734		3,212,258	
貸倒引当金		(2,540,736)		(2,556,796)	
VI. リース資産	10		263,188,033		212,457,603
1. オペレーティングリース資産		343,643,969		289,710,828	
減価償却累計額		(82,376,598)		(79,936,395)	
減損損失累計額		(55,908)		(62,933)	
2. 解約リース資産		2,624,255		3,406,305	
減損損失累計額		(647,685)		(660,201)	
VII. 有形資産	12		18,952,204		19,312,862
1. 土地		8,000,527		8,000,527	
2. 建物		10,712,453		10,711,395	
減価償却累計額		(1,949,129)		(1,814,342)	
3. 車輛運搬具		591,516		571,341	
減価償却累計額		(295,096)		(269,231)	
4. 什器備品		14,939,617		14,738,684	
減価償却累計額		(13,291,764)		(12,843,178)	
5. その他有形資産		217,657		217,657	
6. 建設仮勘定		26,424		9	
VIII. 使用権資産	11		3,640,964		3,842,236
1. 使用権資産		5,014,219		5,117,363	

減価償却累計額		(1,373,255)		(1,275,127)	
IX. その他資産			77,859,574		64,783,039
1. 未収金		9,993,283		11,935,854	
貸倒引当金	9	(983,676)		(1,006,420)	
2. 未収収益		12,730,877		12,723,150	
貸倒引当金	9	(1,616,999)		(1,595,744)	
3. 前払金		5,847,076		6,764,281	
4. 前払費用		9,634,168		8,662,738	
5. 無形資産	13	10,952,111		12,260,589	
6. デリバティブ資産	17,31	29,350,680		12,436,626	
7. 貸借保証金		1,952,053		1,970,599	
8. 純確定給付資産		-		631,365	
X. 売却予定資産			-		1,029,774
資産合計			2,925,438,189		2,881,608,139
負債					
I. 借入負債	14		2,402,976,078		2,364,072,290
1. 借入金		289,595,388		254,022,416	
2. 社債		2,113,380,690		2,110,049,874	
II. その他負債			120,070,422		118,666,575
1. 未払金		27,324,688		28,691,382	
2. 未払費用		9,064,434		9,634,881	
3. 前受収益		1,296,425		1,277,322	
4. 預り金		22,058,866		21,286,526	
5. デリバティブ負債	17,31	15,572,604		11,238,546	
6. リース負債	11	3,445,263		3,447,161	
7. 当期法人税負債		3,633,668		4,252,686	

8. 従業員給付負債	15	836,364		626,634	
9. 保証金		22,222,433		24,117,197	
10. 繰延税金負債		8,123,012		8,645,469	
11. 引当負債	16	6,492,647		5,448,750	
12. その他負債		16		21	
負債合計			2,523,046,500		2,482,738,865
資本					
I. 支配企業所有者持分			402,391,689		398,869,274
1. 資本金		44,490,585		44,490,585	
2. 資本剰余金		34,820,383		34,820,383	
3. その他包括利益累計額	26	(10,745,821)		(5,595,930)	
4. 利益剰余金	18	333,826,542		325,154,236	
II. 非支配持分			-		-
資本合計			402,391,689		398,869,274
負債及び資本合計			2,925,438,189		2,881,608,139

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

要約中間連結包括利益計算書

第28（当）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

第27（前）中間期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：千円）

科目	注記	第28（当）中間期				第27（前）中間期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
I. 営業収益			54,289,768		148,990,847		72,093,851		145,571,849
1. 受取利息	19	518,621		931,725		848,739		1,306,901	
2. 有価証券評価及び処分益		37,061		46,172		13,740		26,708	
3. 貸付債権収益	19,20	17,771,911		36,347,988		20,544,215		41,118,997	
4. 割賦金融資産収益	19,20	13,992,111		27,911,990		13,353,773		26,208,348	
5. リース債権収益	19,20,21	24,225,906		47,548,168		22,532,848		45,404,669	
6. 貸付債権処分益		4,433,617		5,720,227		1,084,598		4,605,037	
7. 為替取引益		(2,911,988)		1,228,542		128,160		201,875	
8. 受取配当金		38,409		95,008		52,820		54,435	
9. その他営業収益	22	(3,815,881)		29,161,026		13,534,959		26,644,880	
II. 営業費用			44,872,473		131,127,762		61,842,445		126,975,977
1. 支払利息	19	13,211,682		26,687,335		13,990,490		27,357,115	
2. リース費用	20,21	21,294,776		37,108,094		14,990,877		29,117,478	
3. 有価証券評価及び処分損		(22,437)		144,697		9,913		11,660	
4. 貸倒引当金繰入	9	4,790,939		12,134,722		6,974,031		17,111,128	
5. 貸付債権処分損		138,023		330,756		215,865		713,528	
6. 為替取引損		(7,306,262)		21,569,446		10,045,109		19,223,714	
7. 販売費及び一般管理費	23	13,610,780		27,540,241		13,427,439		29,022,801	
8. その他営業費用	22	(845,029)		5,612,472		2,188,721		4,418,553	
III. 営業利益			9,417,295		17,863,084		10,251,406		18,595,872
IV. 営業外収益			2,522,563		4,471,289		1,679,198		5,077,614

1. ジョイントベンチャー及び 関連会社投資益	8	1,970,915		3,488,689		1,543,563		2,728,794	
2. 有形資産処分益		5,500		5,784		5,099		7,267	
3. 無形資産処分益		7,930		7,930		-		-	
4. 売却予定非流動資産処分益		-		297,809		-		1,859,317	
5. 雑収益		538,219		671,078		130,535		482,236	
V. 営業外費用			12,090		63,038		196,955		206,273
1. ジョイントベンチャー及び 関連会社投資損	8	(21,192)		14,500		156,051		156,051	
2. 有形資産処分損		550		4,577		-		102	
3. 無形資産処分損		134		134		-		-	
4. 寄付金		2,922		14,116		13,048		20,821	
5. 雑損失		29,676		29,710		27,856		29,299	
VI. 税引前純利益			11,927,768		22,271,335		11,733,649		23,467,214
VII. 法人税費用	24		2,931,486		5,581,826		2,727,569		5,576,804
VIII. 中間純利益			8,996,282		16,689,509		9,006,081		17,890,410
IX. その他包括利益	26		359,756		(5,149,891)		2,730,001		5,637,553
1. 当初認識後に当期損益に再 分類されない包括利益									
(1) 確定給付制度の再測定要素		(159,032)		(167,907)		(35,779)		(118,814)	
(2) その他包括利益を通じて公正価 値で測定される持分証券に関連 する損益		542,771		511,809		439,339		672,972	
2. 当初認識後に純損益に再分 類される包括利益									
(1) ジョイントベンチャー及び関連 会社その他包括利益に対する持 分		(839,278)		449,652		2,163,057		3,389,809	

(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		724,859		(5,858,068)		50,101		1,599,336	
(3) 在外営業活動体の換算差額		105,752		(73,753)		62,617		43,525	
(4) その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益		(15,316)		(11,625)		50,666		50,725	
X. 中間総包括利益			9,356,038		11,539,618		11,736,082		23,527,963
1. 中間純利益の帰属			8,996,282		16,689,509		9,006,081		17,890,410
(1) 支配企業所有者持分		8,996,282		16,689,509		9,006,081		17,930,125	
(2) 非支配持分		-		-		-		(39,715)	
2. 中間総包括利益の帰属			9,356,038		11,539,618		11,736,082		23,527,963
(1) 支配企業所有者持分		9,356,038		11,539,618		11,736,082		23,573,264	
(2) 非支配持分		-		-		-		(45,301)	
XI. 1株当たり利益（円）	25								
1. 基本的1株当たり利益			91		168		91		181
2. 希薄化後1株当たり利益			91		168		91		181

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

要約中間連結資本変動表

第28（当）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

第27（前）中間期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：千円）

科目	支配企業所有者持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金		その他包括 利益累計額	売却予定 処分グループ 関連資本	利益剰余金			
		株式発行 超過金	その他 資本剰余金						
2019年1月1日（前期首）	44,490,585	33,093,416	3,495,136	(13,132,876)	100,539	301,497,674	369,544,474	2,918,220	372,462,694
総包括利益：									
1. 中間純利益（損失）	-	-	-	-	-	17,930,125	17,930,125	(39,715)	17,890,410
2. その他包括利益									
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社 その他包括利益に対する持分	-	-	-	3,389,809	-	-	3,389,809	-	3,389,809
(2) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	1,599,336	-	-	1,599,336	-	1,599,336
(3) 在外営業活動体の換算差額	-	-	-	149,650	6,679	-	156,329	(5,586)	150,743
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(118,814)	-	-	(118,814)	-	(118,814)
(5) その他包括利益を通じて公正価値 で 測定される持分証券に関連する損 益	-	-	-	672,972	-	-	672,972	-	672,972
(6) その他包括利益を通じて公正価値 で 測定される債務証券評価損益	-	-	-	50,725	-	-	50,725	-	50,725
小計	-	-	-	5,743,678	6,679	17,930,125	23,680,481	(45,301)	23,635,180

資本に直接反映された所有者との取引：									
1. 従属企業の有償増資等による変動	-	-	(1,768,169)	-	-	-	(1,768,169)	1,768,169	-
2. 従属企業の処分	-	-	-	-	(107,217)	-	(107,217)	(4,641,088)	(4,748,305)
3. 定期配当	-	-	-	-	-	(7,821,445)	(7,821,445)	-	(7,821,445)
小計	-	-	(1,768,169)	-	(107,217)	(7,821,445)	(9,696,831)	(2,872,919)	(12,569,750)
2019年6月30日（前中間期末）	44,490,585	33,093,416	1,726,967	(7,389,198)	-	311,606,354	383,528,124	-	383,528,124
2020年1月1日（当期首）	44,490,585	33,093,416	1,726,967	(5,595,930)	-	325,154,236	398,869,274	-	398,869,274
総包括利益：									
1. 中間純利益	-	-	-	-	-	16,689,509	16,689,509	-	16,689,509
2. その他包括利益									
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社 その他包括利益に対する持分	-	-	-	449,652	-	-	449,652	-	449,652
(2) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	(5,858,068)	-	-	(5,858,068)	-	(5,858,068)
(3) 在外営業活動体の換算差額	-	-	-	(73,753)	-	-	(73,753)	-	(73,753)
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(167,907)	-	-	(167,907)	-	(167,907)
(5) その他包括利益を通じて公正価値 で 測定される持分証券関連損益	-	-	-	511,809	-	-	511,809	-	511,809
(6) その他包括利益を通じて公正価値 で 測定される債務証券評価損益	-	-	-	(11,625)	-	-	(11,625)	-	(11,625)
小計	-	-	-	(5,149,891)	-	16,689,509	11,539,618	-	11,539,618
資本に直接反映された所有者との取引：									

1. 定期配当	-	-	-	-	-	(8,017,203)	(8,017,203)	-	(8,017,203)
2020年6月30日（当中間期末）	44,490,585	33,093,416	1,726,967	(10,745,821)	-	333,826,542	402,391,689	-	402,391,689

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

第28（当）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

第27（前）中間期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：千円）

科目	注記	第28（当）中間期		第27（前）中間期	
		金	額	金	額
I．営業活動によるキャッシュ・フロー			41,948,132		(164,558,330)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	72,089,117		(136,090,307)	
利息の受取		939,700		1,207,129	
利息の支払		(26,283,160)		(26,364,564)	
配当金の受取		95,008		54,435	
法人税の納付		(4,892,534)		(3,365,023)	
II．投資活動によるキャッシュ・フロー			(9,062,845)		(4,373,597)
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式 配当金の受取		6,272		-	
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式 の取得		(9,253,595)		(2,721,667)	
建物の取得		(1,057)		(557)	
車輛運搬具の取得		(14,798)		(31,359)	
車輛運搬具の処分		11,705		11,286	
什器備品の取得		(327,245)		(265,829)	
什器備品の処分		5,143		702	
建設仮勘定の増加		(25,991)		(222,329)	
無形資産の取得		(876,041)		(943,041)	
会員権の処分		31,719		-	
賃借保証金の増加		(114,022)		(79,655)	
賃借保証金の減少		151,039		136,749	

売却予定非流動資産の増加		-		(2,895,531)	
売却予定非流動資産の処分		1,344,026		2,637,634	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	27		9,139,449		179,073,089
借入金の借入		119,717,880		134,822,404	
借入金の返済		(84,545,087)		(152,343,652)	
社債の発行		233,609,381		448,865,936	
社債の償還		(250,928,354)		(242,260,275)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		(8,486)		(1,528,151)	
リース負債の償還		(688,881)		(661,729)	
配当金の支払		(8,017,004)		(7,821,445)	
Ⅳ．現金及び現金同等物の増加（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）			42,024,736		10,141,162
Ⅴ．現金及び現金同等物の期首残高	27		31,457,837		78,225,970
Ⅵ．現金及び現金同等物の中間期末残高	27		73,482,573		88,367,133

“ 添付の注記は本要約中間連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第28（当）中間期 2020年6月30日現在

第27（前）中間期 2019年6月30日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

1. 支配企業の概要

現代キャピタル・サービス・インク（以下“当社”）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービス・インクに変更しました。

一方、当社は“独占規制及び公正取引に関する法律”に基づいて現代自動車グループ企業集団に含まれています。事業年度終了日現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置いており、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.68%を所有している現代自動車(株)及び発行普通株式総数の20.10%を所有している起亜自動車(株)等です。

この要約中間連結財務諸表は、企業会計基準書第1110号“連結財務諸表”による支配企業の現代キャピタル・サービス・インクとオートピア第59次流動化専門有限会社（信託）以外に以下に掲げた従属企業（以下、現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業を一括して“連結グループ”）を連結対象として、北京現代汽車金融有限公司他7法人を持分法適用対象として作成されました。

(1) 連結対象従属企業の現況

連結グループは事業年度末現在、以下のような連結対象従属企業を保有しています。従属企業のうち流動化専門有限会社（信託）に対する当社の持分率は50%を超過しませんが、同従属企業は資産流動化を目的として設立された特別目的会社で、投資対象会社の業績に対する変動利益に大きくさらされており、業績を決定するパワーにより変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

区分	所在地	持分率	当中間期末	前期末
流動化 専門 有限会社	韓国	0.5%	オートピア第59次流動化専門有限会社 オートピア第60次流動化専門有限会社 オートピア第62次流動化専門有限会社 オートピア第63次流動化専門有限会社 オートピア第64次流動化専門有限会社 オートピア第65次流動化専門有限会社 オートピア第66次流動化専門有限会社 オートピア第67次流動化専門有限会社 オートピア第68次流動化専門有限会社 オートピア第69次流動化専門有限会社	オートピア第57次流動化専門有限会社 オートピア第58次流動化専門有限会社 オートピア第59次流動化専門有限会社 オートピア第60次流動化専門有限会社 オートピア第61次流動化専門有限会社 オートピア第62次流動化専門有限会社 オートピア第63次流動化専門有限会社 オートピア第64次流動化専門有限会社 オートピア第65次流動化専門有限会社 オートピア第66次流動化専門有限会社 オートピア第67次流動化専門有限会社 オートピア第68次流動化専門有限会社
有限会社	ドイツ	100%	Hyundai Capital Europe GmbH (*1)	Hyundai Capital Europe GmbH (*1)
有限会社	インド	100%	Hyundai Capital India Private Limited	Hyundai Capital India Private Limited
有限会社	ブラジル	100%	Hyundai Capital Brasil LTDA	Hyundai Capital Brasil LTDA
株式会社	オーストラリア	100%	Hyundai Capital Australia Pty Limited	Hyundai Capital Australia Pty Limited
信託	韓国	100%	特定金銭信託（19件）	特定金銭信託（21件）

(*1) ロシア所在のHyundai Capital Services Limited Liability Company持分の100%を保有しています。

(2) 連結対象従属企業の変動内訳

連結グループが投資している特定金銭信託口座の変動を除き、当中間期中に新規で連結財務諸表に含まれた従属企業及び連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業は以下の通りです。

1) 当中間期に新規で連結財務諸表に含まれた従属企業

従属企業名	事由
オートピア第69次流動化専門有限会社	当中間期中に新規資産流動化に関連してSPC（信託）を設立

2) 当中間期中に連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業

従属企業名	事由
オートピア第57次流動化専門有限会社	当中間期中に清算
オートピア第58次流動化専門有限会社	当中間期中に清算
オートピア第61次流動化専門有限会社	当中間期中に清算

(3) 当中間期末現在、連結対象従属企業の要約財務現況は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社	資産	負債	資本	営業収益	中間純損益	総包括利益
Hyundai Capital Europe GmbH	20,860	1,268	19,592	5,190	980	303
Hyundai Capital India Private Limited	782	172	610	719	45	32
Hyundai Capital Brasil LTDA	418	-	418	8	(175)	(327)
Hyundai Capital Australia Pty Limited	1,004	53	951	563	37	55
オートピア流動化専門有限会社	3,472,403	3,508,083	(35,680)	67,201	-	(44,823)
オートピア流動化信託	5,419,014	5,385,706	33,308	91,168	7,074	7,074
特定金銭信託	716,988	-	716,988	588	588	588

(4) 連結している組成された企業に対する持分に関連するリスクの性質

当中間期末現在、支配企業である当社は連結している組成された企業であるオートピア第68次、69次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブに対する債務不履行の発生時、取引相手が当社に支払を請求できる約定を締結しています。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

連結グループの中間連結財務諸表は韓国採択国際会計基準により作成される要約期中連結財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号“中間財務報告”によって作成され、年次連結財務諸表に要求される情報よ

りも少ない情報が含まれています。選別的注記には直前事業年度終了日後に発生した連結グループの財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

(2) 見積及び判断

① 経営者の判断及び仮定と見積の不確実性

韓国採択国際会計基準では、中間財務諸表の作成において会計方針の適用、中間事業年度終了日現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定の使用を要求しています。中間事業年度終了日現在、経営者の最善の判断に基づく見積及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこのような見積と異なる場合があります。

世界的なCOVID-19の急速な流行拡大により、連結グループが事業を営んでいるほとんどの地域及び営業部門がある程度の影響を受けると予想しています。連結グループはこのような影響を将来の予想経済指標に反映して貸倒引当金を見積もっており、COVID-19の流行が連結グループの営業及び財政状態に及ぼす影響を継続してモニタリングしています。当中間期にCOVID-19が連結グループの貸倒引当金に及ぼす影響は注記9.金融債権に含まれています。

中間連結財務諸表に使用された連結グループの会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、注記3.

(1) で説明している内容を除いては、2019年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表と同一の会計方針及び見積の根拠を使用しました。

② 公正価値の測定

連結グループは公正価値評価の方針及び手続を確立しています。同方針及び手続には公正価値のヒエラルキーでレベル3に分類される公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の検討の責任を負う評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観察可能ではない重要なインプット変数及び評価調整を検討しています。公正価値の測定時に仲介人価格または評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を満たすと結論できるかどうかを判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、連結グループは市場で観察可能なインプット変数を最大限に使用しています。公正価値は以下のように価値評価手法に使用されたインプット変数に基づいて公正価値のヒエラルキー内で分類されます。

- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の無調整の相場価格

- レベル2：レベル1の相場価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能なインプット変数
- レベル3：資産または負債に対する観察不能なインプット変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプット変数が公正価値ヒエラルキー内で異なるレベルに分類される場合、連結グループはそのうち最も低いレベルのインプット変数と同一のレベルにその資産または負債の公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した事業年度末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳しい情報は、注記32に含まれています。

3. 重要な会計方針

連結グループは以下で説明している事項を除いては、2019年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表を作成するに当たって適用したものと同一の会計方針を適用しています。以下で説明している会計方針の変更事項は2020年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表にも反映されます。

(1) 会計方針の変更

連結グループは2020年1月1日を最初の適用日とする制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正

企業会計基準書第1103号“企業結合”ではアウトプットの創出に必要とされるすべてのインプット及びプロセスを含んでいなくても事業が存在できることを明確にするためにインプット及びプロセスの定義を改正しました。また、“企業結合”におけるアウトプットの幅広い定義を絞り込んでより明確にし、取得した活動及び資産グループが事業ではないかどうかを比較的簡略な手続により評価できる集中テストを追加しました。集中テストを通過すると、取得した活動及び資産グループは事業ではありません。この場合、事業であるかどうかを評価する手続はこれ以上不要です。

― 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”及び第1008号“会計方針、会計見積りの変更及び誤謬”の改正
企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”及び第1008号“会計方針、会計見積りの変更及び誤謬”の重要性の定義を“財務報告のための概念体系”と一致させることにより明確にしました。

― 企業会計基準書第1109号“金融商品”、第1107号“金融商品：開示”の改正

同改正事項は金利指標の改革により不確実性が存在する期間にもヘッジを適用することができる例外事項を定めたものです。ヘッジ関係において予想取引の発生可能性の検討時及びヘッジ効果の将来に向かっての評価時にキャッシュ・フローの基礎変数である金利指標がその改革により変更されないと仮定します。契約上、特定されない金利リスク要素に対するヘッジの場合、ヘッジ対象リスクを別途識別できなければならないという要件はヘッジ関係の開始時点にのみ適用されます。金利指標の改革による不確実性が金利指標を基礎とするキャッシュ・フローの時期及び金額に関連してこれ以上発生しないか、またはヘッジ関係が中止される時に同例外規定の適用を終了します。ヘッジ関係に対して重要な金利指標はLIBORであり、同改正事項により影響を受ける対象は注記17のヘッジ会計です。

- 企業会計基準書第1116号“リース”の改正

COVID-19の流行拡大により、リースの貸手が賃借料を割り引くか、または賃借料の支払を延期する等の賃借料の割引事例が頻繁に発生することにより、リースの借手の会計処理負担を緩和するための実務上の便法を追加しました。リースの借手はCOVID-19の世界的な流行の直接的な結果として発生した賃借料の割引等が一定条件を充足する場合は実務上の便法を選択することができ、リース料の変動が発生する期間に純損益として認識することができます。

(2) 未適用制定・改正基準書

当中間期末現在、制定・公表されたものの、2020年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書はありません。

4. 使用が制限されている預金等

当中間期末及び前期末現在、使用が制限されている預金等の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

金融機関名	当中間期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他2	16,400	16,400	預金担保貸付
ハナ銀行他2	10	10	当座口座開設保証金
シティ銀行他8	55,248	76,775	流動化会社信託預金
合計	71,658	93,185	

5. 短期投資金融商品

当中間期末及び前期末現在における短期投資金融商品の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	取得原価	当中間期末	前期末
債務証券			
コマーシャルペーパー	511,217	519,532	1,028,450
金融債	181,253	200,384	-
国公債	180,000	180,827	190,463
計	872,470	900,743	1,218,913

連結グループは安定的な流動性管理のため、即時資金所要額を超過する余裕資金を保有しています。このような余裕資金は短期に流動性が非常に高い投資格付のマネーマーケット商品等に投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

6. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

当中間期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
持分証券 (*1)	-	-
債務証券 (*2)		
マルチアセットKDB Ocean Value Up 専門投資型私募投資信託8号	5,282	5,675
KOTAM SML専門投資型私募投資信託1号	-	2,013
マルチアセットKDB Ocean Value Up 専門投資型私募投資信託第PR-2号	-	22,433
アジアパシフィック49号船舶投資会社	425	476
ウリカードオート第1次(株) 第1回無記名式無保証私募社債 (*3)	3,000	3,000
小計	8,707	33,597
計	8,707	33,597

(*1) 連結グループは保有中の純損益を通じて公正価値で測定される持分証券に対して資産性がないと判断したため、前期以前の備忘価額を除いて減損損失を認識しました。

(*2) 債務証券の公正価値は当中間期末及び前期末現在における外部評価機関の評価値を利用しています。外部評価機関は純資産価値法及び配当割引モデルを用いて公正価値を算定しました。

(*3) 公正価値の測定のための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

7. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

(1) 当中間期末及び前期末現在、その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
持分証券 (*1)		
上場株式	35,351	29,330
非上場株式	11,218	9,704
小計	46,569	39,034
債務証券		
国公債	2,166	595
社債	19,991	25,037
小計	22,157	25,632
合計	68,726	64,666

(*1) 連結グループは戦略的業務提携等の目的で保有している持分証券に対してその他包括利益を通じて公正価値で測定される項目として指定しました。

(2) 当中間期末及び前期末現在における持分証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	株式数 (株)	持分率 (%)	当中間期末	前期末
上場株式				
NICE評価情報(株)	1,365,930	2.25	24,928	19,055
(株)NICEホールディングス	491,620	1.30	10,423	10,275
小計			35,351	29,330
非上場株式				
現代エムパートナーズ(株) (*1)	1,700,000	9.29	11,218	9,704
計			46,569	39,034

(*1) 現代エムパートナーズ(株)の公正価値は事業年度末現在、外部評価機関の評価値で算定しました。

(3) 当中間期末及び前期末現在における債務証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	銘柄	当中間期末	前期末
国公債 (*1)	都市鉄道債券及び地域開発債券	2,166	595
社債 (*2)	エイチエヌシー第1次メザニン債	5,114	5,133
	ベリタス第1次流動化シニア債	1,007	1,007
	エーブルビュータワー(株)第1回無保証私募社債	13,870	13,870
	ワンダフルジーエム第11次(株)第1-1回無保証私募社債	-	5,027
	小計	19,991	25,037
計		22,157	25,632

(*1) 都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は事業年度末現在において証券会社から取引価格の提供を受けて算定しました。

(*2) エイチエヌシー第1次メザニン債及びエーブルビュータワー(株)第1回無保証私募社債は外部評価機関の評価値を用いています。ベリタス第1次流動化シニア債は取得原価の金額的な重要性が低いため、取得原価で評価しました。

(4) 当中間期及び前中間期における債務証券の貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	12ヶ月予想信用損失	
	当中間期	前中間期
期首	227	24
繰入(戻入)額	(186)	110
中間期末	41	134

8. ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式

当中間期末及び前期末現在におけるジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の内訳は以下の通りです。

(1) 投資対象会社の持分率現況等

1) 当中間期末

会社	持分率 (%)	所在地	使用 財務諸表日	業種
コリアクレジットビューロ(株) (*1)	7.00	韓国	2020.06.30	信用調査
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	2020.06.30	自動車金融
北京現代汽車金融有限公司 (*3)	46.00	中国	2020.06.30	自動車金融
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2020.06.30	自動車金融
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	2020.06.30	自動車金融
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (*2)	50.00	ブラジル	2020.06.30	自動車金融
Hyundai Corretora de Seguros LTDA. (*2,3)	50.00	ブラジル	2020.06.30	保険仲介
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*3)	40.00	中国	2020.06.30	リース

(*1) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

(*2) 連結グループ及び相手方の共同投資家はジョイントベンチャー約定終了時点、または現地法規違反等のような希な場合にそれぞれ保有持分の全部を取得、売却することができる権利を相互保有しており、連結グループは当中間期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*3) ジョイントベンチャーに該当します。

2) 前期末

会社	持分率 (%)	所在地	使用 財務諸表日	業種
コリアクレジットビューロ(株) (*1)	7.00	韓国	2019.12.31	信用調査
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	2019.12.31	自動車金融
北京現代汽車金融有限公司 (*3)	46.00	中国	2019.12.31	自動車金融
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2019.12.31	自動車金融
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	2019.12.31	自動車金融
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (*2)	50.00	ブラジル	2019.12.31	自動車金融
Hyundai Corretora de Seguros LTDA. (*2,3)	50.00	ブラジル	2019.12.31	保険仲介
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*3)	40.00	中国	2019.12.31	リース

(*1) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

(*2) 連結グループ及び相手方の共同投資家はジョイントベンチャー約定終了時点、または現地法規違反等のような希な場合にそれぞれ保有持分の全部を取得、売却することができる権利を相互保有しており、連結グループは前期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*3) ジョイントベンチャーに該当します。

(2) 主なジョイントベンチャー及び関連会社の要約財務情報、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の
帳簿価額への調整内訳

1) 当中間期末及び当中間期

(単位：百万ウォン)

会社	当中間期末						
	資産	負債	資本金	資本合計	純資産 持分該当額	のれん	帳簿価額
コリアクレジット ビューロ(株)	105,112	31,962	10,000	73,150	5,121	1,037	6,158
Hyundai Capital UK Ltd.	5,036,356	4,667,447	96,055	368,909	110,636	-	110,636
北京現代汽車金融有限 公司	6,174,193	5,002,978	708,965	1,171,215	538,759	-	538,759
Hyundai Capital Canada Inc.	2,154,832	1,940,838	208,608	213,994	42,799	2,260	45,059
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	2,934,379	2,426,668	14,282	507,711	248,778	23,675	272,453
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	516,957	448,634	91,529	68,323	34,161	-	34,161
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	461	164	617	297	149	-	149
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	28,970	412	28,577	28,558	11,423	-	11,423

(単位：百万ウォン)

会社	当中間期						
	営業収益	受取利息	支払利息	中間 純損益	その他 包括利益	総包括利益	配当金
コリアクレジット ビューロ(株)	49,321	49	-	7,063	-	7,063	1,000
Hyundai Capital UK Ltd.	78,902	77,550	22,889	29,450	(10,341)	19,109	-
北京現代汽車金融有限 公司	218,151	212,968	93,080	55,793	25,215	81,008	-
Hyundai Capital Canada Inc.	243,766	210,438	180,197	6,762	(6,606)	156	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49,353	40,009	10,550	660	16,656	17,316	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	31,685	31,685	13,086	3,565	(19,672)	(16,107)	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	10	-	-	(131)	(109)	(240)	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	19	-	-	(219)	668	449	-

2) 前期末及び前中間期

(単位：百万ウォン)

会社	前期末						
	資産	負債	資本金	資本合計	純資産 持分該当額	のれん	帳簿価額
コリアクレジット ビューロ(株)	96,855	30,289	10,000	66,566	4,660	1,037	5,697
Hyundai Capital UK Ltd.	5,123,938	4,774,137	96,055	349,801	104,905	-	104,905
北京現代汽車金融有限 公司	5,726,446	4,636,239	708,965	1,090,207	501,495	-	501,495
Hyundai Capital Canada Inc.	1,970,909	1,760,110	208,608	210,799	42,160	2,279	44,439
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,942,896	1,662,886	14,282	280,010	137,205	22,743	159,948
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	672,278	587,889	91,529	84,389	42,194	-	42,194
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	550	12	617	538	269	-	269
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	28,440	309	28,577	28,131	11,252	-	11,252

(単位：百万ウォン)

会社	前中間期						
	営業収益	受取利息	支払利息	中間 純損益	その他 包括利益	総包括利益	配当金
コリアクレジット ビューロ(株)	41,936	217	-	5,657	-	5,657	1,500
Hyundai Capital UK Ltd.	75,805	72,625	20,672	24,277	7,506	31,783	-
北京現代汽車金融有限 公司	210,503	200,756	93,994	45,819	27,304	73,123	-
Hyundai Capital Canada Inc.	194,989	171,235	146,008	8,306	13,214	21,520	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	32,947	26,594	3,624	(1,903)	5,298	3,395	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	730	730	81	(2,290)	1,296	(994)	-

(3) 投資対象会社の持分法評価内訳

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

会社	期首	取得	持分法 損益	持分法 資本変動	配当金	中間期末
コリアクレジット ビューロ(株)	5,697	-	531	-	(70)	6,158
Hyundai Capital UK Ltd.	104,905	-	8,832	(3,101)	-	110,636
北京現代汽車金融有限 公司	501,495	-	25,665	11,599	-	538,759
Hyundai Capital Canada Inc.	44,439	-	1,960	(1,340)	-	45,059
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	159,948	103,275	145	9,085	-	272,453
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	42,194	-	1,803	(9,836)	-	34,161
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	269	-	(66)	(54)	-	149
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	11,252	-	(96)	267	-	11,423
計	870,199	103,275	38,774	6,620	(70)	1,018,798

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

会社	期首	取得	持分法 損益	持分法 資本変動	配当金	その他	中間期末
コリアクレジット ビューロ(株)	5,657	-	436	-	(105)	-	5,988
Hyundai Capital UK Ltd.	72,744	-	7,281	2,251	-	-	82,276
北京現代汽車金融有限 公司	460,139	-	21,077	12,560	-	-	493,776
Hyundai Capital Canada Inc.	36,088	-	1,661	2,643	-	-	40,392
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	-	98,179	(597)	31,808	-	-	129,390
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	14,713	30,375	(1,145)	648	-	3	44,594
計	589,341	128,554	28,713	49,910	(105)	3	796,416

9. 金融債権

(1) 当中間期末及び前期末現在における償却原価で測定される金融債権の内訳は以下の通りです。

1) 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付 付帯損益 (リース開設 直接収益)	現在価値 割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,580,495	49,979	(2,407)	(478,958)	9,149,109
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,677,605	(387,384)	-	(144,916)	14,145,305
耐久財割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	665	1	-	(68)	598
小計	14,678,271	(387,383)	-	(144,985)	14,145,903
リース債権					
ファイナンスリース 債権	2,495,817	(231)	-	(41,473)	2,454,113
解約リース債権	36,257	-	-	(28,356)	7,901
小計	2,532,074	(231)	-	(69,829)	2,462,014
計	26,790,840	(337,635)	(2,407)	(693,772)	25,757,026

2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付 付帯損益 (リース開設 直接収益)	現在価値 割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	10,016,975	52,543	(1,151)	(530,457)	9,537,910
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,512,402	(428,145)	-	(126,220)	13,958,037
耐久財割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	797	1	-	(35)	763
小計	14,513,200	(428,144)	-	(126,256)	13,958,800
リース債権					
ファイナンスリース 債権	2,720,543	(299)	-	(43,758)	2,676,486
解約リース債権	35,850	-	-	(28,535)	7,315
小計	2,756,393	(299)	-	(72,293)	2,683,801
計	27,286,568	(375,900)	(1,151)	(729,006)	26,180,511

(2) 当中間期及び前中間期における償却原価で測定される金融債権の貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他 資産	合計
	12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		取得時に 信用が 減損され た 金融債権	12ヶ月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損 失			
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識		減損 未認識	減損認識		
期首	154,645	97,018	217,666	61,128	58,976	27,419	39,861	15,582	9,024	47,687	29,041	758,047
段階間の 分類移動												
12ヶ月 予想信 用損失 に振替	19,804	(18,134)	(1,670)	-	7,482	(6,081)	(1,401)	4,660	(2,821)	(1,839)	-	-
全期間 予想信 用損失 に振替	(19,787)	21,548	(1,761)	-	(4,956)	5,806	(850)	(1,180)	2,496	(1,316)	-	-
信用が 減損さ れた金 融資産 に振替	(2,350)	(9,088)	11,438	-	(346)	(2,036)	2,382	(188)	(948)	1,136	-	-
売却	-	-	(66,124)	(31,213)	-	-	(17,688)	(2,241)	(821)	(28)	-	(118,115)
貸倒償却	-	-	(49,015)	(24,596)	-	-	(15,516)	-	-	(701)	(563)	(90,391)
償却債権 回収	-	-	17,358	23,447	-	-	4,894	-	-	72	704	46,475
割引効果 解除	-	-	(8,079)	(128)	-	-	(308)	-	-	(134)	-	(8,649)
繰入（戻 入）額 （*1）	(34,389)	(6,556)	106,454	21,342	1,740	7,379	38,228	(2,892)	(1,325)	5,606	(157)	135,430
中間期末	117,923	84,788	226,267	49,980	62,896	32,487	49,602	13,741	5,605	50,483	29,025	722,797

(*1) COVID-19に関連する繰入額は141億ウォンです。

連結グループは当中間期末現在、償却されたものの関連法律により消滅時効の未成立や貸倒償却後の債権未回収等の事由により債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を対象として回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は228,919百万ウォンです。

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他 資産	合計
	12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		取得時に 信用が 減損され た 金融債権	12ヶ月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損 失			
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識		減損 未認識	減損認識		
期首	155,259	84,546	215,899	58,970	72,222	18,401	30,302	16,904	8,765	46,150	27,909	735,327
段階間の 分類移動												
12ヶ月 予想信 用損失 に振替	17,668	(15,313)	(2,355)	-	4,462	(4,124)	(338)	5,122	(2,475)	(2,647)	-	-
全期間 予想信 用損失 に振替	(15,301)	18,398	(3,097)	-	(3,167)	3,866	(699)	(1,257)	1,646	(389)	-	-
信用が 減損さ れた金 融資産 に振替	(2,723)	(7,970)	10,693	-	(267)	(1,123)	1,390	(138)	(598)	736	-	-
売却	-	-	(118,740)	(43,975)	-	-	(17,427)	-	-	(49)	-	(180,191)
貸倒償却	-	-	(37,014)	(23,127)	-	-	(10,653)	-	-	(113)	(424)	(71,331)
償却債権 回収	-	-	20,058	25,528	-	-	4,816	-	-	118	790	51,310
割引効果 解除	-	-	(5,831)	(26)	-	-	(195)	-	-	(95)	-	(6,147)
繰入（戻 入）額	(3,967)	5,791	124,990	41,511	(7,661)	3,244	25,018	(3,324)	1,166	3,386	815	190,969
その他	(68)	-	-	-	-	-	-	(74)	-	-	-	(142)
中間期末	150,868	85,452	204,603	58,881	65,589	20,264	32,214	17,233	8,504	47,097	29,090	719,795

連結グループは前中間期末現在、償却されたものの関連法律により消滅時効の未成立や貸倒償却後の債権未回収等の事由により債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を対象として回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は222,235百万ウォンです。

10. リース資産

(1) リース資産の内訳

当中間期末及び前期末現在におけるリース資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末				前期末			
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額
オペレーティング リース資産	3,835,239	(919,364)	(624)	2,915,251	3,233,317	(892,130)	(702)	2,340,485
解約リース資産	29,288	-	(7,229)	22,059	38,016	-	(7,368)	30,648
計	3,864,527	(919,364)	(7,853)	2,937,310	3,271,333	(892,130)	(8,070)	2,371,133

(2) オペレーティングリース資産の変動内訳

当中間期及び前中間期におけるオペレーティング資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失戻入	中間期末
車輛運搬具	2,338,995	953,317	(134,651)	(243,686)	78	2,914,053
機械設備	1,490	-	-	(292)	-	1,198
計	2,340,485	953,317	(134,651)	(243,978)	78	2,915,251

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失	中間期末
車輛運搬具	1,999,721	482,430	(150,278)	(201,495)	(57)	2,130,321
機械設備	2,074	-	-	(292)	-	1,782
計	2,001,795	482,430	(150,278)	(201,787)	(57)	2,132,103

11. リース利用者

(1) リースの構成内訳

当中間期及び前期末現在、リースに関連して連結財政状態計算書に認識された金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
使用権資産		
建物	37,672	39,631
車輛運搬具	375	42
什器備品	2,588	3,208
計	40,635	42,881
リース負債		
リース負債 (*1)	38,451	38,472

(*1) 当中間期末におけるリース負債の測定時に適用された加重平均追加借入利子率は2.12%です。

(2) 使用権資産の変動内訳

当中間期及び前中間期における使用権資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	中間期末
建物	39,631	7,667	(9,530)	(96)	37,672
車輛運搬具	42	384	(51)	-	375
什器備品	3,208	-	(620)	-	2,588
計	42,881	8,051	(10,201)	(96)	40,635

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	中間期末
建物	40,038	10,826	(8,659)	(965)	41,240
車輛運搬具	188	53	(119)	-	122
什器備品	770	-	(660)	-	110
計	40,996	10,879	(9,438)	(965)	41,472

(3) リースに関連する費用

リース負債に関連して当中間期及び前中間期に連結包括利益計算書に認識された金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期 (*1)		前中間期 (*1)	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
リース負債に対する支払利息（支払利息に含む）	215	429	225	448
短期リースではない少額資産リース料 （販売費及び一般管理費に含む）	86	172	57	132

(*1) 当中間期及び前中間期に発生した変動リース料及び使用権資産の転貸リースで生じる収益はありません。

(4) リースの総現金流出

当中間期及び前中間期におけるリースによる総現金流出額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
リースの総現金流出額	7,860	7,517

(5) 販売後リース取引で生じるすべての差損益

当中間期及び前中間期に販売後リース取引で発生した差損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期 (*1)	前中間期 (*2)
販売後のリース差損益	3,324	410

(*1) 当中間期に連結グループは事務室の建物を売却し、2年間の再リースを行いました。

(*2) 前中間期に連結グループは事務室の建物を売却し、5年間の再リースを行いました。

12. 有形資産

当中間期及び前中間期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却	換算差異	中間期末
土地	89,290	-	-	-	-	89,290
建物	99,296	12	-	(1,504)	-	97,804
車輛運搬具	3,372	509	(167)	(407)	1	3,308
什器備品	21,154	3,506	(8)	(6,258)	(4)	18,390
その他有形資産	2,429	-	-	-	-	2,429
建設仮勘定	-	295	-	-	-	295
計	215,541	4,322	(175)	(8,169)	(3)	211,516

(2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首 (*1)	取得	振替	処分	減価償却	換算差異	中間期末
土地	97,459	-	-	-	-	-	97,459
建物	105,712	6	-	-	(1,565)	-	104,153
車輛運搬具	3,465	350	-	(53)	(381)	1	3,382
什器備品 (*1)	28,521	2,175	3,271	(1)	(8,254)	22	25,734
その他有形資産	2,429	-	-	-	-	-	2,429
建設仮勘定	2,228	1,249	(3,271)	-	-	-	206
計	239,814	3,780	-	(54)	(10,200)	23	233,363

(*1) 企業会計基準書第1116号の適用による調整が含まれています。

13. 無形資産

当中間期及び前中間期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	償却	換算差異	中間期末
開発費	92,178	411	5,775	-	(20,606)	-	77,758
会員権	28,811	-	-	(267)	-	(5)	28,539
その他無形資産	9,040	99	996	-	(2,294)	-	7,841
建設仮勘定	6,805	8,059	(6,771)	-	-	-	8,093
計	136,834	8,569	-	(267)	(22,900)	(5)	122,231

(2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	償却	換算差異	中間期末
開発費	105,895	46	5,207	(19,063)	-	92,085
会員権	28,673	-	-	-	5	28,678
その他無形資産	11,912	99	470	(2,782)	(3)	9,696
建設仮勘定	7,173	8,139	(5,677)	-	-	9,635
計	153,653	8,284	-	(21,845)	2	140,094

14. 借入負債

当中間期末及び前期末現在における借入負債の内訳は以下の通りです。

(1) 借入金

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	年利 (%)	満期	当中間期末	前期末
借入金 (短期)					
コマーシャル ペーパー (CP)	新韓銀行他4社	1.17～2.40	2020.08.11～ 2021.01.18	380,000	260,000
一般借入金	農協銀行他4社	0.92～2.31	2020.07.01～ 2021.04.19	349,264	80,000
小計				729,264	340,000
流動性借入金					
コマーシャル ペーパー (CP)	ユジン投資証券他6社	2.06～2.24	2020.07.23～ 2020.10.27	510,000	510,000
一般借入金	國民銀行他6社	1.89～2.92	2020.09.16～ 2021.06.21	572,354	632,501
小計				1,082,354	1,142,501
借入金 (長期)					
コマーシャル ペーパー (CP)	キウム証券他1社	2.12	2022.03.07	200,000	200,000
一般借入金	國民銀行他10社	1.16～3.03	2021.07.26～ 2023.04.27	1,220,411	1,152,516
小計				1,420,411	1,352,516
計				3,232,029	2,835,017

(2) 社債

(単位：百万ウォン)

区分	年利 (%)	満期	当中間期末	前期末
社債 (短期)				
短期社債	1.47～1.72	2021.04.09～ 2021.05.14	80,000	210,000
社債割引発行差金			(64)	(135)
小計			79,936	209,865
流動性社債				
社債	1.32～3.97	2020.07.02～ 2021.06.25	5,357,073	5,347,453
社債割引発行差金			(1,721)	(2,669)
小計			5,355,352	5,344,784
社債 (長期)				
社債	1.17～3.38	2021.07.01～ 2030.06.28	18,181,714	18,025,234
社債割引発行差金			(30,616)	(30,671)
小計			18,151,098	17,994,563
計			23,586,386	23,549,212

15. 従業員給付負債

(1) 確定拠出型退職給付制度

当中間期及び前中間期中に確定拠出制度の退職給付費用に関連して連結包括利益計算書に認識した金額はそれぞれ794百万ウォン及び813百万ウォンです。

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 確定給付制度の特性

連結グループは最終給与基準の確定給付制度を運営しており、社外積立資産は主に利率保証型商品等で構成されているため、金利低下リスクにさらされています。

2) 確定給付債務

当中間期及び前中間期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
期首	103,766	101,978
当期勤務費用	6,719	7,170
支払利息	1,153	1,282
保険数理上の損益：		
経験調整	444	(2,635)
財務上の仮定の変動	1,207	3,708
人口統計的仮定の変動	360	-
関連会社転出入	(141)	43
支払額	(6,392)	(7,139)
中間期末	107,116	104,407

3) 社外積立資産

当中間期及び前中間期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
期首	110,812	101,787
期待収益	1,234	1,293
保険数理上の損益	(462)	(677)
関連会社転出入	(141)	95
支払額	(6,384)	(7,111)
中間期末	105,059	95,387

(3) その他長期従業員給付負債

当中間期及び前中間期におけるその他長期従業員給付負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
期首	6,994	6,264
当期勤務費用	271	266
支払利息	72	76
保険数理上の損益	331	289
支払額	(391)	(365)
中間期末	7,277	6,530

16. 引当負債

当中間期及び前中間期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期					前中間期				
	未使用 限度 (*1)	残存価値 保証 (*2)	原状回復 引当負債 (*3)	訴訟	合計	未使用 限度 (*1)	残存価値 保証 (*2)	原状回復 引当負債 (*3)	訴訟	合計
期首	504	54,447	5,860	-	60,811	1,011	46,752	4,137	3,100	55,000
繰入（戻 入）額	(222)	11,560	(608)	-	10,730	(74)	2,571	(3,119)	205	(417)
原状回復 引当負債の 認識 (*3)	-	-	857	-	857	-	-	2,834	-	2,834
割引額償却	-	-	63	-	63	-	-	78	-	78
中間期末	282	66,007	6,172	-	72,461	937	49,323	3,930	3,305	57,495

(*1) 連結グループは限度性貸付商品を運用しており、これに関連して未使用限度引当負債を認識しています。

(*2) 連結グループはリース第三者保証残存価値に対する先物会社の契約不履行リスク及び当社の残存価値保証商品等に関連して引当負債を認識しています。

(*3) 連結グループは事業年度末現在、賃借店舗の将来予想原状回復費用の最善の見積を適切な割引率で割り引いた現在価値を原状回復引当負債として認識しています。同原状回復費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定で、予想原状回復費用を見積もるために過去3ヶ年、原状回復工事が発生した店舗の実際の原状回復工事費用の平均値及び5ヶ年の平均インフレーション率を使用しました。

17. デリバティブ及びヘッジ会計

(1) 売買目的デリバティブ

当中間期末及び前期末現在において連結グループが保有している売買目的デリバティブの内訳はありません。

(2) キャッシュ・フローヘッジ

連結グループは金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レート変動等によるヘッジ対象項目である借入金や社債、貸付金の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しています。当中間期中に連結グループの全般的なヘッジ戦略には大きな変動はありません。

連結グループがキャッシュ・フローヘッジを適用しているヘッジ関係は金利指標の改革に関連する金利指標の影響を受けます。連結グループは現在、金利指標である3ヶ月及び1ヶ月USD LIBORの変動による借入金のキャッシュ・フローの変動性を回避するために名目金額米貨1,316百万ドルの金利スワップ契約を締結し、キャッシュ・フローヘッジ会計のヘッジ手段として指定しています。しかし、USD LIBOR金利は2022年から実際の取引に基づいたSOFR (Secured Overnight Financing Rate) に代替される予定です。連結グループはこのようなヘッジ関係において金利指標がその改革により変更されないと仮定しています。

1) 当中間期末及び前期末現在、キャッシュ・フローヘッジに対する将来名目キャッシュ・フローの平均ヘッジ比率は以下の通りです。

① 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超過	合計
ヘッジ対象名目金額	2,686,337	1,771,991	3,228,720	1,521,020	2,373,758	815,211	12,397,037
ヘッジ手段名目金額	2,686,337	1,771,991	3,228,720	1,521,020	2,373,758	815,211	12,397,037
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超過	合計
ヘッジ対象名目金額	1,716,453	1,712,569	2,341,386	2,211,159	1,808,246	902,340	10,692,153
ヘッジ手段名目金額	1,716,453	1,712,569	2,341,386	2,211,159	1,808,246	902,340	10,692,153
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

2) 当中間期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローヘッジ対象の内訳は以下の通りです。

① 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額		勘定科目	当中間期の 公正価値変動	その他包括利益累 計額
	資産	負債			
金利リスク	-	4,893,000	借入金、社債	-	(91,468)
為替変動リスク	29,704	7,474,333	貸付金、借入金、 社債	(226,556)	(32,958)
計	29,704	12,367,333		(226,556)	(124,426)

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額		勘定科目	前期の 公正価値変動	その他包括利益累 計額
	資産	負債			
金利リスク	-	5,095,000	借入金、社債	-	(49,562)
為替変動リスク	28,543	5,568,610	貸付金、借入金、 社債	(183,316)	(9,485)
計	28,543	10,663,610		(183,316)	(59,047)

3) 当中間期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローヘッジに関連するデリバティブの内訳は以下の通りです。

① 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	未決済 約定金額 (*1)	帳簿価額		勘定科目	当中間期の 公正価値変動
		資産	負債		
金利スワップ	4,893,000	-	120,417	デリバティブ 資産 (負債)	(55,286)
通貨スワップ	7,504,037	327,568	53,381		197,489
計	12,397,037	327,568	173,798		142,203

(*1) 未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として事業年度末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	未決済 約定金額 (*1)	帳簿価額		勘定科目	前期の 公正価値変動
		資産	負債		
金利スワップ	5,095,000	1,882	67,137	デリバティブ 資産 (負債)	(33,734)
通貨スワップ	5,597,153	136,917	58,291		330,098
計	10,692,153	138,799	125,428		296,364

(*1) 未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として事業年度末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

- 4) 当中間期及び前中間期中にキャッシュ・フローヘッジデリバティブに関連してその他包括利益として認識した有効な部分の変動内訳は以下の通りです。

① 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	純損益再分類	中間期末
税引前	(77,898)	142,203	(228,455)	(164,150)
税効果	18,851			39,724
税引後	(59,047)			(124,426)

② 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	純損益再分類	中間期末
税引前	(134,975)	237,300	(213,752)	(111,427)
税効果	32,664			26,965
税引後	(102,311)			(84,462)

キャッシュ・フローヘッジが適用されるヘッジ対象項目に対して連結グループがキャッシュ・フロー変動リスクにさらされる予想最長期間は2029年9月7日までです。当中間期及び前中間期においてキャッシュ・フローヘッジが中断された内訳は存在しません。

なお、当中間期及び前中間期中にキャッシュ・フローヘッジにおいて純損益として認識した非有効な部分はありません。

18. 資本

(1) 貸倒準備金

連結グループは与信専門金融業監督規定第11条により貸倒引当金の積立額が資産健全性分類別の最低積立率を適用して算出した引当金の金額に達しない場合、その未達金額以上を貸倒準備金として積み立てています。同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性質で、既存の貸倒準備金が決算日現在、積み立てなければならない貸倒準備金を超過する場合はその超過金額を戻し入れることができ、未処理欠損金がある場合には未処理欠損金が処理された時から貸倒準備金を積み立てるようにします。

当中間期末及び前期末現在における貸倒準備金に関連する詳細な内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
貸倒準備金既積立額	218,712	198,594
貸倒準備金追加積立（戻入）予定額	(52,612)	20,118
貸倒準備金残高（*1）	166,100	218,712

(*1) 貸倒準備金残高は貸倒準備金既積立額に貸倒準備金追加積立（戻入）予定額を反映した残高です。

(2) 貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当中間期及び前中間期における貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
中間純利益	186,263	199,666
減算（加算）：貸倒準備金繰入（戻入）額（*1）	(52,612)	27,862
貸倒準備金反映後の調整利益（*2）	238,875	171,804
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（単位：ウォン）	2,405	1,730

(*1) 貸倒準備金繰入額は当中間期末及び前中間期末現在における追加積立（戻入）予定額です。

(*2) 貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入（戻入）額を中間純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

(3) 利益剰余金

当中間期末及び前期末現在における利益剰余金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
法定積立金		
利益準備金 (*1)	167,110	158,162
任意準備金		
貸倒準備金	218,712	198,594
電子金融取引準備金	100	100
事業再構築費用積立金	74	74
小計	218,886	198,768
未処分利益剰余金	3,339,675	3,271,954
計	3,725,671	3,628,884

(*1) 商法上の規定によって払込資本の50%に達するまで、決算期毎に金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することはできず、資本繰入または欠損補填のためにのみ使用することができます。

19. 純受取利息

当中間期及び前中間期における純受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息				
実効金利法を適用して認識した受取利息				
預金	4,597	8,796	8,639	13,452
その他包括利益を通じて公正価値で測定された有価証券	259	556	133	203
貸付債権	192,553	392,794	224,105	448,516
割賦金融資産	150,172	299,908	144,370	283,286
リース債権 (*1)	32,839	62,594	35,969	72,773
その他 (*2)	933	1,047	700	931
受取利息の計	381,353	765,695	413,916	819,161
支払利息				
借入金	17,714	34,627	20,911	43,251
社債	127,870	259,305	132,947	257,419
その他 (*2)	1,865	3,912	2,283	4,649
支払利息の計	147,449	297,844	156,141	305,319
純受取利息	233,904	467,851	257,775	513,842

(*1) 保証金のうち、リースに関連する現在価値割引調整償却額を含む金額です。

(*2) 実効金利法による現在価値割引調整償却額等です。

20. 純受取手数料

当中間期及び前中間期における純受取手数料の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取手数料				
貸付債権	5,791	12,868	5,178	10,392
割賦金融資産	5,987	11,604	4,665	9,212
リース債権	31,355	59,378	35,072	70,457
小計	43,133	83,850	44,915	90,061
支払手数料				
リース費用	31,214	62,397	35,069	65,359
純受取手数料	11,919	21,453	9,846	24,702

21. 純リース収益

当中間期及び前中間期における純リース収益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
リース収益 (*1)				
オペレーティングリース収益	165,006	318,749	141,948	283,410
リース資産処分益	6,839	24,910	10,679	24,849
オペレーティングリース手数料収益	34,334	65,030	27,810	55,250
小計	206,179	408,689	180,437	363,509
リース費用 (*1)				
リース資産減価償却費	135,110	243,978	103,437	201,787
リース資産処分損	19,746	27,175	8,225	16,859
リース資産減損損失	(197)	(218)	218	512
オペレーティングリース手数料費用	46,928	71,713	15,308	30,714
その他費用	4,859	9,100	5,049	9,735
小計	206,446	351,748	132,237	259,607
純リース収益	(267)	56,941	48,200	103,902

(*1) リースに関連する純受取利息及び純手数料収益を除外した金額です。

22. その他営業収益及びその他営業費用

当中間期及び前中間期におけるその他営業収益及びその他営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他営業収益				
デリバティブ評価益	(82,628)	238,735	106,762	208,128
デリバティブ取引益	995	1,899	5,343	6,415
短期投資金融商品評価益	1,173	2,763	1,500	2,346
購入貸付債権収益	9,749	19,062	10,070	21,225
共通費精算収益	4,286	13,198	4,174	12,227
その他受取手数料	8,091	13,935	5,960	10,112
諮問手数料収益	11,548	22,352	12,139	27,353
引当負債戻入	198	830	1,408	3,211
その他営業利益	4,000	12,677	3,701	6,353
計	(42,588)	325,451	151,057	297,370
その他営業費用				
デリバティブ評価損	(32,304)	12,179	791	791
共通費精算費用	5,247	16,525	5,331	15,506
間接調達費用	2,778	5,390	3,085	5,618
引当負債繰入	7,535	11,560	3,242	2,794
その他営業費用	7,313	16,983	11,978	24,605
計	(9,431)	62,637	24,427	49,314

23. 販売費及び一般管理費

当中間期及び前中間期における販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与	48,719	96,985	49,086	99,747
退職給付費用	4,700	8,440	4,077	7,882
福利厚生費	8,442	19,102	7,201	18,207
広告宣伝費	9,819	19,579	13,605	29,186
販売手数料	14,460	25,200	7,016	20,661
賃借料	4,719	9,648	4,917	10,777
水道光熱費	2,190	4,854	2,705	5,272
通信費	3,001	6,180	3,728	7,295
旅費交通費	978	2,120	1,601	2,934
役務手数料	14,126	28,736	13,938	28,509
外注役務費	7,433	15,424	7,868	16,254
支払手数料	4,683	9,472	4,063	11,624
減価償却費	8,325	18,370	9,254	19,638
無形資産償却費	11,523	22,900	10,891	21,845
その他経費	8,785	20,353	9,907	24,078
計	151,903	307,363	149,857	323,909

24. 法人税費用

(1) 当中間期及び前中間期における法人税費用の主な構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	当中間期	前中間期
法人税負担額	50,095	51,869
繰延税金資産及び負債の変動額	(5,831)	30,304
資本に直接反映された法人税費用 (収益)	18,032	(19,933)
法人税費用	62,296	62,240

(2) 当中間期及び前中間期における資本に直接反映された法人税費用の内訳は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	中間期末	増減
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	(5,406)	(7,230)	(1,824)

その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	(139)	(153)	(14)
ジョイントベンチャー及び関連会社 その他包括利益に対する持分	765	(837)	(1,602)
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	18,851	39,724	20,873
確定給付制度の再測定要素	4,468	5,067	599
計	18,539	36,571	18,032

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	中間期末	増減
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	(4,648)	(7,047)	(2,399)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	(43)	(224)	(181)
ジョイントベンチャー及び関連会社 その他包括利益に対する持分	11,152	(926)	(12,078)
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	32,664	26,965	(5,699)
確定給付制度の再測定要素	5,659	6,083	424
計	44,784	24,851	(19,933)

(3) 当中間期及び前中間期における税引前純利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
税引前純利益	248,559	261,906
適用税率による法人税	59,689	62,919
調整事項：		
非控除費用	65	62
前期以前に法人税に対して 当期に認識した調整事項	294	(631)
その他	2,248	(110)
法人税費用	62,296	62,240
実効税率（法人税費用/税引前純利益）	25.06%	23.76%

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり純利益

当中間期及び前中間期における普通株に帰属する利益に対する1株当たり純利益は以下の通りです。

(単位：ウォン、株)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支配株主普通株中間純利益 (A)	100,403,005,653	186,263,265,271	100,512,363,658	200,109,156,440
発行済普通株式の加重平均 株式数 (B)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
基本的1株当たり純利益 (A/B)	1,011	1,876	1,012	2,015

(2) 希薄化後1株当たり純利益

当中間期及び前中間期における非継続事業は存在しないため、1株当たり純利益と1株当たり継続事業純利益は同額です。また、潜在的普通株が存在しないため、希薄化後1株当たり純利益は基本的1株当たり純利益と同額です。

26. その他包括利益

当中間期及び前中間期におけるその他包括利益の内訳は以下の通りです。

(1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	中間期末
		純損益 再分類調整	その他増減		
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 持分証券に関連する損益	16,934	-	7,537	(1,824)	22,647
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 債務証券評価損益	602	(231)	114	(14)	471
ジョイントベンチャー及び 関連会社その他包括利益に 対する持分	(2,398)	-	6,620	(1,602)	2,620
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	(59,047)	(228,455)	142,203	20,873	(124,426)
在外営業活動体の換算差額	(4,550)	-	(823)	-	(5,373)
確定給付制度の再測定要素	(13,994)	-	(2,473)	599	(15,868)
計	(62,453)	(228,686)	153,178	18,032	(119,929)

(2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	中間期末
		純損益 再分類調整	その他増減		
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 持分証券に関連する損益	14,560	-	9,910	(2,399)	22,071
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 債務証券評価損益	137	(64)	811	(181)	703
ジョイントベンチャー及び 関連会社その他包括利益に 対する持分	(34,931)	-	49,910	(12,078)	2,901
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	(102,311)	(213,752)	237,300	(5,699)	(84,462)
在外営業活動体の換算差額	(6,297)	-	1,670	-	(4,627)
確定給付制度の再測定要素	(17,727)	-	(1,750)	424	(19,053)
計	(146,569)	(213,816)	297,851	(19,933)	(82,467)

27. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

当中間期末及び前期末現在における連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
普通預金 (*1)	108,205	129,217
当座預金	2,217	2,137
その他現金同等物 (*2)	709,680	219,731
計	820,102	351,085

(*1) 普通預金には資産流動化取引に関連して当中間期末及び前期末現在、オートピア流動化信託の留保口座のそれぞれ44,248百万ウォン及び65,975百万ウォンが使用が制限された預金として含まれています。

(*2) その他現金同等物は要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内である譲渡性預金証書、定期預金、コマーシャルペーパー、買戻条件付債権及びその他負債性商品で確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動に対するリスクが軽微であり、短期に現金需要を満たす目的で保有しています。なお、その他現金同等物には資産流動化取引に関連して当中間期末及び前期末現在、オートピア流動化信託の留保口座のそれぞれ11,000百万ウォン及び10,800百万ウォンが、使用が制限された預金として含まれています。

(2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当中間期及び前中間期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
中間純利益	186,263	199,666
調整：		
純損益を通じて公正価値で測定される 有価証券処分益	-	(2)
純損益を通じて公正価値で測定される 有価証券処分損	1,439	20
純損益を通じて公正価値で測定される 有価証券評価益	-	(14)
純損益を通じて公正価値で測定される 有価証券評価損	176	-
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される債務証券処分益	(329)	(282)
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される債務証券減損損失	-	110
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される債務証券減損損失 戻入	(186)	-

貸付債権収益 (繰延貸付付帯損益及び現在価値割引調整償却)	16,568	30,394
割賦金融資産収益(繰延貸付付帯損益償却)	34,558	32,993
リース債権収益(繰延貸付付帯損益償却)	21,924	24,039
為替評価益	(12,177)	(938)
受取配当金	(1,060)	(608)
デリバティブ評価益	(238,735)	(208,128)
短期投資金融商品評価益	(2,763)	(2,346)
純支払利息	287,445	290,734
リース費用	243,760	202,299
貸倒引当金繰入額	135,430	190,969
為替評価損	238,821	208,128
退職給付費用	7,399	7,972
その他長期従業員給与	674	631
減価償却費	18,370	19,638
無形資産償却費	22,900	21,845
デリバティブ評価損	12,179	791
引当負債繰入(戻入)	10,730	(417)
ジョイントベンチャー及び関連会社投資益	(38,936)	(30,455)
有形資産処分益	(65)	(81)
有形資産処分損	51	1
無形資産処分益	(89)	-
無形資産処分損	2	-
ジョイントベンチャー及び関連会社投資損	162	1,742
リース解約損失	50	1,574
売却予定非流動資産処分益	(3,324)	(20,751)
法人税費用	62,296	62,240
小計	817,270	832,098
営業活動による資産負債の変動:		
預金の減少	60,319	26,559
短期投資金融商品の減少(増加)	320,934	(876,539)
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の減少	23,276	8,581
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の減少(増加)	3,820	(16,096)
貸付債権の減少(増加)	286,544	(74,850)
割賦金融資産の増加	(269,009)	(1,018,576)
ファイナンスリース債権の増加	(15,996)	(360,977)
解約リース債権の減少	7,034	1,458
オペレーティングリース資産の増加	(818,665)	(332,153)
解約リース資産の減少	216,163	195,762
未収金の減少(増加)	21,734	(8,876)
未収収益の増加	(473)	(11,862)
前払金の減少	10,236	8,907

前払費用の増加	(13,187)	(18,564)
未払金の減少	(15,010)	(83,940)
未払費用の増加（減少）	(608)	1,666
前受収益の増加（減少）	213	(1,130)
預り金の増加	8,620	49,231
保証金の減少	(24,528)	(38,755)
退職金の純支払	(8)	(28)
社外積立資産の増加	-	(1)
関連会社退職金の繰入・繰出	-	(52)
その他長期従業員給付負債の減少	(391)	(365)
小計	(198,982)	(2,550,600)
計	804,551	(1,518,836)

(3) 財務活動から発生する負債の調整内容

当中間期及び前中間期中に財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			中間期末
			為替レート変動	公正価値変動	その他変動	
借入金	2,835,017	392,546	4,290	-	176	3,232,029
社債	23,549,212	(193,289)	223,427	-	7,036	23,586,386
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債（資産）	(13,335)	(95)	(225,395)	85,594	-	(153,231)
リース負債	38,472	(7,688)	-	-	7,667	38,451
財務活動からの総負債	26,409,366	191,474	2,322	85,594	14,879	26,703,635

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			中間期末
			為替レート変動	公正価値変動	その他変動	
借入金	3,526,516	(195,546)	-	-	94	3,331,064
社債	20,761,764	2,305,822	208,128	-	7,159	23,282,873
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債（資産）	258,465	(17,055)	(207,337)	(23,549)	-	10,524
リース負債	37,537	(7,385)	-	-	8,121	38,273
財務活動からの総負債	24,584,282	2,085,836	791	(23,549)	15,374	26,662,734

28. 偶発債務及び約定事項

(1) 信用供与約定

当中間期末現在、連結グループは新韓銀行他2の銀行から限度額491億ウォンの限度貸付約定の提供を受けており、国民銀行他33の銀行と与信枠のために米貨3.2億ドル、円貨700億円、ユーロ貨3.25億ユーロ及び26,580億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

一方、連結グループは多数の顧客に限度貸付約定を提供しており、当中間期末現在における未使用約定残高は6,319億ウォンです。

(2) 提供を受けた保証

当中間期末及び前期末現在、第三者から提供を受けた保証の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者	内容	当中間期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証等	54,883	48,650

なお、連結グループは自動車リース商品及び不動産担保貸付商品に発生する損失を補償する残存価値保証保険をDB損害保険(株)他1社に加入しています。当中間期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残存価値保証金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
保険加入対象資産	782,937	880,374
保険による残存価値保証金額	204,810	227,343

(3) 係争中の訴訟事件

当中間期末現在、係争中の重要な訴訟事件は連結グループが被告である事件24件（総訴訟金額20,167百万ウォン）、原告である事件25件（総訴訟金額2,729百万ウォン）及び多数の債務者を相手とする債権回収のための訴訟があります。

(4) 債権譲渡・譲受け契約

連結グループは現代カード(株)、現代コマーシャル(株)及び富邦現代生命保険(株)と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しており、同契約によって連結グループは延滞債権及び償却処理された債権を合意された債権の売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

(5) 借入負債約定

連結グループは当中間期末現在、借入負債及び関連信用供与約定のうち、15,700億ウォンに対して債権者の信用補完のためにトリガー条項を含めた約定を締結しています。これにより連結グループの信用格付が一定水準以下に低下する場合、当該借入負債に対して早期償還を実施するか、債権者との契約が停止となるか或いは解約されることがあります。

(6) 優先買収の約定

連結グループは賃借している社屋に関連して賃貸人が不動産を任意売却しようとする場合、或いは賃貸借契約上の賃貸借開始日から4年5ヶ月となる時点で優先買収権を行使することができます。同権利は1順位の優先買収権者が権利を行使しない場合に発生します。

(7) 資産流動化の約定

当中間期末現在、支配企業である当社は連結している組成された企業であるオートピア第68次、69次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブに対する債務不履行の発生時、取引相手方にかかる損失を賠償する責任があります。

29. 関連当事者

(1) 支配・従属関係

連結グループの支配企業は現代自動車(株)であり、関連当事者はジョイントベンチャー、関連会社、主要経営者及び近親者、直接・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

(2) 当中間期末現在、連結グループと売上等の取引または債権・債務残高のある関連当事者は以下の通りです。

区分	会社名
支配企業	現代自動車(株)
関連会社	コリアクレジットビューロ(株) Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc. BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.
その他 関連当事者	起亜自動車(株) 現代カード(株) 現代コマーシャル(株) 現代グロービス(株) 現代オートエバー(株) 現代建設(株) 現代製鉄(株) 現代エンジニアリング(株) 現代モービス(株) Hyundai Capital America他46社

(3) 関連当事者取引

1) 当中間期及び前中間期における関連当事者との主な取引内容は以下の通りです。

① 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外 収益	リース資 産売却	リース資 産購入	債券購入	その他 資産購入
支配企業	現代自動車(株)	63,987	237	-	-	784,923	-	-
関連会社	コリアクレジット ビューロ(株)	-	1,547	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	701	418	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	13	-	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A	5	-	-	-	-	-	-
	小計	719	1,965	-	-	-	-	-
その他 関連 当事者	起亜自動車(株)	48,583	6	-	-	327,883	-	-
	現代カード(株)	38,289	15,922	923	-	-	48,164	-
	現代コマーシャル(株)	1,150	1,109	67	-	-	34,566	-
	現代グロービス(株)	196	769	-	52,992	-	-	-
	現代オートエバー(株)	128	13,628	-	-	-	-	9,082
	Hyundai Capital America	17,459	(153)	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリン グ(株)	520	4,231	24	-	-	-	-
	現代建設(株)	941	(4)	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	651	(1)	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,445	(6)	-	-	-	-	-
	その他	3,766	741	-	-	-	-	24
	小計	113,128	36,242	1,014	52,992	327,883	82,730	9,106
計		177,834	38,444	1,014	52,992	1,112,806	82,730	9,106

(*1) 貸倒償却費（貸倒引当金戻入額）が含まれています。

② 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外 収益	リース資 産売却	リース資 産購入	債券購入	その他 資産購入
支配企業	現代自動車(株)	55,241	306	-	-	519,482	-	-
関連会社	コリアクレジット ビューロ(株)	-	1,169	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	13	(3)	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	398	74	-	-	-	-	-
	小計	411	1,240	-	-	-	-	-
その他 関連 当事者	起亜自動車(株)	40,699	117	-	-	317,710	-	-
	現代カード(株)	32,438	15,273	1,002	-	-	62,631	-
	現代コマーシャル(株)	1,070	1,206	150	-	-	110,539	-
	現代グロービス(株)	241	1,165	-	58,810	-	-	-
	現代オートエバー(株)	132	16,854	-	-	-	-	4,527
	Hyundai Capital America	15,757	(144)	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリン グ(株)	507	3,891	10	-	-	-	-
	現代建設(株)	1,000	3	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	558	60	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,489	(23)	-	-	-	-	-
	その他	11,791	804	-	-	-	-	-
	小計	105,682	39,206	1,162	58,810	317,710	173,170	4,527
計		161,334	40,752	1,162	58,810	837,192	173,170	4,527

(*1) 貸倒償却費（貸倒引当金戻入額）が含まれています。

2) 当中間期末及び前期末現在における関連当事者との債権・債務の内訳は以下の通りです。

① 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	割賦 金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	その他負債 (*1)
支配企業	現代自動車(株)	281,177	(1)	97	-	19,640
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,704	(76)	594	-	-
その他 関連 当事者	現代カード(株)	438	(6)	5,030	(45)	72,545
	現代建設(株)	3,996	(2)	-	-	9
	現代グロービス(株)	802	(10)	5,974	(30)	6
	起亜自動車(株)	200,699	-	27	-	60,939
	Hyundai Capital America	-	-	16,211	(161)	-
	現代製鉄(株)	5,582	(3)	197	-	-
	現代コマーシャル(株)	237	(3)	2	-	70
	現代オートエバー(株)	398	-	2	-	26
	現代モービス(株)	3,489	(4)	38	-	(38)
	現代エンジニアリング(株)	2,440	(1)	-	-	-
	その他	3,695	(5)	641	-	1
	小計	221,776	(34)	28,122	(236)	133,558
計		532,657	(111)	28,813	(236)	153,198

(*1) その他負債に含まれたリース負債に関連して、当中間期中に329百万ウォンのリース料を支払いました。

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	割賦 金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	その他負債 (*1)
支配企業	現代自動車(株)	283,804	-	10,486	(104)	20,611
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	28,543	(73)	1,255	-	-
その他 関連 当事者	現代カード(株)	403	(2)	3,491	(30)	62,422
	現代建設(株)	4,139	(5)	-	-	9
	現代グロービス(株)	899	(5)	6,876	(34)	6
	起亜自動車(株)	195,579	-	7,900	(78)	67,707
	Hyundai Capital America	-	-	31,416	(314)	-
	現代製鉄(株)	6,264	(9)	218	-	-
	現代コマーシャル(株)	342	(2)	5	-	90
	現代オートエバー(株)	460	(1)	2	-	26
	現代モービス(株)	3,018	(5)	25	-	-
	現代エンジニアリング(株)	2,401	(3)	-	-	-
	その他	4,221	(9)	814	-	3
	小計	217,726	(41)	50,747	(456)	130,263
計		530,073	(114)	62,488	(560)	150,874

(*1) その他負債に含まれたリース負債に関連して、前期中に718百万ウォンのリース料を支払いました。

3) 当中間期及び前中間期における関連当事者との資金取引の内訳は以下の通りです。

① 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分		期首	増加	減少	その他 (*1)	中間期末
資金貸付取引						
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	28,543	-	-	1,161	29,704

(*1) 為替レート変動効果等が含まれています。

② 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分		期首	増加	減少	その他 (*2)	中間期末
資金貸付取引						
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH (*1)	28,142	-	-	790	28,932

(*1) 前中間期に持分売却により従属企業から関連会社に転換されました。

(*2) 為替レート変動効果等が含まれています。

4) 当中間期及び前中間期における関連当事者に関連する現金出資及び回収内訳は以下の通りです。

① 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	103,275	-

② 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A	30,375	-

(4) 主な経営者に対する報酬

当中間期及び前中間期における主な経営者に対する報酬の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
短期給与	6,782	6,376
退職給付費用	2,090	1,123
その他長期従業員給与	7	8

上記の主な経営者には連結グループの活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する取締役（非常任を含む）及び監査役が含まれています。

30. 金融資産の譲渡

連結グループは貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に基づいて流動化社債を発行しており、関連流動化社債は当該原資産に対する遡求権のみを有しています。

上記に関連して当中間期末及び前期末現在、連結グループが譲渡したものの認識の中止がなされていない金融資産は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	償却原価測定金融債権	
	当中間期末	前期末
資産の帳簿価額		
貸付債権	37,488	136,026
割賦金融資産	5,020,341	4,777,491
小計	5,057,829	4,913,517
関連負債の帳簿価額 (*1)	(3,466,587)	(2,942,910)
譲渡資産に限って遡求権がある負債		
資産の公正価値	5,313,260	5,158,118
関連負債の公正価値 (*1)	(3,507,890)	(2,967,769)
純ポジション	1,805,370	2,190,349

(*1) デリバティブは含めていません。連結グループは通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レートの変動等によるヘッジ対象項目である外貨建流動化社債の将来キャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしています。

31. 金融資産と金融負債の相殺

連結グループはISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。一般的にこのような約定では同一貨幣のすべての契約は一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事象が発生する場合、約定により存在するすべての契約は清算されて清算価値が評価され、すべての契約は純額で決済されます。

ISDA契約は、連結財政状態計算書で相殺表示要件を満たすことができません。破産のような信用事象が発生する前には相殺権を行使することができないことから、連結グループは認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在保有していないためです。

当中間期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は以下の通りです。

(1) 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産 /負債の総額	相殺される 認識金融資産 /負債の総額	連結財政状態 計算書に 表示される 金融資産/ 負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ 資産	327,568	-	327,568	114,841	-	212,727
金融負債						
デリバティブ 負債	173,798	-	173,798	114,841	-	58,957

(2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産 /負債の総額	相殺される 認識金融資産 /負債の総額	連結財政状態 計算書に 表示される 金融資産/ 負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ 資産	138,799	-	138,799	71,333	-	67,466
金融負債						
デリバティブ 負債	125,428	-	125,428	71,333	-	54,095

32. 金融商品の公正価値管理

(1) 金融商品の公正価値

当中間期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金等	1,737,683	1,737,683	1,647,155	1,647,155
純損益を通じて 公正価値で 測定される有価証券	8,707	8,707	33,597	33,597
その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される有価証券	68,726	68,726	64,666	64,666
貸付債権	9,149,109	8,959,503	9,537,910	9,443,030
割賦金融資産	14,145,903	14,232,762	13,958,800	14,055,037
リース債権	2,462,014	2,500,748	2,683,801	2,737,549
デリバティブ資産	327,568	327,568	138,799	138,799
未収金	100,552	100,552	121,978	121,978
未収収益	124,036	124,036	124,189	124,189
貸借保証金	21,786	21,237	21,993	21,263
計	28,146,084	28,081,522	28,332,888	28,387,263
金融負債				
借入金	3,232,029	3,260,763	2,835,017	2,856,921
社債	23,586,386	23,851,682	23,549,212	23,783,273
デリバティブ負債	173,798	173,798	125,428	125,428
リース負債	38,451	38,451	38,472	38,472
未払金 (*1)	269,122	269,122	278,878	278,878
未払費用	101,164	101,164	107,530	107,530
預り金 (*1)	211,087	211,087	203,163	203,163

保証金	248,013	241,058	269,160	260,828
計	27,860,050	28,147,125	27,406,860	27,654,493

(*1) 租税公課関連項目を除外した金額です。

金融商品別の公正価値の測定方法は以下の通りです。

① 現金及び預金

現金は帳簿価額と公正価値を同一とみなしています。普通預金、その他現金同等物等、短期間内に直ちに現金化が可能な金融商品で、別途の評価手法を適用して算出せず、帳簿価額を公正価値とみなしています。

② 短期投資金融商品及び純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

活発な市場の相場価格が有効な有価証券は相場価格を公正価値とみなし、相場価格は事業年度終了日現在における終値としています。MMF等の短期性運用商品は運用証券会社の評価金額を公正価値とみなしており、債務証券は純資産価値法及び配当割引モデルに基づいた外部評価機関の評価値を公正価値とみなしています。

③ その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

上場株式等の活発な市場で取引される有価証券の場合、相場価格を使用しており、相場価格がない場合には外部専門評価機関によって算出された公正価値を使用しています。外部専門評価機関はDCFモデル（Discounted Cash Flow Model）、IMVモデル（Imputed Market Value Model）、FCFEモデル（Free Cash Flow to Equity Model）、配当割引モデル、リスク調整割引率法、純資産価値法、マーケットアプローチ法のうち、評価対象の特性を考慮して適合であると判断された1つ以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

④ 貸付債権/割賦金融資産/リース債権（償却原価で測定される金融債権）

DCF（Discounted Cash Flow）方法を利用して貸付件別に算出することを原則とします。DCF方法は契約キャッシュ・フローを算出した後、期待満期率/早期償還率の反映後、期待キャッシュ・フローを算出して各区間に対応する適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。公正価値を測定する時、使用する割引率は貨幣の時間価値または信用リスク等を考慮するようにしているため、連結グループの割引率体系も市場リスク及び信用リスクを考慮するように構成しています。

⑤ デリバティブ

金利スワップ及び通貨スワップの公正価値測定に使用される割引率及びフォワード・レートは事業年度終了日現在、市場で開示された金利から導出される適用可能な収益率グラフに基づいて決定しました。各デリバティブの公正価値は上記の方法で導出されたフォワード・レート及び為替レートの終値に基づいてスワップの将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引き、相殺して測定しました。通貨先渡の公正価値は、原則的に測定対象通貨先渡の残存期間と一致する期間に対する事業年度終了日現在において市場で開示された先渡為替レートに基づいて測定しました。通貨先渡の公正価値測定に使用される割引率は、金利平価理論に基づいた評価の基礎となった先渡為替レート及び現物為替レートを利用し、CRS金利を逆算して決定しました。

⑥ 借入金

DCF方法を適用して公正価値を算出します。即ち、金融商品の将来期待キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。

⑦ 社債

社債の公正価値はキャッシュ・フロー割引手法を利用して算出します。ウォン債社債及び外債社債の公正価値は信頼性のある評価機関に依頼して算出された金額です。

⑧ その他金融資産及びその他金融負債

その他金融資産/負債の公正価値はキャッシュ・フロー割引手法を利用して算出します。但し、キャッシュ・フローを信頼性をもって算出することが難しい場合には帳簿価額を公正価値とみなします。

(2) 公正価値のヒエラルキー

1-1) 当中間期末及び前期末現在、連結グループの連結財政状態計算書に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

① 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	900,743	900,743	-	900,743	-
純損益を通じて 公正価値で測定される 有価証券	8,707	8,707	-	-	8,707
その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される有価証券	68,726	68,726	35,351	22,157	11,218
デリバティブ資産					
ヘッジ目的 デリバティブ資産	327,568	327,568	-	327,568	-
計	1,305,744	1,305,744	35,351	1,250,468	19,925
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的 デリバティブ負債	173,798	173,798	-	173,798	-

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	1,218,913	1,218,913	-	1,218,913	-
純損益を通じて 公正価値で測定される 有価証券	33,597	33,597	-	-	33,597
その他包括利益を通じ て公正価値で測定され る 有価証券	64,666	64,666	29,330	25,632	9,704
デリバティブ資産					
ヘッジ目的 デリバティブ資産	138,799	138,799	-	138,799	-
計	1,455,975	1,455,975	29,330	1,383,344	43,301
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的 デリバティブ負債	125,428	125,428	-	125,428	-

1-2) 当中間期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価 手法	インプット変数
	当中間期末	前期末		
公正価値で測定される金融資産				
現金及び預金等				
短期投資金融商品	900,743	1,218,913	DCFモデル	割引率、短期金利等
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券	22,157	25,632	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産				
ヘッジ目的 デリバティブ資産	327,568	138,799	DCFモデル	割引率、短期金利、為替 レート等
計	1,250,468	1,383,344		
公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債				
ヘッジ目的 デリバティブ負債	173,798	125,428	DCFモデル	割引率、短期金利、為替 レート等

1-3) 当中間期及び前中間期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	純損益を通じて公 正価値で測定され る有価証券	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される 有価証券	純損益を通じて公 正価値で測定され る有価証券	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される 有価証券
期首	33,597	9,704	38,998	12,119
買入	-	-	519	-
純損益認識	(1,615)	-	14	-
その他包括利益認識	-	1,514	-	(622)
元本回収	(23,275)	-	(9,118)	-
中間期末	8,707	11,218	30,413	11,497

1-4) 当中間期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及び重要であるものの観察可能ではないインプット変数に対する定量的情報は以下の通りです。

① 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分		公正価値	価値評価手法	重要であるものの観察可能ではないインプット変数	インプット変数推定範囲	インプット変数間相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債務証券	8,282	純資産価値モデル	割引率	4.76%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		425	配当割引モデル	割引率	5.03%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持分証券	11,218	市場価値アプローチ法	PBR倍数	0.91倍	PBR倍数が増加する場合、公正価値は増加
計		19,925				

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分		公正 価値	価値評価 手法	重要であるもの の 観察可能では ない インプット変 数	インプット 変数 推定範囲	インプット変数間 相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて 公正価値で 測定される有価証券	債務 証券	33,121	純資産価値 モデル	割引率	1.88%～ 3.53%	割引率が低下する場合、 公正価値は増加
		476	配当割引 モデル	割引率	8.73%	割引率が低下する場合、 公正価値は増加
その他包括利益を通じ て公正価値で 測定される有価証券	持分 証券	9,704	市場価値 アプローチ法	PBR倍数	1.43倍	PBR倍数が増加する場合、 公正価値は増加
				PSR倍数	15.16倍	PSR倍数が増加する場合、 公正価値は増加
計		43,301				

2-1) 当中間期末及び前期末現在、連結グループの連結財政状態計算書に償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

① 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	820,102	820,102	-	820,102	-
預金	16,838	16,838	-	16,838	-
貸付債権	9,149,109	8,959,503	-	-	8,959,503
割賦金融資産	14,145,903	14,232,762	-	-	14,232,762
リース債権	2,462,014	2,500,748	-	-	2,500,748
未収金	100,552	100,552	-	-	100,552
未収収益	124,036	124,036	-	-	124,036
賃借保証金	21,786	21,237	-	21,237	-
計	26,840,340	26,775,778	-	858,177	25,917,601
償却原価で測定される金融負債					
借入金	3,232,029	3,260,763	-	3,260,763	-
社債	23,586,386	23,851,682	-	23,851,682	-
リース負債	38,451	38,451	-	38,451	-
未払金 (*1)	269,122	269,122	-	-	269,122
未払費用	101,164	101,164	-	-	101,164
預り金 (*1)	211,087	211,087	-	-	211,087
保証金	248,013	241,058	-	241,058	-
計	27,686,252	27,973,327	-	27,391,954	581,373

(*1) 租税公課関連項目を除外した金額です。

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	351,085	351,085	-	351,085	-
預金	77,157	77,157	-	77,157	-
貸付債権	9,537,910	9,443,030	-	-	9,443,030
割賦金融資産	13,958,800	14,055,037	-	-	14,055,037
リース債権	2,683,801	2,737,549	-	-	2,737,549
未収金	121,978	121,978	-	-	121,978
未収収益	124,189	124,189	-	-	124,189
貸借保証金	21,993	21,263	-	21,263	-
計	26,876,913	26,931,288	-	449,505	26,481,783
償却原価で測定される金融負債					
借入金	2,835,017	2,856,921	-	2,856,921	-
社債	23,549,212	23,783,273	-	23,783,273	-
リース負債	38,472	38,472	-	38,472	-
未払金 (*1)	278,878	278,878	-	-	278,878
未払費用	107,530	107,530	-	-	107,530
預り金 (*1)	203,163	203,163	-	-	203,163
保証金	269,160	260,828	-	260,828	-
計	27,281,432	27,529,065	-	26,939,494	589,571

(*1) 租税公課関連項目を除外した金額です。

2-2) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなし、帳簿価額を公正価値として開示した現金及び現金同等物、未収金、未収収益、未払金、未払費用、預り金に関連する評価手法及びインプット変数は開示しません。

2-3) 当中間期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価手法	インプット変数
	当中間期末	前期末		
償却原価で測定される金融資産				
預金	16,838	77,157	DCFモデル	基準金利
貸借保証金	21,237	21,263	DCFモデル	基準金利
計	38,075	98,420		
償却原価で測定される金融負債				
借入金	3,260,763	2,856,921	DCFモデル	調達金利、その他スプレッド
社債	23,851,682	23,783,273	DCFモデル	割引率
リース負債	38,451	38,472	DCFモデル	調達金利
保証金	241,058	260,828	DCFモデル	基準金利
計	27,391,954	26,939,494		

2-4) 当中間期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価手法	インプット変数
	当中間期末	前期末		
償却原価で測定される金融資産				
貸付債権	8,959,503	9,443,030	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド
割賦金融資産	14,232,762	14,055,037	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド
リース債権	2,500,748	2,737,549	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド
計	25,693,013	26,235,616		

33. 財務リスクの管理

連結グループは信用リスク、流動性リスク及び市場リスク（為替リスク、金利リスク）にさらされています。連結グループはこのような要素を管理するために、それぞれのリスク要因を綿密にモニタリングし、対応するリスク管理方針及びプログラムを運営しています。連結グループは市場リスクの管理のためにデリバティブを利用しています。

連結グループのリスク管理部署及びその他リスク管理方針には、前期末以降、重要な変更事項はありません。

34. 資本管理

連結グループの資本管理目的は健全な資本構造の維持にあります。連結グループは資本管理指標として与信専門金融業監督規定第8条（経営指導比率）の調整自己資本比率を利用しています。同比率は個別財務諸表基準で算出された調整自己資本を調整総資産で除して算出されます。

当中間期末及び前期末現在、連結グループの支配企業である当社の調整自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当中間期末	前期末
調整総資産（A）	31,834,956	31,459,028
調整自己資本（B）	4,378,034	4,340,607
調整自己資本比率（B/A）（*1）	13.75%	13.80%

（*1） 調整自己資本比率は与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規定第8条に従って、連結グループの支配企業である当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持しなければなりません。

[次へ](#)

2. 個別財務書類

要約中間財政状態計算書

第28（当）期 中間期末 2020年06月30日現在

第27（前）期 期末 2019年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：ウォン）

科目	注記	第28（当）中間期末		第27（前）期末	
		金 額		金 額	
資産					
I. 現金及び預金等			947,333,041,138		975,236,404,207
1. 現金及び現金同等物	4,27	264,116,644,729		154,507,532,667	
2. 預金	4	16,410,000,000		76,410,000,000	
3. 短期投資金融商品	5	666,806,396,409		744,318,871,540	
II. 有価証券			1,541,794,395,108		1,318,050,143,239
1. 従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	8	1,464,361,882,756		1,219,787,129,956	
2. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	6	8,706,533,543		33,597,229,823	
3. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	7	68,725,978,809		64,665,783,460	
III. 貸付債権	9,30		9,149,108,869,048		9,537,910,088,386
1. 貸付金		9,628,066,931,444		10,068,366,649,952	
貸倒引当金		(478,958,062,396)		(530,456,561,566)	
IV. 割賦金融資産	9,30		14,145,903,860,636		13,958,799,534,729
1. 自動車割賦金融		14,290,221,423,577		14,084,256,657,555	
貸倒引当金		(144,915,844,539)		(126,220,444,776)	
2. 耐久財割賦金融		1,214,528		1,305,558	

貸倒引当金		(1,081,227)		(1,177,421)	
3. 住宅割賦金融		666,298,354		798,482,168	
貸倒引当金		(68,150,057)		(35,288,355)	
V. リース債権	9		2,462,014,086,963		2,683,801,096,643
1. ファイナンスリース債権		2,495,585,796,093		2,720,243,860,887	
貸倒引当金		(41,473,321,215)		(43,758,050,475)	
2. 解約リース債権		36,257,499,260		35,850,405,941	
貸倒引当金		(28,355,887,175)		(28,535,119,710)	
VI. リース資産	10		2,937,310,040,406		2,371,133,081,063
1. オペレーティングリース資産		3,835,238,517,858		3,233,317,691,657	
減価償却累計額		(919,364,022,566)		(892,130,136,401)	
減損損失累計額		(623,964,925)		(702,367,768)	
2. 解約リース資産		29,288,002,594		38,016,062,825	
減損損失累計額		(7,228,492,555)		(7,368,169,250)	
VII. 有形資産	12		211,093,276,855		215,042,548,678
1. 土地		89,289,876,636		89,289,876,636	
2. 建物		119,556,328,608		119,544,527,808	
減価償却累計額		(21,753,253,911)		(20,248,968,813)	
3. 車輛運搬具		6,542,975,079		6,306,777,965	
減価償却累計額		(3,236,230,207)		(2,939,504,511)	
4. 什器備品		166,040,707,711		163,783,659,680	
減価償却累計額		(148,071,189,501)		(143,123,081,410)	
5. その他有形資産		2,429,161,323		2,429,161,323	
6. 建設仮勘定		294,901,117		100,000	
VIII. 使用権資産	11		40,634,979,559		42,881,278,581
1. 使用権資産		55,961,187,569		57,112,327,968	

減価償却累計額		(15,326,208,010)		(14,231,049,387)	
IX. その他資産			918,439,217,873		793,678,250,532
1. 未収金		163,059,390,815		206,888,544,976	
貸倒引当金	9	(10,978,313,494)		(11,232,146,941)	
2. 未収収益		141,142,337,057		141,818,695,401	
貸倒引当金	9	(18,046,514,375)		(17,809,303,422)	
3. 前払金		64,566,787,601		74,823,067,256	
4. 前払費用		107,322,279,250		96,498,357,589	
5. 無形資産	13	122,206,438,498		136,802,585,671	
6. デリバティブ資産	17,31	327,568,266,845		137,048,789,476	
7. 貸借保証金		21,598,545,676		21,793,306,651	
8. 純確定給付資産		-		7,046,353,875	
X. 売却予定資産			-		11,492,793,841
資産合計			32,353,631,767,586		31,908,025,219,899
負債					
I. 借入負債	14		26,813,253,578,486		26,393,995,746,128
1. 借入金		6,693,455,185,717		5,787,694,267,593	
2. 社債		20,119,798,392,769		20,606,301,478,535	
II. その他負債			1,238,774,745,080		1,250,108,201,999
1. 未払金		305,320,383,614		320,318,034,066	
2. 未払費用		100,802,542,394		107,096,202,702	
3. 前受収益		14,468,749,382		14,255,549,147	
4. 預り金		246,128,817,081		237,171,475,559	
5. デリバティブ負債	17,31	143,366,280,797		123,141,042,765	
6. リース負債	11	38,450,861,883		38,472,045,845	
7. 当期法人税負債		40,553,552,483		47,462,099,214	

8. 従業員給付負債	15	9,333,783,481		6,993,547,209	
9. 保証金		248,013,462,627		269,159,980,929	
10. 繰延税金負債		19,875,124,542		25,227,446,868	
11. 引当負債	16	72,461,186,796		60,810,777,695	
負債合計			28,052,028,323,566		27,644,103,948,127
資本					
1. 資本金		496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 資本剰余金		407,539,066,885		407,539,066,885	
3. その他包括利益累計額	26	(90,196,434,023)		(62,501,756,676)	
4. 利益剰余金	18	3,487,723,636,158		3,422,346,786,563	
資本合計			4,301,603,444,020		4,263,921,271,772
負債及び資本合計			32,353,631,767,586		31,908,025,219,899

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

要約中間包括利益計算書

第28（当）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

第27（前）中間期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：ウォン）

科目	注記	第28（当）中間期				第27（前）中間期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
I. 営業収益			603,396,456,266		1,619,421,160,428		800,062,054,278		1,593,255,623,969
1. 受取利息	19	5,478,515,303		9,903,191,254		8,695,523,053		13,306,005,609	
2. 有価証券評価及び処分益		413,623,585		515,301,616		153,348,375		298,077,364	
3. 貸付債権収益	19,20	198,343,414,144		405,661,719,325		229,283,707,241		447,729,707,912	
4. 割賦金融資産収益	19,20	156,158,956,347		311,511,761,257		149,034,784,639		292,498,266,310	
5. リース債権収益	19,20,21	270,373,224,198		530,661,330,233		251,477,852,061		506,419,129,206	
6. 貸付債権処分益		49,481,384,009		63,840,589,342		12,104,655,678		51,394,518,038	
7. 為替取引益		(43,397,832,854)		2,812,836,678		1,424,342,050		2,047,430,583	
8. 受取配当金		428,662,167		1,130,341,591		8,810,363,151		8,933,383,001	
9. その他営業収益	22	(33,883,490,633)		293,384,089,132		139,077,478,030		270,629,105,946	
II. 営業費用			499,459,016,948		1,421,710,385,974		679,633,355,167		1,376,602,255,872
1. 支払利息	19	147,448,980,134		297,844,006,498		156,140,859,568		303,603,004,151	
2. リース費用	20,21	237,660,349,220		414,144,877,560		167,305,685,065		324,965,615,700	
3. 有価証券評価及び処分損		(250,408,619)		1,614,888,459		110,635,628		130,132,677	
4. 貸倒引当金繰入	9	53,469,272,447		135,429,568,836		77,690,252,853		190,754,825,075	
5. 貸付債権処分損		1,540,407,027		3,691,398,237		2,409,158,799		5,835,004,989	
6. 為替取引損		(69,487,585,297)		215,231,748,837		104,870,688,298		200,139,309,562	
7. 販売費及び一般管理費	23	149,407,999,828		302,014,964,552		146,705,154,191		303,935,795,740	
8. その他営業費用	22	(20,329,997,792)		51,738,932,995		24,400,920,765		47,238,567,978	
III. 営業利益			103,937,439,318		197,710,774,454		120,428,699,111		216,653,368,097
IV. 営業外収益			6,155,392,348		10,948,617,501		1,509,602,353		3,759,163,589

1.	有形資産処分益		61,381,282		64,552,532		56,921,154		75,143,551	
2.	売却予定非流動資産処分益		-		3,323,696,881		-		409,506,700	
3.	無形資産処分益		88,500,000		88,500,000		-		-	
4.	雑収益		6,005,511,066		7,471,868,088		1,452,681,199		3,274,513,338	
V.	営業外費用			371,303,180		538,292,098		455,795,923		14,456,788,682
1.	従属企業投資株式処分損		-		-		-		13,960,336,283	
2.	有形資産処分損		6,136,963		51,086,582		-		1,140,150	
3.	無形資産処分損		1,500,000		1,500,000		-		-	
4.	寄付金		32,462,704		154,122,577		145,401,600		180,960,145	
5.	雑損失		331,203,513		331,582,939		310,394,323		314,352,104	
VI.	税引前純利益			109,721,528,486		208,121,099,857		121,482,505,541		205,955,743,004
VII.	法人税費用	24		27,181,533,842		53,268,251,327		38,848,379,544		58,270,490,057
VIII.	中間純利益			82,539,994,644		154,852,848,530		82,634,125,997		147,685,252,947
IX.	その他包括利益	26		(26,805,488,421)		(27,694,677,347)		5,951,007,835		24,617,391,860
1.	当初認識後に純損益に再分類されない包括利益									
(1)	確定給付制度の再測定要素		(1,774,875,521)		(1,873,923,177)		(399,314,460)		(1,326,018,736)	
(2)	その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益		6,057,596,037		5,712,049,230		4,903,242,385		7,510,699,850	
2.	当初認識後に純損益に再分類される包括利益									
(1)	キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		(31,304,017,344)		(31,403,065,000)		881,625,175		17,866,599,264	
(2)	その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益		215,808,407		(129,738,400)		565,454,735		566,111,482	
X.	中間総包括利益			55,734,506,223		127,158,171,183		88,585,133,832		172,302,644,807

XI.	1株当たり利益	25							
1.	基本的1株当たり利益			831		1,559		832	1,487
2.	希薄化後1株当たり利益			831		1,559		832	1,487

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

要約中間資本変動表

第28（当）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

第27（前）中間期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：ウォン）

科目	資本金	資本剰余金		その他包括 利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他資本剰余金			
2019年1月1日（前期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(105,242,934,046)	3,236,611,034,886	4,035,444,342,725
総包括利益：						
1. 中間純利益	-	-	-	-	147,685,252,947	147,685,252,947
2. その他包括利益						
(1) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ 評価損益	-	-	-	17,866,599,264	-	17,866,599,264
(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(1,326,018,736)	-	(1,326,018,736)
(3) その他包括利益を通じて公正価値で測定 される持分証券に関連する損益	-	-	-	7,510,699,850	-	7,510,699,850
(4) その他包括利益を通じて公正価値で測定 される債務証券評価損益	-	-	-	566,111,482	-	566,111,482
計	-	-	-	24,617,391,860	147,685,252,947	172,302,644,807
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(87,291,235,365)	(87,291,235,365)
2019年6月30日（前中間期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(80,625,542,186)	3,297,005,052,468	4,120,455,752,167
2020年1月1日（当期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(62,501,756,676)	3,422,346,786,563	4,263,921,271,772
総包括利益：						
1. 中間純利益	-	-	-	-	154,852,848,530	154,852,848,530
2. その他包括利益						
(1) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ 評価損益	-	-	-	(31,403,065,000)	-	(31,403,065,000)

(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(1,873,923,177)	-	(1,873,923,177)
(3) その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	5,712,049,230	-	5,712,049,230
(4) その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	-	-	-	(129,738,400)	-	(129,738,400)
計	-	-	-	(27,694,677,347)	154,852,848,530	127,158,171,183
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(89,475,998,935)	(89,475,998,935)
2020年6月30日（当中間期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(90,196,434,023)	3,487,723,636,158	4,301,603,444,020

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

要約中間キャッシュ・フロー計算書

第28（当）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

第27（前）中間期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：ウォン）

科目	注記	第28（当）中間期		第27（前）中間期	
		金	額	金	額
I．営業活動によるキャッシュ・フロー			250,136,397,675		(1,478,767,900,829)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	585,669,683,175		(1,170,641,490,026)	
利息の受取		10,797,427,525		12,192,496,213	
利息の支払		(293,143,753,324)		(291,348,607,437)	
配当金の受取		1,130,341,591		8,933,383,001	
法人税の納付		(54,317,301,292)		(37,903,682,580)	
II．投資活動によるキャッシュ・フロー			(242,528,104,851)		(563,781,228,944)
従属企業、ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式（特定金銭信託）の純増加		(141,300,000,000)		(485,300,000,000)	
従属企業、ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の 取得		(103,274,752,800)		(92,761,593,942)	
建物の取得		(11,800,800)		(6,215,000)	
車輛運搬具の取得		(165,151,644)		(349,984,222)	
車輛運搬具の処分		130,630,572		125,962,727	
什器備品の取得		(3,652,222,489)		(2,609,897,761)	
什器備品の処分		57,399,910		1,880,000	
建設仮勘定の増加		(290,067,117)		(2,481,299,485)	
無形資産の取得		(9,777,050,597)		(10,524,811,850)	
会員権の処分		354,000,000		-	
貸借保証金の増加		(1,284,761,549)		(838,767,138)	

貸借保証金の減少		1,685,671,663		1,526,181,820	
売却予定非流動資産の処分		15,000,000,000		29,437,315,907	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		102,000,819,238		1,998,544,423,218
借入金の借入		2,128,558,006,653		2,702,278,268,330	
借入金の返済		(1,226,245,344,766)		(2,333,912,466,670)	
社債の発行		1,814,750,883,300		3,811,910,009,188	
社債の償還		(2,517,806,000,000)		(2,070,000,000,000)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		(94,704,983)		(17,054,927,722)	
配当金の支払		(89,473,768,059)		(87,291,235,365)	
リース負債の償還		(7,688,252,907)		(7,385,224,543)	
IV. 現金及び現金同等物の増加（減少）（I + II + III）			109,609,112,062		(44,004,706,555)
V. 現金及び現金同等物の期首残高	27		154,507,532,667		177,057,726,861
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	27		264,116,644,729		133,053,020,306

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

要約中間財政状態計算書

第28（当）期 中間期末 2020年06月30日現在
第27（前）期 期末 2019年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：千円）

科目	注記	第28（当）中間期末		第27（前）期末	
		金 額		金 額	
資産					
I. 現金及び預金等			84,882,670		87,382,860
1. 現金及び現金同等物	4,27	23,665,306		13,844,141	
2. 預金	4	1,470,364		6,846,467	
3. 短期投資金融商品	5	59,747,000		66,692,251	
II. 有価証券			138,147,430		118,099,560
1. 従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	8	131,209,344		109,295,025	
2. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	6	780,120		3,010,370	
3. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	7	6,157,966		5,794,165	
III. 貸付債権	9,30		819,775,894		854,613,152
1. 貸付金		862,691,361		902,142,973	
貸倒引当金		(42,915,466)		(47,529,820)	
IV. 割賦金融資産	9,30		1,267,497,322		1,250,732,452
1. 自動車割賦金融		1,280,428,424		1,261,973,626	
貸倒引当金		(12,984,709)		(11,309,569)	
2. 耐久財割賦金融		109		117	
貸倒引当金		(97)		(105)	

3. 住宅割賦金融		59,701		71,545	
貸倒引当金		(6,106)		(3,162)	
V. リース債権	9		220,600,698		240,473,195
1. ファイナンスリース債権		223,608,781		243,738,530	
貸倒引当金		(3,716,081)		(3,920,797)	
2. 解約リース債権		3,248,734		3,212,258	
貸倒引当金		(2,540,736)		(2,556,796)	
VI. リース資産	10		263,188,033		212,457,603
1. オペレーティングリース資産		343,643,969		289,710,828	
減価償却累計額		(82,376,598)		(79,936,395)	
減損損失累計額		(55,908)		(62,933)	
2. 解約リース資産		2,624,255		3,406,305	
減損損失累計額		(647,685)		(660,201)	
VII. 有形資産	12		18,914,321		19,268,182
1. 土地		8,000,527		8,000,527	
2. 建物		10,712,453		10,711,395	
減価償却累計額		(1,949,129)		(1,814,342)	
3. 車輛運搬具		586,262		565,098	
減価償却累計額		(289,972)		(263,385)	
4. 什器備品		14,877,533		14,675,298	
減価償却累計額		(13,267,433)		(12,824,074)	
5. その他有形資産		217,657		217,657	
6. 建設仮勘定		26,424		9	
VIII. 使用権資産	11		3,640,964		3,842,236
1. 使用権資産		5,014,219		5,117,363	
減価償却累計額		(1,373,255)		(1,275,127)	
IX. その他資産			82,293,734		71,114,937

1. 未収金		14,610,402		18,537,570	
貸倒引当金	9	(983,676)		(1,006,420)	
2. 未収収益		12,646,596		12,707,199	
貸倒引当金	9	(1,616,999)		(1,595,744)	
3. 前払金		5,785,295		6,704,276	
4. 前払費用		9,616,261		8,646,419	
5. 無形資産	13	10,949,907		12,257,747	
6. デリバティブ資産	17,31	29,350,680		12,279,807	
7. 貸借保証金		1,935,267		1,952,718	
8. 純確定給付資産		-		631,365	
X.売却予定資産			-		1,029,774
資産合計			2,898,941,066		2,859,013,953
負債					
I.借入負債	14		2,402,513,649		2,364,947,426
1. 借入金		599,745,100		518,587,363	
2. 社債		1,802,768,549		1,846,360,063	
II.その他負債			110,996,348		112,011,846
1. 未払金		27,357,232		28,701,047	
2. 未払費用		9,032,081		9,596,004	
3. 前受収益		1,296,425		1,277,322	
4. 預り金		22,053,565		21,250,972	
5. デリバティブ負債	17,31	12,845,865		11,033,649	
6. リース負債	11	3,445,263		3,447,161	
7. 当期法人税負債		3,633,668		4,252,686	
8. 従業員給付負債	15	836,323		626,634	
9. 保証金		22,222,433		24,117,197	

10. 繰延税金負債		1,780,845		2,260,423	
11. 引当負債	16	6,492,647		5,448,750	
負債合計			2,513,509,997		2,476,959,271
資本					
1. 資本金		44,490,585		44,490,585	
2. 資本剰余金		36,516,202		36,516,202	
3. その他包括利益累計額	26	(8,081,756)		(5,600,265)	
4. 利益剰余金	18	312,506,038		306,648,160	
資本合計			385,431,069		382,054,681
負債及び資本合計			2,898,941,066		2,859,013,953

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

要約中間包括利益計算書

第28（当）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

第27（前）中間期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：千円）

科目	注記	第28（当）中間期				第27（前）中間期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
I. 営業収益			54,065,361		145,102,922		71,686,936		142,758,445
1. 受取利息	19	490,884		887,343		779,134		1,192,241	
2. 有価証券評価及び処分益		37,061		46,172		13,740		26,708	
3. 貸付債権収益	19,20	17,771,911		36,347,988		20,544,215		40,117,352	
4. 割賦金融資産収益	19,20	13,992,111		27,911,990		13,353,773		26,208,348	
5. リース債権収益	19,20,21	24,225,906		47,548,168		22,532,848		45,376,025	
6. 貸付債権処分益		4,433,617		5,720,227		1,084,598		4,605,037	
7. 為替取引益		(3,888,520)		252,035		127,623		183,453	
8. 受取配当金		38,409		101,281		789,424		800,446	
9. その他営業収益	22	(3,036,019)		26,287,719		12,461,581		24,248,833	
II. 営業費用			44,752,387		127,387,696		60,896,318		123,345,930
1. 支払利息	19	13,211,682		26,687,335		13,990,490		27,203,351	
2. リース費用	20,21	21,294,776		37,108,094		14,990,877		29,117,478	
3. 有価証券評価及び処分損		(22,437)		144,697		9,913		11,660	
4. 貸倒引当金繰入	9	4,790,939		12,134,722		6,961,180		17,091,960	
5. 貸付債権処分損		138,023		330,756		215,865		522,826	
6. 為替取引損		(6,226,207)		19,285,135		9,396,594		17,932,826	
7. 販売費及び一般管理費	23	13,387,214		27,061,060		13,145,034		27,233,170	
8. その他営業費用	22	(1,821,603)		4,635,897		2,186,364		4,232,657	
III. 営業利益			9,312,973		17,715,226		10,790,619		19,412,515
IV. 営業外収益			551,534		981,015		135,263		336,828

1. 有形資産処分益		5,500		5,784		5,100		6,733	
2. 売却予定非流動資産処分益		-		297,809		-		36,693	
3. 無形資産処分益		7,930		7,930		-		-	
4. 雑収益		538,104		669,492		130,163		293,402	
V. 営業外費用			33,269		48,232		40,840		1,295,353
1. 従属企業投資株式処分損		-		-		-		1,250,870	
2. 有形資産処分損		550		4,577		-		102	
3. 無形資産処分損		134		134		-		-	
4. 寄付金		2,909		13,810		13,028		16,214	
5. 雑損失		29,676		29,710		27,812		28,166	
VI. 税引前純利益			9,831,238		18,648,009		10,885,041		18,453,989
VII. 法人税費用	24		2,435,512		4,772,927		3,480,882		5,221,136
VIII. 中間純利益			7,395,726		13,875,082		7,404,160		13,232,853
IX. その他包括利益	26		(2,401,818)		(2,481,491)		533,221		2,205,761
1. 当初認識後に純損益に再分類されない包括利益									
(1) 確定給付制度の再測定要素		(159,032)		(167,907)		(35,779)		(118,814)	
(2) その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益		542,771		511,809		439,339		672,972	
2. 当初認識後に純損益に再分類される包括利益									
(1) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益		(2,804,894)		(2,813,769)		78,995		1,600,878	
(2) その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益		19,337		(11,625)		50,666		50,725	
X. 中間総包括利益			4,993,908		11,393,591		7,937,380		15,438,613
XI. 1株当たり利益 (円)	25								

1. 基本的1株当たり利益			74		140		75		133
2. 希薄化後1株当たり利益			74		140		75		133

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

要約中間資本変動表

第28（当）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

第27（前）中間期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：千円）

科目	資本金	資本剰余金		その他包括 利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他資本剰余金			
2019年1月1日（前期首）	44,490,585	33,093,416	3,422,786	(9,429,948)	290,005,917	361,582,755
総包括利益：						
1. 中間純利益	-	-	-	-	13,232,853	13,232,853
2. その他包括利益						
(1) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ 評価損益	-	-	-	1,600,878	-	1,600,878
(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(118,814)	-	(118,814)
(3) その他包括利益を通じて公正価値で測定 される持分証券に関連する損益	-	-	-	672,972	-	672,972
(4) その他包括利益を通じて公正価値で測定 される債務証券評価損益	-	-	-	50,725	-	50,725
計	-	-	-	2,205,761	13,232,853	15,438,613
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(7,821,445)	(7,821,445)
2019年6月30日（前中間期末）	44,490,585	33,093,416	3,422,786	(7,224,187)	295,417,325	369,199,924
2020年1月1日（当期首）	44,490,585	33,093,416	3,422,786	(5,600,265)	306,648,160	382,054,681
総包括利益：						
1. 中間純利益	-	-	-	-	13,875,082	13,875,082
2. その他包括利益						
(1) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ 評価損益	-	-	-	(2,813,769)	-	(2,813,769)

(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(167,907)	-	(167,907)
(3) その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	511,809	-	511,809
(4) その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	-	-	-	(11,625)	-	(11,625)
計	-	-	-	(2,481,491)	13,875,082	11,393,591
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(8,017,203)	(8,017,203)
2020年6月30日（当中間期末）	44,490,585	33,093,416	3,422,786	(8,081,756)	312,506,038	385,431,069

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

要約中間キャッシュ・フロー計算書

第28（当）中間期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

第27（前）中間期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：千円）

科目	注記	第28（当）中間期		第27（前）中間期	
		金	額	金	額
I.営業活動によるキャッシュ・フロー			22,412,652		(132,500,148)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	52,477,011		(104,891,491)	
利息の受取		967,468		1,092,469	
利息の支払		(26,266,185)		(26,105,336)	
配当金の受取		101,281		800,446	
法人税の納付		(4,866,924)		(3,396,235)	
II.投資活動によるキャッシュ・フロー			(21,730,935)		(50,515,768)
従属企業、ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式（特定金銭信託）の純増加		(12,660,723)		(43,483,715)	
従属企業、ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の 取得		(9,253,596)		(8,311,598)	
建物の取得		(1,057)		(557)	
車輛運搬具の取得		(14,798)		(31,359)	
車輛運搬具の処分		11,705		11,286	
什器備品の取得		(327,245)		(233,851)	
什器備品の処分		5,143		168	
建設仮勘定の増加		(25,991)		(222,329)	
無形資産の取得		(876,041)		(943,041)	
会員権の処分		31,719		-	
貸借保証金の増加		(115,117)		(75,155)	

貸借保証金の減少		151,039		136,749	
売却予定非流動資産の処分		1,344,026		2,637,634	
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	27		9,139,449		179,073,019
借入金の借入		190,722,459		242,128,782	
借入金の返済		(109,873,692)		(209,122,572)	
社債の発行		162,604,801		341,553,695	
社債の償還		(225,599,749)		(185,475,561)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		(8,486)		(1,528,151)	
配当金の支払		(8,017,004)		(7,821,445)	
リース負債の償還		(688,881)		(661,729)	
IV.現金及び現金同等物の増加（減少）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）			9,821,165		(3,942,897)
V.現金及び現金同等物の期首残高	27		13,844,141		15,864,677
VI.現金及び現金同等物の中間期末残高	27		23,665,306		11,921,780

“ 添付の注記は本要約中間財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第28（当）中間期 2020年6月30日現在

第27（前）中間期 2019年6月30日現在

現代キャピタル・サービス・インク

1. 会社の概要

現代キャピタル・サービス・インク（以下“当社”）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービス・インクに変更しました。

一方、当社は“独占規制及び公正取引に関する法律”に基づいて現代自動車グループ企業集団に含まれています。事業年度終了日現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置いており、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.68%を所有している現代自動車(株)及び発行普通株式総数の20.10%を所有している起亜自動車(株)等です。

2. 財務諸表の作成基準

（1）会計基準の適用

当社の中間財務諸表は韓国採択国際会計基準によって作成される要約期中財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号“中間財務報告”によって作成され、年次財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前年次事業年度終了日後に発生した当社の財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

同要約中間財務諸表は企業会計基準書第1027号“個別財務諸表”による個別財務諸表で、支配企業、関連会社の投資者または共同支配企業の参加者が投資資産を投資対象企業の報告する業績及び純資産ではなく、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

（2）見積及び判断

① 経営者の判断及び仮定と見積の不確実性

韓国採択国際会計基準では、期中財務諸表の作成において会計方針の適用、中間事業年度終了日現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定の使用を要求しています。中間事業年度終了日現在、経営者の最善の判断に基づく見積及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこのような見積と異なる場合があります。

世界的なCOVID-19の急速な流行拡大により、当社が事業を営んでいるほとんどの地域及び営業部門がある程度の影響を受けると予想しています。当社はこのような影響を将来の予想経済指標に反映して貸倒引当金を見積もっており、COVID-19の流行が当社の営業及び財政状態に及ぼす影響を継続してモニタリングしています。当中間期にCOVID-19が当社の貸倒引当金に及ぼす影響は注記9.金融債権に含まれています。

中間財務諸表に使用された当社の会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、注記3.(1)で説明している内容を除いては、2019年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表と同一の会計方針及び見積の根拠を使用しました。

② 公正価値の測定

当社は公正価値評価の方針及び手続を確立しています。同方針及び手続には公正価値のヒエラルキーでレベル3に分類される公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の検討の責任を負う評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観察可能ではない重要なインプット変数及び評価調整を検討しています。公正価値の測定時に仲介人価格または評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を満たすと結論できるかどうかを判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、当社は市場で観察可能なインプット変数を最大限に使用しています。公正価値は以下のように価値評価手法に使用されたインプット変数に基づいて公正価値のヒエラルキー内で分類されます。

- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の調整されていない相場価格
- レベル2：レベル1の相場価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能なインプット変数
- レベル3：資産または負債に対する観察不能なインプット変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプット変数が公正価値ヒエラルキー内で異なるレベルに分類される場合、当社はそのうち最も低いレベルのインプット変数と同一のレベルにその資産または負債の公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した事業年度末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳しい情報は、注記32に含まれています。

3. 重要な会計方針

当社は以下で説明している事項を除いては、2019年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表を作成するに当たって適用したものと同一の会計方針を適用しています。以下で説明している会計方針の変更事項は2020年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表にも反映されます。

(1) 会計方針の変更

当社は2020年1月1日を最初の適用日とする制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正

企業会計基準書第1103号“企業結合”ではアウトプットの創出に必要とされるすべてのインプット及びプロセスを含んでいなくても事業が存在できることを明確にするためにインプット及びプロセスの定義を改正しました。また、“企業結合”におけるアウトプットの幅広い定義を絞り込んでより明確にし、取得した活動及び資産グループが事業ではないかどうかを比較的簡略な手続により評価できる集中テストを追加しました。集中テストを通過すると、取得した活動及び資産グループは事業ではありません。この場合、事業であるかどうかを評価する手続はこれ以上不要です。

— 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”及び第1008号“会計方針、会計見積りの変更及び誤謬”の改正
企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”及び第1008号“会計方針、会計見積りの変更及び誤謬”の重要性の定義を“財務報告のための概念体系”と一致させることにより明確にしました。

— 企業会計基準書第1109号“金融商品”、第1107号“金融商品：開示”の改正

同改正事項は金利指標の改革により不確実性が存在する期間にもヘッジを適用することができる例外事項を定めたものです。ヘッジ関係において予想取引の発生可能性の検討時及びヘッジ効果の将来に向かっての評価時にキャッシュ・フローの基礎変数である金利指標がその改革により変更されないと仮定します。契約上、特定されない金利リスク要素に対するヘッジの場合、ヘッジ対象リスクを別途識別できなければならないという要件はヘッジ関係の開始時点にのみ適用されます。金利指標の改革による不確実性が金利指標を基礎とするキャッシュ・フローの時期及び金額に関連してこれ以上発生しないか、またはヘッジ関係が中止される時に同例外規定の適用を終了します。ヘッジ関係に対して重要な金利指標はLIBORであり、同改正事項により影響を受ける対象は注記17のヘッジ会計です。

- 企業会計基準書第1116号“リース”の改正

COVID-19の流行拡大により、リースの貸手が賃借料を割り引くか、または賃借料の支払を延期する等の賃借料の割引事例が頻繁に発生することにより、リースの借手の会計処理負担を緩和するための実務上の便法を追加しました。リースの借手はCOVID-19の世界的な流行の直接的な結果として発生した賃借料の割引等が一定条件を充足する場合は実務上の便法を選択することができ、リース料の変動が発生する期間に純損益として認識することができます。

(2) 未適用制定・改正基準書

当中間期末現在において制定・公表されたものの、2020年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書はありません。

4. 使用が制限されている預金等

当中間期末及び前期末現在、使用が制限されている預金等の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

金融機関名	当中間期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他2	16,400	16,400	預金担保貸付
ハナ銀行他2	10	10	当座口座開設保証金
計	16,410	16,410	

5. 短期投資金融商品

当中間期末及び前期末現在における短期投資金融商品の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	取得原価	当中間期末	前期末
債務証券			
コマーシャルペーパー	277,658	285,595	553,856
金融債	181,253	200,384	-
国公債	180,000	180,827	190,462
計	638,911	666,806	744,318

当社は安定的な流動性管理のため、即時資金所要額を超過する余裕資金を保有しています。このような余裕資金は短期に流動性が非常に高い投資格付のマネーマーケット商品等に投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

6. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

当中間期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
持分証券 (*1)	-	-
債務証券 (*2)		
マルチアセットKDB Ocean Value Up 専門投資型私募投資信託8号	5,282	5,675
KOTAM SML専門投資型私募投資信託1号	-	2,013
マルチアセットKDB Ocean Value Up 専門投資型私募投資信託第PR-2号	-	22,433
アジアパシフィック49号船舶投資会社	425	476
ウリカードオート第1次(株) 第1回無記名式無保証私募社債 (*3)	3,000	3,000
小計	8,707	33,597
計	8,707	33,597

(*1) 当社は保有中の純損益を通じて公正価値で測定される持分証券に対して資産性がないと判断したため、前期以前の備忘価額を除いて減損損失を認識しました。

(*2) 債務証券の公正価値は当中間期末及び前期末現在における外部評価機関の評価値を利用しています。外部評価機関は純資産価値法及び配当割引モデルを用いて公正価値を算定しました。

(*3) 公正価値の測定のための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

7. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

- (1) 当中間期末及び前期末現在、その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
持分証券 (*1)		
上場株式	35,351	29,330
非上場株式	11,218	9,704
小計	46,569	39,034
債務証券		
国公債	2,166	595
社債	19,991	25,037
小計	22,157	25,632
合計	68,726	64,666

(*1) 当社は戦略的業務提携等の目的で保有している持分証券に対してその他包括利益を通じて公正価値で測定される項目として指定しました。

- (2) 当中間期末及び前期末現在における持分証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	株式数 (株)	持分率 (%)	当中間期末	前期末
上場株式				
NICE評価情報(株)	1,365,930	2.25	24,928	19,055
(株)NICEホールディングス	491,620	1.30	10,423	10,275
小計			35,351	29,330
非上場株式				
現代エムパートナーズ(株) (*1)	1,700,000	9.29	11,218	9,704
計			46,569	39,034

(*1) 現代エムパートナーズ(株)の公正価値は事業年度末現在における外部評価機関の評価値で算定しました。

(3) 当中間期末及び前期末現在における債務証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	銘柄	当中間期末	前期末
国公債 (*1)	都市鉄道債券及び地域開発債券	2,166	595
社債 (*2)	エイチエヌシー第1次メザニン債	5,114	5,133
	ベリタス第1次流動化シニア債	1,007	1,007
	エーブルビュータワー(株)第1回無保証私募社債	13,870	13,870
	ワンダフルジーエム第11次(株)第1-1回無保証私募社債	-	5,027
	小計	19,991	25,037
計		22,157	25,632

(*1) 都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は事業年度末現在において証券会社から取引価格の提供を受けて算定しました。

(*2) エイチエヌシー第1次メザニン債、エーブルビュータワー(株)第1回無保証私募社債は外部評価機関の評価値を用いています。ベリタス第1次流動化シニア債は取得原価の金額的な重要性が低いため、取得原価で評価しました。

(4) 当中間期及び前中間期における債務証券の貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	12ヶ月予想信用損失	
	当中間期	前中間期
期首	227	24
繰入(戻入)額	(186)	110
中間期末	41	134

8. 従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式

当中間期末及び前期末現在における従属企業、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の内訳は以下の通りです。

(1) 投資対象会社の持分率現況等

1) 当中間期末

(単位：百万ウォン)

会社	持分率 (%)	所在地	業種	帳簿価額
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH (*1)	100.00	ドイツ	自動車金融仲介	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	自動車金融仲介	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	自動車金融仲介	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	自動車金融仲介	685
オートピア第59次、60次、62次、63次、64次、65次、66次、67次、68次、69次流動化専門有 限会社 (*2)	0.50	韓国	資産流動化	-
特定金銭信託 (19件)	100.00	韓国	信託	716,400
小計				726,492
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株) (*3)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	自動車金融	28,807
北京現代汽車金融有限公司 (*5)	46.00	中国	自動車金融	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	自動車金融	34,461
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	自動車金融	287,782
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (*4)	50.00	ブラジル	自動車金融	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA. (*4,5)	50.00	ブラジル	保険仲介	308
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*5)	40.00	中国	リース	11,431
小計				737,869
計				1,464,361

- (*1) ロシア所在のHyundai Capital Services LLCの持分100%を保有しています。
- (*2) オートピア第59次流動化専門有限会社その他、流動化専門有限会社に対する保有持分率は過半数未満であるものの、投資対象会社の業績に対する変動利益に大きくさらされており、業績を決定するパワーを通じて変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。
- (*3) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在します。
- (*4) 当社及び相手方の共同投資家はジョイントベンチャー約定終了時点、または現地法規違反等のような希な場合にそれぞれ保有持分の全部を取得、売却することができる権利を相互保有しており、当社は当中間期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。
- (*5) ジョイントベンチャーに該当します。

2) 前期末

(単位：百万ウォン)

会社	持分率 (%)	所在地	業種	帳簿価額
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH (*1)	100.00	ドイツ	自動車金融仲介	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	自動車金融仲介	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	自動車金融仲介	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	自動車金融仲介	685
オートピア第57次、58次、59次、60次、61次、62次、63次、64次、65次、66次、67次、68次流動化専門有限会社 (*2)	0.50	韓国	資産流動化	-
特定金銭信託 (21件)	100.00	韓国	信託	575,100
小計				585,192
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株) (*3)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	自動車金融	28,807
北京現代汽車金融有限公司 (*5)	46.00	中国	自動車金融	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	自動車金融	34,461
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	自動車金融	184,508
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (*4)	50.00	ブラジル	自動車金融	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA. (*4,5)	50.00	ブラジル	保険仲介	308
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*5)	40.00	中国	リース	11,431
小計				634,595

計				1,219,787
---	--	--	--	-----------

- (*1) ロシア所在のHyundai Capital Services LLCの持分100%を保有しています。
- (*2) オートピア第57次流動化専門有限会社の他、流動化専門有限会社に対する保有持分率は過半数未満であるものの、投資対象会社の業績に対する変動利益に大きくさらされており、業績を決定するパワーを通じて変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。
- (*3) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在します。
- (*4) 当社及び相手方の共同投資家はジョイントベンチャー約定終了時点、または現地法規違反等のような希な場合にそれぞれ保有持分の全部を取得、売却することができる権利を相互保有しており、当社は前期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。
- (*5) ジョイントベンチャーに該当します。

(2) 評価基準日の要約財務情報

1) 当中間期末及び当中間期

(単位：百万ウォン)

会社	資産	負債	営業収益	中間純損益
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH	20,860	1,268	5,190	980
Hyundai Capital India Private Limited	782	172	719	45
Hyundai Capital Brasil LTDA	418	-	8	(175)
Hyundai Capital Australia Pty Limited	1,004	53	563	37
オートピア流動化専門有限会社	3,472,403	3,508,083	67,201	-
特定金銭信託	716,988	-	588	588
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)	105,112	31,962	49,321	7,063
Hyundai Capital UK Ltd.	5,036,356	4,667,447	78,902	29,450
北京現代汽車金融有限公司	6,174,193	5,002,978	218,151	55,793
Hyundai Capital Canada Inc.	2,154,832	1,940,838	243,766	6,762
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	2,934,379	2,426,668	49,353	660
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	516,957	448,634	31,685	3,565
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	461	164	10	(131)
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	28,970	412	19	(219)

2) 前期末及び前中間期

(単位：百万ウォン)

会社	資産	負債	営業収益	中間純損益
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH	21,220	1,931	6,022	311
Hyundai Capital India Private Limited	756	177	564	35
Hyundai Capital Brasil LTDA	745	-	2,012	939
Hyundai Capital Australia Pty Limited	947	51	622	46
オートピア流動化専門有限会社	2,963,234	2,954,276	39,278	(570)
特定金銭信託	575,905	-	1,641	1,641
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)	96,855	30,289	41,936	5,657
Hyundai Capital UK Ltd.	5,123,938	4,774,137	75,805	24,277
北京現代汽車金融有限公司	5,726,446	4,636,239	210,503	45,819
Hyundai Capital Canada Inc.	1,970,909	1,760,110	194,989	8,306
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,942,896	1,662,886	32,947	(1,903)
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	672,278	587,889	730	(2,290)
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	550	12	-	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	28,440	309	-	-

9. 金融債権

(1) 当中間期末及び前期末現在における償却原価で測定される金融債権の内訳は以下の通りです。

1) 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付 付帯損益 (リース開設 直接収益)	現在価値 割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,580,495	49,979	(2,407)	(478,958)	9,149,109
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,677,605	(387,384)	-	(144,916)	14,145,305
耐久財割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	665	1	-	(68)	598
小計	14,678,271	(387,383)	-	(144,985)	14,145,903
リース債権					
ファイナンスリース 債権	2,495,817	(231)	-	(41,473)	2,454,113
解約リース債権	36,257	-	-	(28,356)	7,901
小計	2,532,074	(231)	-	(69,829)	2,462,014
計	26,790,840	(337,635)	(2,407)	(693,772)	25,757,026

2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付 付帯損益 (リース開設 直接収益)	現在価値 割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	10,016,975	52,543	(1,151)	(530,457)	9,537,910
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,512,402	(428,145)	-	(126,220)	13,958,037
耐久財割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	797	1	-	(35)	763
小計	14,513,200	(428,144)	-	(126,256)	13,958,800
リース債権					
ファイナンスリース 債権	2,720,543	(299)	-	(43,758)	2,676,486
解約リース債権	35,850	-	-	(28,535)	7,315
小計	2,756,393	(299)	-	(72,293)	2,683,801
計	27,286,568	(375,900)	(1,151)	(729,006)	26,180,511

(2) 当中間期及び前中間期における償却原価で測定される金融債権の貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他 資産	合計
	12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		取得時に 信用が 減損され た 金融債権	12ヶ月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損 失			
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識		減損 未認識	減損認識		
期首	154,645	97,018	217,666	61,128	58,976	27,419	39,861	15,582	9,024	47,687	29,041	758,047
段階間の 分類移動												
12ヶ月 予想信 用損失 に振替	19,804	(18,134)	(1,670)	-	7,482	(6,081)	(1,401)	4,660	(2,821)	(1,839)	-	-
全期間 予想信 用損失 に振替	(19,787)	21,548	(1,761)	-	(4,956)	5,806	(850)	(1,180)	2,496	(1,316)	-	-
信用が 減損さ れた金 融資産 に振替	(2,350)	(9,088)	11,438	-	(346)	(2,036)	2,382	(188)	(948)	1,136	-	-
売却	-	-	(66,124)	(31,213)	-	-	(17,688)	(2,241)	(821)	(28)	-	(118,115)
貸倒償却	-	-	(49,015)	(24,596)	-	-	(15,516)	-	-	(701)	(563)	(90,391)
償却債権 回収	-	-	17,358	23,447	-	-	4,894	-	-	72	704	46,475
割引効果 解除	-	-	(8,079)	(128)	-	-	(308)	-	-	(134)	-	(8,649)
繰入（戻 入）額 （*1）	(34,389)	(6,556)	106,454	21,342	1,740	7,379	38,228	(2,892)	(1,325)	5,606	(157)	135,430
中間期末	117,923	84,788	226,267	49,980	62,896	32,487	49,602	13,741	5,605	50,483	29,025	722,797

(*1) COVID-19に関連する繰入額は141億ウォンです。

当社は当中間期末現在、償却されたものの関連法律により消滅時効の未成立や貸倒償却後の債権未回収等の事由により債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を対象として回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は228,919百万ウォンです。

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他 資産	合計
	12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		取得時に 信用が 減損され た 金融債権	12ヶ月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想信用 損失	全期間予想信用損 失			
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識		減損 未認識	減損認識		
期首	155,331	84,546	215,899	58,970	72,222	18,401	30,302	16,904	8,765	46,150	27,909	735,399
段階間の 分類移動												
12ヶ月 予想信 用損失 に振替	17,668	(15,313)	(2,355)	-	4,462	(4,124)	(338)	5,122	(2,475)	(2,647)	-	-
全期間 予想信 用損失 に振替	(15,301)	18,398	(3,097)	-	(3,167)	3,866	(699)	(1,257)	1,646	(389)	-	-
信用が 減損さ れた金 融資産 に振替	(2,723)	(7,970)	10,693	-	(267)	(1,123)	1,390	(138)	(598)	736	-	-
売却	-	-	(118,740)	(43,975)	-	-	(17,427)	-	-	(49)	-	(180,191)
貸倒償却	-	-	(37,014)	(23,127)	-	-	(10,653)	-	-	(113)	(424)	(71,331)
償却債権 回収	-	-	20,058	25,528	-	-	4,816	-	-	118	790	51,310
割引効果 解除	-	-	(5,831)	(26)	-	-	(195)	-	-	(95)	-	(6,147)
繰入（戻 入）額	(4,107)	5,791	124,990	41,511	(7,661)	3,244	25,018	(3,398)	1,166	3,386	815	190,755
中間期末	150,868	85,452	204,603	58,881	65,589	20,264	32,214	17,233	8,504	47,097	29,090	719,795

当社は前中間期末現在、償却されたものの関連法律により消滅時効の未成立や貸倒償却後の債権未回収等の事由により債務関連者に対する請求権が喪失されていない債権を対象として回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は222,235百万ウォンです。

10. リース資産

(1) リース資産の内訳

当中間期末及び前期末現在におけるリース資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末				前期末			
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額
オペレーティング リース資産	3,835,239	(919,364)	(624)	2,915,251	3,233,317	(892,130)	(702)	2,340,485
解約リース資産	29,288	-	(7,229)	22,059	38,016	-	(7,368)	30,648
計	3,864,527	(919,364)	(7,853)	2,937,310	3,271,333	(892,130)	(8,070)	2,371,133

(2) オペレーティングリース資産の変動内訳

当中間期及び前中間期におけるオペレーティング資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失戻入	中間期末
車輛運搬具	2,338,995	953,317	(134,651)	(243,686)	78	2,914,053
機械設備	1,490	-	-	(292)	-	1,198
計	2,340,485	953,317	(134,651)	(243,978)	78	2,915,251

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失	中間期末
車輛運搬具	1,999,721	482,430	(150,278)	(201,495)	(57)	2,130,321
機械設備	2,074	-	-	(292)	-	1,782
計	2,001,795	482,430	(150,278)	(201,787)	(57)	2,132,103

11. リース利用者

(1) リースの構成内訳

当中間期末及び前期末現在、リースに関連して財政状態計算書に認識された金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
使用権資産		
建物	37,672	39,631
車輛運搬具	375	42
什器備品	2,588	3,208
計	40,635	42,881
リース負債		
リース負債 (*1)	38,451	38,472

(*1) 当中間期末におけるリース負債の測定時に適用された加重平均追加借入利子率は2.12%です。

(2) 使用権資産の変動内訳

当中間期及び前中間期における使用権資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	中間期末
建物	39,631	7,667	(9,530)	(96)	37,672
車輛運搬具	42	384	(51)	-	375
什器備品	3,208	-	(620)	-	2,588
計	42,881	8,051	(10,201)	(96)	40,635

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	中間期末
建物	40,038	10,826	(8,659)	(965)	41,240
車輛運搬具	188	53	(119)	-	122
什器備品	770	-	(660)	-	110
計	40,996	10,879	(9,438)	(965)	41,472

(3) リースに関連する費用

リース負債に関連して当中間期及び前中間期に包括利益計算書に認識された金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期 (*1)		前中間期 (*1)	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
リース負債に対する支払利息（支払利息に含む）	215	429	225	448
短期リースではない少額資産リース料 （販売費及び一般管理費に含む）	86	172	57	132

(*1) 当中間期及び前中間期に発生した変動リース料及び使用権資産の転貸リースで生じる収益はありません。

(4) リースの総現金流出

当中間期及び前中間期におけるリースによる総現金流出額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
リースの総現金流出額	7,860	7,517

(5) 販売後リース取引で生じるすべての差損益

当中間期及び前中間期に販売後リース取引で発生した差損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期 (*1)	前中間期 (*2)
販売後のリース差損益	3,324	410

(*1) 当中間期に当社は事務室の建物を売却し、2年間の再リースを行いました。

(*2) 前中間期に当社は事務室の建物を売却し、5年間の再リースを行いました。

12. 有形資産

当中間期及び前中間期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	減価償却	中間期末
土地	89,290	-	-	-	89,290
建物	99,296	12	-	(1,504)	97,804
車輛運搬具	3,367	509	(167)	(403)	3,306
什器備品	20,661	3,506	(8)	(6,190)	17,969
その他有形資産	2,429	-	-	-	2,429
建設仮勘定	-	295	-	-	295
計	215,043	4,322	(175)	(8,097)	211,093

(2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首 (*1)	取得	振替	処分	減価償却	中間期末
土地	97,459	-	-	-	-	97,459
建物	105,712	6	-	-	(1,565)	104,153
車輛運搬具	3,456	350	-	(53)	(378)	3,375
什器備品 (*1)	28,429	1,818	3,271	(1)	(8,204)	25,313
その他有形資産	2,429	-	-	-	-	2,429
建設仮勘定	2,228	1,249	(3,271)	-	-	206
計	239,713	3,423	-	(54)	(10,147)	232,935

(*1) 企業会計基準書第1116号の適用による調整が含まれています。

13. 無形資産

当中間期及び前中間期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	償却	中間期末
開発費	92,178	411	5,775	-	(20,606)	77,758
会員権	28,783	-	-	(267)	-	28,516
その他無形資産	9,037	98	996	-	(2,292)	7,839
建設仮勘定	6,805	8,059	(6,771)	-	-	8,093
計	136,803	8,568	-	(267)	(22,898)	122,206

(2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	償却	中間期末
開発費	105,895	47	5,207	(19,063)	92,086
会員権	28,641	-	-	-	28,641
その他無形資産	11,910	98	470	(2,781)	9,697
建設仮勘定	7,173	8,138	(5,677)	-	9,634
計	153,619	8,283	-	(21,844)	140,058

14. 借入負債

当中間期末及び前期末現在における借入負債の内訳は以下の通りです。

(1) 借入金

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	年利 (%)	満期	当中間期末	前期末
借入金（短期）					
コマーシャル ペーパー（CP）	新韓銀行他4社	1.17～2.40	2020.08.11～ 2021.01.18	380,000	260,000
一般借入金	農協銀行他4社	0.92～2.31	2020.07.01～ 2021.04.19	349,264	80,000
小計				729,264	340,000
流動性借入金					
コマーシャル ペーパー（CP）	ユジン投資証券他6社	2.06～2.24	2020.07.23～ 2020.10.27	510,000	510,000
一般借入金	國民銀行他6社	1.89～2.92	2020.09.16～ 2021.06.21	572,354	632,501
流動化借入金	オートピア第62次 流動化専門 有限会社他3社	1.32～2.85	2020.08.18～ 2021.06.18	279,892	411,487
小計				1,362,246	1,553,988
借入金（長期）					
コマーシャル ペーパー（CP）	キウム証券他1社	2.12	2022.03.07	200,000	200,000
一般借入金	國民銀行他10社	1.16～3.03	2021.07.26～ 2023.04.27	1,220,411	1,152,516
流動化借入金	オートピア第64次 流動化専門 有限会社他5社	1.40～2.85	2022.08.18～ 2025.05.19	3,181,534	2,541,190
小計				4,601,945	3,893,706
計				6,693,455	5,787,694

(2) 社債

(単位：百万ウォン)

区分	年利 (%)	満期	当中間期末	前期末
社債 (短期)				
短期社債	1.47～1.72	2021.04.09～ 2021.05.14	80,000	210,000
社債割引発行差金			(64)	(135)
小計			79,936	209,865
流動性社債				
社債	1.45～3.97	2020.07.02～ 2021.06.25	5,077,073	4,934,773
社債割引発行差金			(1,613)	(1,476)
小計			5,075,460	4,933,297
社債 (長期)				
社債	1.17～3.38	2021.07.01～ 2030.06.28	14,986,625	15,488,444
社債割引発行差金			(22,222)	(25,304)
小計			14,964,403	15,463,140
計			20,119,799	20,606,302

15. 従業員給付負債

(1) 確定拠出型退職給付制度

当中間期及び前中間期中に確定拠出制度の退職給付費用に関連して包括利益計算書に認識した金額はそれぞれ794百万ウォン及び813百万ウォンです。

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 確定給付制度の特性

当社は最終給与基準の確定給付制度を運営しており、社外積立資産は主に利率保証型商品等で構成されているため、金利低下リスクにさらされています。

2) 確定給付債務

当中間期及び前中間期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
期首	103,766	101,978
当期勤務費用	6,719	7,170
支払利息	1,153	1,282
保険数理上の損益：		
経験調整	444	(2,635)
財務上の仮定の変動	1,207	3,708
人口統計的仮定の変動	360	-
関連会社転出入	(141)	43
支払額	(6,392)	(7,139)
中間期末	107,116	104,407

3) 社外積立資産

当中間期及び前中間期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
期首	110,812	101,787
期待収益	1,234	1,293
保険数理上の損益	(462)	(677)
関連会社転出入	(141)	95
支払額	(6,384)	(7,111)
中間期末	105,059	95,387

(3) その他長期従業員給付負債

当中間期及び前中間期におけるその他長期従業員給付負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
期首	6,994	6,264
当期勤務費用	271	266
支払利息	72	76
保険数理上の損益	331	289
支払額	(391)	(365)
中間期末	7,277	6,530

16. 引当負債

当中間期及び前中間期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期					前中間期				
	未使用 限度 (*1)	残存価値 保証 (*2)	原状回復 引当負債 (*3)	訴訟	合計	未使用 限度 (*1)	残存価値 保証 (*2)	原状回復 引当負債 (*3)	訴訟	合計
期首	504	54,447	5,860	-	60,811	1,011	46,752	4,137	3,100	55,000
繰入（戻入）額	(222)	11,560	(608)	-	10,730	(74)	2,571	(3,119)	205	(417)
原状回復 引当負債の 認識 (*3)	-	-	857	-	857	-	-	2,834	-	2,834
割引額償却	-	-	63	-	63	-	-	78	-	78
中間期末	282	66,007	6,172	-	72,461	937	49,323	3,930	3,305	57,495

(*1) 当社は限度性貸付商品を運用しており、これに関連して未使用限度引当負債を認識しています。

(*2) 当社はリース第三者保証残存価値に対する先物会社の契約不履行リスク及び当社の残存価値保証商品等に関連して引当負債を認識しています。

(*3) 当社は事業年度末現在、賃借店舗の将来予想原状回復費用の最善の見積を適切な割引率で割り引いた現在価値を原状回復引当負債として認識しています。同原状回復費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定で、予想原状回復費用を見積もるために過去3ヶ年、原状回復工事が発生した店舗の実際の原状回復工事費用の平均値及び5ヶ年の平均インフレーション率を使用しました。

17. デリバティブ及びヘッジ会計

(1) 売買目的デリバティブ

当中間期末及び前期末現在、当社が保有している売買目的デリバティブの内訳はありません。

(2) キャッシュ・フローヘッジ

当社は金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レート変動等によるヘッジ対象項目である借入金やび社債、貸付金の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しています。当中間期中に当社の全般的なヘッジ戦略には大きな変動はありません。

当社がキャッシュ・フローヘッジを適用しているヘッジ関係は金利指標の改革に関連する金利指標の影響を受けます。当社は現在、金利指標である3ヶ月及び1ヶ月USD LIBORの変動による借入金のキャッシュ・フローの変動性を回避するために名目金額米貨1,316百万ドルの金利スワップ契約を締結し、キャッシュ・フローヘッジ会計のヘッジ手段として指定しています。しかし、USD LIBOR金利は2022年から実際の取引に基づいたSOFR (Secured Overnight Financing Rate) に代替される予定です。当社はこのようなヘッジ関係において金利指標がその改革により変更されないと仮定しています。

1) 当中間期末及び前期末現在、キャッシュ・フローヘッジに対する将来名目キャッシュ・フローの平均ヘッジ比率は以下の通りです。

① 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超過	合計
ヘッジ対象名目金額	2,686,337	1,771,991	3,228,720	1,521,020	928,669	815,210	10,951,947
ヘッジ手段名目金額	2,686,337	1,771,991	3,228,720	1,521,020	928,669	815,210	10,951,947
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超過	合計
ヘッジ対象名目金額	1,663,773	1,712,570	2,341,386	2,211,158	1,567,423	902,340	10,398,650
ヘッジ手段名目金額	1,663,773	1,712,570	2,341,386	2,211,158	1,567,423	902,340	10,398,650
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

2) 当中間期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローヘッジ対象の内訳は以下の通りです。

① 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額		勘定科目	当中間期の 公正価値変動	その他包括利益累 計額
	資産	負債			
金利リスク	-	4,893,000	借入金、社債	-	(91,469)
為替変動リスク	29,704	6,029,243	貸付金、借入金、 社債	(213,860)	(5,978)
計	29,704	10,922,243		(213,860)	(97,447)

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額		勘定科目	前期の 公正価値変動	その他包括利益累 計額
	資産	負債			
金利リスク	-	5,095,000	借入金、社債	-	(49,562)
為替変動リスク	28,543	5,275,107	貸付金、借入金、 社債	(189,045)	(16,482)
計	28,543	10,370,107		(189,045)	(66,044)

3) 当中間期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローヘッジに関連するデリバティブの内訳は以下の通りです。

① 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	未決済 約定金額 (*1)	帳簿価額		勘定科目	当中間期の 公正価値変動
		資産	負債		
金利スワップ	4,893,000	-	120,417	デリバティブ 資産 (負債)	(55,286)
通貨スワップ	6,058,947	327,568	22,949		227,717
計	10,951,947	327,568	143,366		172,431

(*1) 未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として事業年度末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	未決済 約定金額 (*1)	帳簿価額		勘定科目	前期の 公正価値変動
		資産	負債		
金利スワップ	5,095,000	1,882	67,137	デリバティブ 資産 (負債)	(33,734)
通貨スワップ	5,303,650	135,167	56,004		309,336
計	10,398,650	137,049	123,141		275,602

(*1) 未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として事業年度末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

- 4) 当中間期及び前中間期中にキャッシュ・フローヘッジデリバティブに関連してその他包括利益として認識した有効な部分の変動内訳は以下の通りです。

① 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	純損益再分類	中間期末
税引前	(87,130)	172,431	(213,860)	(128,559)
税効果	21,086			31,112
税引後	(66,044)			(97,447)

② 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	純損益再分類	中間期末
税引前	(134,846)	222,917	(199,346)	(111,275)
税効果	32,633			26,929
税引後	(102,213)			(84,346)

キャッシュ・フローヘッジが適用されるヘッジ対象項目に対して当社がキャッシュ・フロー変動リスクにさらされる予想最長期間は2029年9月7日までです。当中間期及び前中間期においてキャッシュ・フローヘッジが中断された内訳は存在しません。

なお、当中間期及び前中間期中にキャッシュ・フローヘッジにおいて純損益として認識した非有効な部分はありません。

18. 資本

(1) 貸倒準備金

当社は与信専門金融業監督規定第11条により貸倒引当金の積立額が資産健全性分類別の最低積立率を適用して算出した引当金の金額に達しない場合、その未達金額以上を貸倒準備金として積み立てています。同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性質で、既存の貸倒準備金が決算日現在、積み立てなければならない貸倒準備金を超過する場合はその超過金額を戻し入れることができ、未処理欠損金がある場合には未処理欠損金が処理された時から貸倒準備金を積み立てるようにします。

当中間期末及び前期末現在における貸倒準備金に関連する詳細な内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
貸倒準備金既積立額	218,712	198,701
貸倒準備金追加積立（戻入）予定額	(52,612)	20,011
貸倒準備金残高（*1）	166,100	218,712

（*1） 貸倒準備金残高は貸倒準備金既積立額に貸倒準備金追加積立（戻入）予定額を反映した残高です。

(2) 貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当中間期及び前中間期における貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
中間純利益	154,853	147,685
減算（加算）：貸倒準備金繰入（戻入）額（*1）	(52,612)	27,755
貸倒準備金反映後の調整利益（*2）	207,465	119,930
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（単位：ウォン）	2,089	1,208

（*1） 貸倒準備金繰入（戻入）額は当中間期末及び前中間期末現在における追加積立（戻入）予定額です。

（*2） 貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入（戻入）額を中間純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

(3) 利益剰余金

当中間期末及び前期末現在における利益剰余金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
法定積立金		
利益準備金 (*1)	167,110	158,162
任意準備金		
貸倒準備金	218,712	198,701
電子金融取引準備金	100	100
事業再構築費用積立金	74	74
小計	218,886	198,875
未処分利益剰余金	3,101,728	3,065,310
計	3,487,724	3,422,347

(*1) 商法上の規定によって払込資本の50%に達するまで、決算期毎に金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することはできず、資本繰入または欠損補填のためにのみ使用することができます。

19. 純受取利息

当中間期及び前中間期における純受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息				
実効金利法を適用して認識した受取利息				
預金	4,303	8,317	7,870	12,180
その他包括利益を通じて公正価値で測定された有価証券	259	556	133	203
貸付債権	192,553	392,794	224,105	438,374
割賦金融資産	150,172	299,908	144,370	283,286
リース債権 (*1)	32,839	62,594	35,970	72,453
その他 (*2)	916	1,030	692	923
受取利息の計	381,042	765,199	413,140	807,419
支払利息				
借入金	33,321	65,389	34,986	66,682
社債	112,263	228,543	118,873	232,273
その他 (*2)	1,865	3,912	2,282	4,648
支払利息の計	147,449	297,844	156,141	303,603
純受取利息	233,593	467,355	256,999	503,816

(*1) 保証金のうち、リースに関連する現在価値割引調整償却額を含む金額です。

(*2) 実効金利法による現在価値割引調整償却額等です。

20. 純受取手数料

当中間期及び前中間期における純受取手数料の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取手数料				
貸付債権	5,791	12,868	5,180	9,356
割賦金融資産	5,987	11,604	4,665	9,212
リース債権	31,355	59,378	35,072	70,457
小計	43,133	83,850	44,917	89,025
支払手数料				
リース費用	31,214	62,397	35,069	65,359
純受取手数料	11,919	21,453	9,848	23,666

21. 純リース収益

当中間期及び前中間期における純リース収益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
リース収益 (*1)				
オペレーティングリース収益	165,006	318,749	141,948	283,410
リース資産処分益	6,839	24,910	10,679	24,849
オペレーティングリース手数料収益	34,334	65,030	27,810	55,250
小計	206,179	408,689	180,437	363,509
リース費用 (*1)				
リース資産減価償却費	135,110	243,978	103,437	201,787
リース資産処分損	19,746	27,175	8,225	16,859
リース資産減損損失	(197)	(218)	218	512
オペレーティングリース手数料費用	46,928	71,713	15,308	30,714
その他費用	4,859	9,100	5,049	9,735
小計	206,446	351,748	132,237	259,607
純リース収益	(267)	56,941	48,200	103,902

(*1) リースに関連する純受取利息及び純手数料収益を除外した金額です。

22. その他営業収益及びその他営業費用

当中間期及び前中間期におけるその他営業収益及びその他営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他営業収益				
デリバティブ評価益	(69,578)	215,140	104,867	200,136
短期投資金融商品評価益	1,146	2,386	977	1,606
購入貸付債権収益	9,749	19,062	10,070	21,225
共通費精算収益	4,286	13,198	4,174	12,227
その他受取手数料	8,091	13,935	5,960	10,112
諮問手数料収益	8,225	16,156	7,920	15,759
引当負債戻入	198	830	1,408	3,211
その他営業利益	4,000	12,677	3,702	6,354
計	(33,883)	293,384	139,078	270,630
その他営業費用				
デリバティブ評価損	(43,203)	1,280	791	791
共通費精算費用	5,247	16,525	5,331	15,506
間接調達費用	2,778	5,390	3,085	5,618
引当負債繰入	7,535	11,560	3,242	2,794
その他営業費用	7,313	16,983	11,952	22,530
計	(20,330)	51,738	24,401	47,239

23. 販売費及び一般管理費

当中間期及び前中間期における販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与	47,089	93,364	47,018	92,826
退職給付費用	4,700	8,440	4,077	7,882
福利厚生費	8,196	18,616	6,943	16,966
広告宣伝費	9,819	19,579	13,605	24,227
販売手数料	14,460	25,200	7,016	20,661
賃借料	4,342	8,908	4,560	9,063
水道光熱費	2,187	4,845	2,700	5,262
通信費	2,990	6,159	3,714	7,250
旅費交通費	951	2,052	1,543	2,651
役務手数料	14,066	28,614	13,823	27,339
外注役務費	7,417	15,398	7,862	15,631
支払手数料	4,648	9,428	4,037	9,007
減価償却費	8,290	18,298	9,227	19,585
無形資産償却費	11,523	22,898	10,891	21,844
その他経費	8,730	20,216	9,689	23,742
計	149,408	302,015	146,705	303,936

24. 法人税費用

(1) 当中間期及び前中間期における法人税費用の主な構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	当中間期	前中間期
法人税負担額	49,834	52,245
繰延税金資産及び負債の変動額	(5,352)	13,885
資本に直接反映された法人税費用 (収益)	8,786	(7,860)
法人税費用	53,268	58,270

(2) 当中間期及び前中間期における資本に直接反映された法人税費用の内訳は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	中間期末	増減
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	(5,406)	(7,230)	(1,824)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	(139)	(154)	(15)
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	21,086	31,112	10,026
確定給付制度の再測定要素	4,468	5,067	599
計	20,009	28,795	8,786

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	中間期末	増減
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	(4,648)	(7,047)	(2,399)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券評価損益	(43)	(224)	(181)
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	32,633	26,929	(5,704)
確定給付制度の再測定要素	5,659	6,083	424
計	33,601	25,741	(7,860)

(3) 当中間期及び前中間期における税引前純利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
税引前純利益	208,121	205,955
適用税率による法人税	49,903	49,379
調整事項：		
非控除費用	65	62

前期税務調整変更効果	294	(631)
その他	3,006	9,460
法人税費用	53,268	58,270
実効税率（法人税費用/税引前純利益）	25.59%	28.29%

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり純利益

当中間期及び前中間期における普通株に帰属する利益に対する1株当たり純利益は以下の通りです。

（単位：ウォン、株）

区分	当中間期		前中間期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
普通株中間純利益（A）	82,539,994,644	154,852,848,530	82,634,125,997	147,685,252,947
発行済普通株式の加重平均株式数（B）	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
基本的1株当たり純利益（A/B）	831	1,559	832	1,487

(2) 希薄化後1株当たり純利益

当中間期及び前中間期における非継続事業は存在しないため、1株当たり純利益と1株当たり継続事業純利益は同額です。また、潜在的普通株が存在しないため、希薄化後1株当たり純利益は基本的1株当たり純利益と同額です。

26. その他包括利益

当中間期及び前中間期におけるその他包括利益の内訳は以下の通りです。

(1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	中間期末
		純損益 再分類調整	その他増減		
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 持分証券に関連する損益	16,934	-	7,537	(1,824)	22,647
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 債務証券評価損益	602	(231)	115	(15)	471
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	(66,044)	(213,860)	172,431	10,026	(97,447)
確定給付制度の再測定要素	(13,994)	-	(2,473)	599	(15,868)
計	(62,502)	(214,091)	177,610	8,786	(90,197)

(2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	中間期末
		当期損益 再分類調整	その他増減		
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 持分証券に関連する損益	14,560	-	9,910	(2,399)	22,071
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される 債務証券評価損益	137	(64)	811	(181)	703
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	(102,213)	(199,346)	222,917	(5,704)	(84,346)
確定給付制度の再測定要素	(17,727)	-	(1,750)	424	(19,053)
計	(105,243)	(199,410)	231,888	(7,860)	(80,625)

27. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

当中間期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
普通預金	56,170	54,584
当座預金	2,217	2,137
その他現金同等物 (*1)	205,730	97,787
計	264,117	154,508

(*1) その他現金同等物は要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内である譲渡性預金証書、定期預金、コマーシャルペーパー、買戻条件付債権及びその他負債性商品で確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動に対するリスクが軽微であり、短期に現金需要を満たす目的で保有しています。

(2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当中間期及び前中間期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
中間純利益	154,853	147,685
調整：		
純損益を通じて公正価値で測定される 有価証券処分益	-	(2)
純損益を通じて公正価値で測定される 有価証券処分損	1,439	20
純損益を通じて公正価値で測定される 有価証券評価益	-	(14)
純損益を通じて公正価値で測定される 有価証券評価損	176	-
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される債務証券処分益	(329)	(282)
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される債務証券減損損失	-	110
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される債務証券減損損失 戻入	(186)	-
貸付債権収益 (繰延貸付付帯損益及び現在価値割引調 整償却)	16,568	29,605
割賦金融資産収益 (繰延貸付付帯損益償 却)	34,558	35,884
リース債権収益 (繰延貸付付帯損益償 却)	21,924	23,399
為替評価益	(1,278)	(938)

受取配当金	(1,130)	(8,933)
デリバティブ評価益	(215,140)	(200,136)
短期投資金融商品評価益	(2,386)	(1,606)
純支払利息	287,941	290,297
リース費用	243,760	202,299
貸倒引当金繰入額	135,430	190,755
為替評価損	215,226	200,136
退職給付費用	7,399	7,972
その他長期従業員給与	674	631
減価償却費	18,298	19,585
無形資産償却費	22,898	21,844
デリバティブ評価損	1,280	791
引当負債繰入（戻入）	10,730	(417)
有形資産処分益	(65)	(75)
有形資産処分損	51	1
無形資産処分益	(89)	-
無形資産処分損	2	-
リース解約損失	50	1,574
売却予定非流動資産処分益	(3,324)	(410)
従属企業投資株式処分損	-	13,960
法人税費用	53,268	58,270
小計	847,745	884,320
営業活動による資産負債の変動：		
預金の減少（増加）	60,000	(10,000)
短期投資金融商品の減少（増加）	79,898	(574,879)
純損益を通じて公正価値で測定される 有価証券の減少	23,276	8,581
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券の減少 （増加）	3,820	(16,096)
貸付債権の減少（増加）	286,543	(45,850)
割賦金融資産の増加	(269,009)	(1,021,468)
ファイナンスリース債権の増加	(15,996)	(360,265)
解約リース債権の減少	7,034	1,458
オペレーティングリース資産の増加	(818,665)	(332,152)
解約リース資産の減少	216,163	195,762
未収金の減少	43,883	41,838
未収収益の増加	(515)	(11,433)
前払金の減少	10,256	8,870
前払費用の増加	(13,194)	(18,533)
未払金の減少	(14,755)	(76,838)
未払費用の増加（減少）	90	(785)
前受収益の増加（減少）	213	(1,129)
預り金の増加	8,957	49,474
保証金の減少	(24,528)	(38,755)
退職金の純支払	(8)	(28)
社外積立資産の増加	-	(1)
関連会社退職金の繰入・繰出	-	(52)
その他長期従業員給付負債の減少	(391)	(365)

小計	(416,928)	(2,202,646)
計	585,670	(1,170,641)

(3) 財務活動から発生する負債の調整内容

当中間期及び前中間期中に財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は以下の通りです。

1) 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			中間期末
			為替レート 変動	公正価値 変動	その他 変動	
借入金	5,787,694	902,313	4,290	-	(842)	6,693,455
社債	20,606,301	(703,055)	210,731	-	5,822	20,119,799
借入金及び社債の ヘッジのために保有する デリバティブ純負債（資産）	(13,872)	(95)	(212,699)	40,771	2,232	(183,663)
リース負債	38,472	(7,688)	-	-	7,667	38,451
財務活動からの総負債	26,418,595	191,475	2,322	40,771	14,879	26,668,042

2) 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			中間期末
			為替レート 変動	公正価値 変動	その他 変動	
借入金	5,772,201	368,366	-	-	(15,859)	6,124,708
社債	18,549,442	1,741,910	200,136	-	6,234	20,497,722
借入金及び社債の ヘッジのために保有する デリバティブ純負債（資産）	224,972	(17,055)	(199,345)	(23,571)	16,877	1,878
リース負債	37,537	(7,385)	-	-	8,121	38,273
財務活動からの総負債	24,584,152	2,085,836	791	(23,571)	15,373	26,662,581

28. 偶発債務及び約定事項

(1) 信用供与約定

当中間期末現在、当社は新韓銀行他2の銀行から限度額491億ウォンの限度貸付約定の提供を受けており、国民銀行他33の銀行と与信枠のために米貨3.2億ドル、円貨700億円、ユーロ貨3.25億ユーロ及び26,580億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

一方、当社は多数の顧客に限度貸付約定を提供しており、当中間期末現在における未使用約定残高は6,319億ウォンです。

(2) 提供を受けた保証

当中間期末及び前期末現在、第三者から提供を受けた保証の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者	内容	当中間期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証等	54,883	48,650

なお、当社は自動車リース商品及び不動産担保貸付商品に発生する損失を補償する残存価値保証保険をDB損害保険(株)他1社に加入しています。当中間期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残存価値保証金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末	前期末
保険加入対象資産	782,937	880,374
保険による残存価値保証金額	204,810	227,343

(3) 係争中の訴訟事件

当中間期末現在、係争中の重要な訴訟事件は当社が被告である事件24件（総訴訟金額20,167百万ウォン）、原告である事件25件（総訴訟金額2,729百万ウォン）及び多数の債務者を相手とする債権回収のための訴訟があります。

(4) 債権譲渡・譲受け契約

当社は現代カード(株)、現代コマーシャル(株)及び富邦現代生命保険(株)と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しており、同契約によって当社は延滞債権及び償却処理された債権を合意された債権の売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

(5) 借入負債約定

当社は当中間期末現在、借入負債及び関連信用供与約定のうち、15,700億ウォンに対して債権者の信用補完のためにトリガー条項を含めた約定を締結しています。これにより当社の信用格付が一定水準以下に低下する場合、当該借入負債に対して早期償還を実施するか、債権者との契約が停止となるか或いは解約されることがあります。

(6) 優先買収の約定

当社は賃借している社屋に関連して賃貸人が不動産を任意売却しようとする場合、或いは賃貸借契約上の賃貸借開始日から4年5ヶ月となる時点で優先買収権を行使することができます。同権利は1順位の優先買収権者が権利を行使しない場合に発生します。

(7) 資産流動化の約定

当中間期末現在、当社はオートピア第68次、69次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブに対する債務不履行の発生時、取引相手方にかかる損失を賠償する責任があります。

29. 関連当事者

(1) 支配・従属関係

当社の支配企業は現代自動車(株)であり、関連当事者は従属企業、関連会社、ジョイントベンチャー、主要経営者及び近親者、直接・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

(2) 当中間期末現在、当社と売上等の取引または債権・債務残高のある関連当事者は以下の通りです。

区分	会社名
支配企業	現代自動車(株)
従属企業	オートピア第59次、60次、62次、63次、64次、65次、66次、67次、68次、69次流動化専門有限会社 Hyundai Capital Europe GmbH Hyundai Capital India Private Limited Hyundai Capital Brasil LTDA Hyundai Capital Australia Pty Limited
関連会社	コリアクレジットビューロ(株) Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc. BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.
その他 関連当事者	起亜自動車(株) 現代カード(株) 現代コマーシャル(株) 現代グロービス(株) 現代オートエバー(株) 現代建設(株) 現代製鉄(株) 現代エンジニアリング(株) 現代モービス(株) Hyundai Capital America他27社

(3) 関連当事者取引

1) 当中間期及び前中間期における関連当事者との主な取引内容は以下の通りです。

① 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外 収益	リース資 産売却	リース資 産購入	債券購入	その他 資産購入
支配企業	現代自動車(株)	63,987	237	-	-	784,923	-	-
従属企業	オートピア第59次 流動化専門有限会社 等	-	30,958	1	-	-	-	-
関連会社	コリアクレジット ビューロ(株)	-	1,547	70	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	701	3	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	13	-	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	5	-	-	-	-	-	-
	小計	719	1,550	70	-	-	-	-
その他 関連 当事者	起亜自動車(株)	48,583	6	-	-	327,883	-	-
	現代カード(株)	38,289	15,922	923	-	-	48,164	-
	現代コマーシャル(株)	1,150	1,109	67	-	-	34,566	-
	現代グロービス(株)	196	769	-	52,992	-	-	-
	現代オートエバー(株)	128	13,628	-	-	-	-	9,082
	Hyundai Capital America	17,459	(153)	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリン グ(株)	520	4,231	24	-	-	-	-
	現代建設(株)	941	(4)	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	651	(1)	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,445	(6)	-	-	-	-	-
	その他	1,332	467	-	-	-	-	24
	小計	110,694	35,968	1,014	52,992	327,883	82,730	9,106
計		175,400	68,713	1,085	52,992	1,112,806	82,730	9,106

(*1) 貸倒償却費（貸倒引当金戻入額）が含まれています。

② 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外 収益	リース資 産売却	リース資 産購入	債券購入	その他 資産購入
支配企業	現代自動車(株)	55,241	306	-	-	519,482	-	-
従属企業	オートピア第56次 流動化専門有限会社 等	-	24,871	-	-	-	-	-
関連会社	コリアクレジット ビューロ(株)	-	1,169	105	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	13	(3)	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	861	2	-	-	-	-	-
	小計	874	1,168	105	-	-	-	-
その他 関連 当事者	起亜自動車(株)	40,699	117	-	-	317,710	-	-
	現代カード(株)	32,438	15,273	1,002	-	-	62,631	-
	現代コマーシャル(株)	1,070	1,206	150	-	-	110,539	-
	現代グロービス(株)	241	1,165	-	58,810	-	-	-
	現代オートエバー(株)	132	16,854	-	-	-	-	4,527
	Hyundai Capital America	15,757	(144)	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリン グ(株)	507	3,891	10	-	-	-	-
	現代建設(株)	1,000	3	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	558	60	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,489	(23)	-	-	-	-	-
	その他	1,289	552	-	-	-	-	-
	小計	95,180	38,954	1,162	58,810	317,710	173,170	4,527
計		151,295	65,299	1,267	58,810	837,192	173,170	4,527

(*1) 貸倒償却費（貸倒引当金戻入額）が含まれています。

2) 当中間期末及び前期末現在における関連当事者との債権・債務の内訳は以下の通りです。

① 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	割賦 金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	借入負債	その他負債 (*1)
支配企業	現代自動車(株)	281,177	(1)	97	-	-	19,640
従属企業	オートピア第59次 流動化専門有限会社等	-	-	55,248	-	3,461,426	-
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,704	(76)	594	-	-	-
その他 関連 当事者	現代カード(株)	438	(6)	5,030	(45)	-	72,545
	現代建設(株)	3,996	(2)	-	-	-	9
	現代グロービス(株)	802	(10)	5,974	(30)	-	6
	起亜自動車(株)	200,699	-	27	-	-	60,939
	Hyundai Capital America	-	-	16,211	(161)	-	-
	現代製鉄(株)	5,582	(3)	197	-	-	-
	現代コマーシャル(株)	237	(3)	2	-	-	70
	現代オートエバー(株)	398	-	2	-	-	26
	現代モービス(株)	3,489	(4)	38	-	-	(38)
	現代エンジニアリング(株)	2,440	(1)	-	-	-	-
	その他	3,695	(5)	95	-	-	-
小計		221,776	(34)	27,576	(236)	-	133,557
計		532,657	(111)	83,515	(236)	3,461,426	153,197

(*1) その他負債に含まれたリース負債に関連して、当中間期中に329百万ウォンのリース料を支払いました。

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	割賦 金融資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	借入負債	その他負債 (*1)
支配企業	現代自動車(株)	283,804	-	10,486	(104)	-	20,611
従属企業	オートピア第57次 流動化専門有限会社等	-	-	76,776	-	2,952,677	-
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	28,543	(73)	1,255	-	-	-
その他 関連 当事者	現代カード(株)	403	(2)	3,491	(30)	-	62,422
	現代建設(株)	4,139	(5)	-	-	-	9
	現代グロービス(株)	899	(5)	6,876	(34)	-	6
	起亜自動車(株)	195,579	-	7,900	(78)	-	67,707
	Hyundai Capital America	-	-	31,416	(314)	-	-
	現代製鉄(株)	6,264	(9)	218	-	-	-
	現代コマーシャル(株)	342	(2)	5	-	-	90
	現代オートエバー(株)	460	(1)	2	-	-	26
	現代モービス(株)	3,018	(5)	25	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	2,401	(3)	-	-	-	-
	その他	4,221	(9)	105	-	-	-
	小計	217,726	(41)	50,038	(456)	-	130,260
	計	530,073	(114)	138,555	(560)	2,952,677	150,871

(*1) その他負債に含まれたリース負債に関連して、前期中に718百万ウォンのリース料を支払いました。

3) 当中間期及び前中間期における関連当事者との資金取引の内訳は以下の通りです。

① 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首	増加	減少	その他 (*1)	中間期末
資金貸付取引						
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	28,543	-	-	1,161	29,704
資金借入取引						
従属企業	オートピア第59次流動化専門有限会社等	2,952,677	792,447	(282,680)	(1,018)	3,461,426

(*1) 為替レート変動効果等が含まれています。

② 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首 (*1)	増加	減少	その他 (*2)	中間期末
資金貸付取引						
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH (*1)	28,142	-	-	790	28,932
資金借入取引						
従属企業	オートピア第56次流動化専門有限会社等	2,245,685	1,197,658	(633,746)	(15,953)	2,793,644

(*1) 前中間期に持分売却により従属企業から関連会社に転換されました。

(*2) 為替レート変動効果等が含まれています。

4) 当中間期及び前中間期における関連当事者に関連する現金出資及び回収内訳は以下の通りです。

① 当中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	103,275	-

② 前中間期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH (*1)	56,382	23,037
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A	30,375	-
従属企業	Hyundai Capital Europe GmbH	6,005	-

(*1) 前中間期に持分売却により従属企業から関連会社に転換され、現金出資は関連会社に転換される前の従属企業に対する取引です。回収金額は従属企業に対する持分の一部を第三者に売却することにより発生した現金流入額です。

(4) 主な経営者に対する報酬

当中間期及び前中間期における主な経営者に対する報酬の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期	前中間期
短期給与	6,782	6,376
退職給付費用	2,090	1,123
その他長期従業員給与	7	8

上記の主な経営者には当社の活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する取締役（非常任を含む）及び監査役が含まれています。

30. 金融資産の譲渡

当社は資産流動化を目的として従属企業であるオートピア第59次流動化専門有限会社等に貸付債権及び割賦金融資産を譲渡しましたが、当該譲渡債権に基づいて発行された後順位社債を譲り受けて先順位社債に対する信用補完を提供することにより、当該金融債権のリスクとリターンの大部分を保有しています。

上記に関連して当中間期末及び前期末現在、当社が譲渡したものの認識の中止がなされていない金融資産は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	償却原価測定金融債権	
	当中間期末	前期末
資産の帳簿価額		
貸付債権	37,488	136,026
割賦金融資産	5,020,341	4,777,491
小計	5,057,829	4,913,517
関連負債の帳簿価額	(3,461,426)	(2,952,677)
譲渡資産に限って遡求権がある負債		
資産の公正価値	5,313,260	5,158,118
関連負債の公正価値	(3,502,729)	(2,977,536)
純ポジション	1,810,531	2,180,582

31. 金融資産と金融負債の相殺

当社はISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。一般的にこのような約定では同一貨幣のすべての契約は一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事象が発生する場合、約定により存在するすべての契約は清算されて清算価値が評価され、すべての契約は純額で決済されます。

ISDA契約は、財政状態計算書で相殺表示要件を満たすことができません。破産のような信用事象が発生する前には相殺権を行使することができないことから、当社は認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在保有していないためです。

当中間期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は以下の通りです。

(1) 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産/ 負債の総額	相殺される 認識金融負債/ 資産の総額	財政状態 計算書に 表示される 金融資産/ 負債の総額	財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ 資産	327,568	-	327,568	101,084	-	226,484
金融負債						
デリバティブ 負債	143,366	-	143,366	101,084	-	42,282

(2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産/ 負債の総額	相殺される 認識金融負債/ 資産の総額	財政状態 計算書に 表示される 金融資産/ 負債の総額	財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ 資産	137,049	-	137,049	70,251	-	66,798
金融負債						
デリバティブ 負債	123,141	-	123,141	70,251	-	52,890

32. 金融商品の公正価値管理

(1) 金融商品の公正価値

当中間期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金等	947,333	947,333	975,236	975,236
純損益を通じて 公正価値で 測定される有価証券	8,707	8,707	33,597	33,597
その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される有価証券	68,726	68,726	64,666	64,666
貸付債権	9,149,109	8,959,503	9,537,910	9,443,030
割賦金融資産	14,145,903	14,232,762	13,958,800	14,055,037
リース債権	2,462,014	2,500,748	2,683,801	2,737,549
デリバティブ資産	327,568	327,568	137,049	137,049
未収金	152,081	152,081	195,657	195,657
未収収益	123,095	123,095	124,009	124,009
貸借保証金	21,600	21,050	21,793	21,063
計	27,406,136	27,341,573	27,732,518	27,786,893
金融負債				
借入金	6,693,455	6,722,189	5,787,694	5,809,598
社債	20,119,799	20,385,095	20,606,302	20,840,363
デリバティブ負債	143,366	143,366	123,141	123,141
リース負債	38,451	38,451	38,472	38,472
未払金 (*1)	269,485	269,485	278,986	278,986
未払費用	100,803	100,803	107,096	107,096
預り金 (*1)	211,375	211,375	203,451	203,451
保証金	248,013	241,058	269,160	260,828
計	27,824,747	28,111,822	27,414,302	27,661,935

(*1) 租税公課関連項目を除外した金額です。

金融商品別の公正価値の測定方法は以下の通りです。

① 現金及び預金

現金は帳簿価額と公正価値を同一とみなしています。普通預金、その他現金同等物等、短期間内に直ちに現金化が可能な金融商品で、別途の評価手法を適用して算出せず、帳簿価額を公正価値とみなしています。

② 短期投資金融商品及び純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

活発な市場の相場価格が有効な有価証券は相場価格を公正価値とみなし、相場価格は事業年度終了日現在における終値としています。MMF等の短期性運用商品は運用証券会社の評価金額を公正価値とみなしており、債務証券は純資産価値法及び配当割引モデルに基づいた外部評価機関の評価値を公正価値とみなしています。

③ その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

上場株式等の活発な市場で取引される有価証券の場合、相場価格を使用しており、相場価格がない場合には外部専門評価機関によって算出された公正価値を使用しています。外部専門評価機関はDCFモデル（Discounted Cash Flow Model）、IMVモデル（Imputed Market Value Model）、FCFEモデル（Free Cash Flow to Equity Model）、配当割引モデル、リスク調整割引率法、純資産価値法、マーケットアプローチ法のうち、評価対象の特性を考慮して適合であると判断された1つ以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

④ 貸付債権/割賦金融資産/リース債権（償却原価で測定される金融債権）

DCF（Discounted Cash Flow）方法を利用して貸付件別に算出することを原則とします。DCF方法は契約キャッシュ・フローを算出した後、期待満期率/早期償還率の反映後、期待キャッシュ・フローを算出して各区間に対応する適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。公正価値を測定する時、使用する割引率は貨幣の時間価値または信用リスク等を考慮するようにしているため、当社の割引率体系も市場リスク及び信用リスクを考慮するように構成しています。

⑤ デリバティブ

金利スワップ及び通貨スワップの公正価値測定に使用される割引率及びフォワード・レートは事業年度終了日現在、市場で開示された金利から導出される適用可能な収益率グラフに基づいて決定しました。各デリバティブの公正価値は上記の方法で導出されたフォワード・レート及び為替レートの終値に基づいてスワップの将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引き、相殺して測定しました。通貨先渡の公正価値は、原則的に測定対象通貨先渡の残存期間と一致する期間に対する事業年度終了日現在において市場で開示された先渡為替レートに基づいて測定しました。通貨先渡の公正価値測定に使用される割引率は、金利平価理論に基づいた評価の基礎となった先渡為替レート及び現物為替レートを利用し、CRS金利を逆算して決定しました。

⑥ 借入金

DCF方法を適用して公正価値を算出します。即ち、金融商品の将来期待キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。

⑦ 社債

社債の公正価値はキャッシュ・フロー割引手法を利用して算出します。ウォン貨社債及び外貨社債の公正価値は信頼性のある評価機関に依頼して算出された金額です。

⑧ その他金融資産及びその他金融負債

その他金融資産/負債の公正価値はキャッシュ・フロー割引手法を利用して算出します。但し、キャッシュ・フローを信頼性をもって算出することが難しい場合には帳簿価額を公正価値とみなします。

(2) 公正価値のヒエラルキー

1-1) 当中間期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

① 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	666,806	666,806	-	666,806	-
純損益を通じて 公正価値で測定される 有価証券	8,707	8,707	-	-	8,707
その他包括利益を通じ て公正価値で測定され る 有価証券	68,726	68,726	35,351	22,157	11,218
デリバティブ資産					
ヘッジ目的 デリバティブ資産	327,568	327,568	-	327,568	-
計	1,071,807	1,071,807	35,351	1,016,531	19,925
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的 デリバティブ負債	143,366	143,366	-	143,366	-

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	744,318	744,318	-	744,318	-
純損益を通じて 公正価値で測定される 有価証券	33,597	33,597	-	-	33,597
その他包括利益を通じ て公正価値で測定され る 有価証券	64,666	64,666	29,330	25,632	9,704
デリバティブ資産					
ヘッジ目的 デリバティブ資産	137,049	137,049	-	137,049	-
計	979,630	979,630	29,330	906,999	43,301
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的 デリバティブ負債	123,141	123,141	-	123,141	-

1-2) 当中間期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価 手法	インプット変数
	当中間期末	前期末		
公正価値で測定される金融資産				
現金及び預金等				
短期投資金融商品	666,806	744,318	DCFモデル	割引率、短期金利等
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券	22,157	25,632	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産				
ヘッジ目的 デリバティブ資産	327,568	137,049	DCFモデル	割引率、短期金利、為替 レート等
計	1,016,531	906,999		
公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債				
ヘッジ目的 デリバティブ負債	143,366	123,141	DCFモデル	割引率、短期金利、為替 レート等

1-3) 当中間期及び前中間期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当中間期		前中間期	
	純損益を通じて公 正価値で測定され る有価証券	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される 有価証券	純損益を通じて公 正価値で測定され る有価証券	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される 有価証券
期首	33,597	9,704	38,998	12,119
買入	-	-	519	-
当期損益認識	(1,615)	-	14	-
その他包括利益認識	-	1,514	-	(622)
元本回収	(23,275)	-	(9,119)	-
中間期末	8,707	11,218	30,412	11,497

1-4) 当中間期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及び重要であるものの観察可能ではないインプット変数に対する定量的情報は以下の通りです。

① 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分		公正価値	価値評価手法	重要であるものの観察可能ではないインプット変数	インプット変数推定範囲	インプット変数間相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債務証券	8,282	純資産価値モデル	割引率	4.76%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		425	配当割引モデル	割引率	5.03%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持分証券	11,218	市場価値アプローチ法	PBR倍数	0.91倍	PBR倍数が増加する場合、公正価値は増加
計		19,925				

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分		公正 価値	価値評価 手法	重要であるもの の 観察可能では ない インプット変 数	インプット 変数 推定範囲	インプット変数間 相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて 公正価値で 測定される有価証券	債務 証券	33,121	純資産価値 モデル	割引率	1.88%～ 3.53%	割引率が低下する場合、 公正価値は増加
		476	配当割引 モデル	割引率	8.73%	割引率が低下する場合、 公正価値は増加
その他包括利益を通じ て公正価値で 測定される有価証券	持分 証券	9,704	市場価値 アプローチ法	PBR倍数	1.43倍	PBR倍数が増加する場合、 公正価値は増加
				PSR倍数	15.16倍	PSR倍数が増加する場合、 公正価値は増加
計		43,301				

2-1) 当中間期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書に償却原価で測定される金融資産及び金融負債の
公正価値のヒエラルキーは以下の通りです。

① 当中間期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	264,117	264,117	-	264,117	-
預金	16,410	16,410	-	16,410	-
貸付債権	9,149,109	8,959,503	-	-	8,959,503
割賦金融資産	14,145,903	14,232,762	-	-	14,232,762
リース債権	2,462,014	2,500,748	-	-	2,500,748
未収金	152,081	152,081	-	-	152,081
未収収益	123,095	123,095	-	-	123,095
賃借保証金	21,600	21,050	-	21,050	-
計	26,334,329	26,269,766	-	301,577	25,968,189
償却原価で測定される金融負債					
借入金	6,693,455	6,722,189	-	6,722,189	-
社債	20,119,799	20,385,095	-	20,385,095	-
リース負債	38,451	38,451	-	38,451	-
未払金 (*1)	269,485	269,485	-	-	269,485
未払費用	100,803	100,803	-	-	100,803
預り金 (*1)	211,375	211,375	-	-	211,375
保証金	248,013	241,058	-	241,058	-
計	27,681,381	27,968,456	-	27,386,793	581,663

(*1) 租税公課関連項目を除外した金額です。

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値のヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	154,508	154,508	-	154,508	-
預金	76,410	76,410	-	76,410	-
貸付債権	9,537,910	9,443,030	-	-	9,443,030
割賦金融資産	13,958,800	14,055,037	-	-	14,055,037
リース債権	2,683,801	2,737,549	-	-	2,737,549
未収金	195,656	195,656	-	-	195,656
未収収益	124,009	124,009	-	-	124,009
貸借保証金	21,793	21,063	-	21,063	-
計	26,752,887	26,807,262	-	251,981	26,555,281
償却原価で測定される金融負債					
借入金	5,787,694	5,809,598	-	5,809,598	-
社債	20,606,302	20,840,363	-	20,840,363	-
リース負債	38,472	38,472	-	38,472	-
未払金 (*1)	278,986	278,986	-	-	278,986
未払費用	107,096	107,096	-	-	107,096
預り金 (*1)	203,451	203,451	-	-	203,451
保証金	269,160	260,828	-	260,828	-
計	27,291,161	27,538,794	-	26,949,261	589,533

(*1) 租税公課関連項目を除外した金額です。

2-2) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなし、帳簿価額を公正価値として開示した現金及び現金同等物、未収金、未収収益、未払金、未払費用、預り金に関連する評価手法及びインプット変数は開示しません。

2-3) 当中間期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価手法	インプット変数
	当中間期末	前期末		
償却原価で測定される金融資産				
預金	16,410	76,410	DCFモデル	基準金利
貸借保証金	21,050	21,063	DCFモデル	基準金利
計	37,460	97,473		
償却原価で測定される金融負債				
借入金	6,722,189	5,809,598	DCFモデル	調達金利、その他スプレッド
社債	20,385,095	20,840,363	DCFモデル	割引率
リース負債	38,451	38,472	DCFモデル	調達金利
保証金	241,058	260,828	DCFモデル	基準金利
計	27,386,793	26,949,261		

2-4) 当中間期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及びインプット変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価手法	インプット変数
	当中間期末	前期末		
償却原価で測定される金融資産				
貸付債権	8,959,503	9,443,030	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド
割賦金融資産	14,232,762	14,055,037	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド
リース債権	2,500,748	2,737,549	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、その他スプレッド
計	25,693,013	26,235,616		

33. 財務リスクの管理

当社は信用リスク、流動性リスク及び市場リスク（為替リスク、金利リスク）にさらされています。当社はこのような要素を管理するために、それぞれのリスク要因を綿密にモニタリングし、対応するリスク管理方針及びプログラムを運営しています。当社は市場リスクの管理のためにデリバティブを利用しています。

当社のリスク管理部署及びその他リスク管理方針には、前期末以降、重要な変更事項はありません。

34. 資本管理

当社の資本管理目的は健全な資本構造の維持にあります。当社は資本管理指標として与信専門金融業監督規定第8条（経営指導比率）の調整自己資本比率を利用しています。同比率は調整自己資本を調整総資産で除して算出されます。

当中間期末及び前期末現在、当社の調整自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当中間期末	前期末
調整総資産（A）	31,834,956	31,459,028
調整自己資本（B）	4,378,034	4,340,607
調整自己資本比率（B/A）（*1）	13.75%	13.80%

（*1） 調整自己資本比率は与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規定第8条に従って、当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持しなければなりません。

2【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

上記「1 中間財務書類」の中間連結財務諸表に対する注記28(3)および中間個別財務諸表に対する注記28(3)を参照されたい。

3【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準（韓国採択国際財務報告基準）は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当社は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、以下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取利息および支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識する。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者の間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引コストおよびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

金融資産または類似する金融資産の集合が減損すれば、その後の受取利息は減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される債務商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により減損を認識する。

償却原価を通じて測定される金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上受け取ることとされたキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローの現在価値の差異により測定する。そのために、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している（個別評価における貸倒引当金）。

個別的に重要ではない金融資産の場合、同金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定する（集合評価における貸倒引当金）。

個別評価における貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づく。

個別評価対象の金融資産は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価し、個別評価の結果、減損されていないと判断された資産および集合評価対象の金融資産は類似の信用リスクの特性を持った資産グループ別に分類して集合評価により貸倒引当金を測定する。会社は集合評価を行う際に予想デフォルト率、期間別回収金額および過去の発生損失金額を利用して算出したデフォルト時の損失率、リスク・エクスポージャー金額に、損失発現期間、現在の経済および信用状況に対する経営者の判断を反映した統計モデルを使用する。集合評価時に利用される統計モデルの主要素等は定期的に実際のデータと比較して適正であるかどうか検討される。

事業年度末に韓国の会計基準により認識すべき金額で損失引当金を調整するための予想信用損失額（または戻入額）は減損損失（戻入）で当期損益として認識する。

韓国の会計基準では金融資産の当初認識後の信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めている。

区分		損失引当金
第1段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：事業年度末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
第2段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
第3段階	信用減損の場合	

(*1) 債務証券に限って、事業年度末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものとみなす。

韓国の会計基準では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融資産をその条件および取得目的によって純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類している。

韓国の会計基準では、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いたすべての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは連結包括利益計算書で費用処理している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産およびその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、償却原価で測定される金融資産は実効金利法を使用して償却原価で測定している。

韓国の会計基準では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止している。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、あるいは保有することになった権利および義務をそれぞれ資産および負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識する。

連結財務諸表において関連会社やジョイント・ベンチャーに対する投資を会計処理するために持分法を用いる。企業は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」により個別財務諸表を作成する時に持分法の使用を選択することができる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算して算定され、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式または関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式または関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。取得後費用は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿価額に含め、または別途の資産として認識される。

事業年度終了日ごとに資産の残存価値と経済的耐用年数を検討し、必要な場合に調整が行われる。資産の帳簿価額が推定回収可能価額を超過する場合、資産の帳簿価額は回収可能価額に直ちに減少させられる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する（平成14年4月1日以降は新しく再評価することは認められていない。）。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるか、または、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるか、または正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない）に基づき定期的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および一般管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

- ・無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができること
- ・無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図があること
- ・完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができること
- ・無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができること
- ・無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができること
- ・開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができること

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(6) 金融派生商品

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融派生商品は当初認識時には公正価値で測定し、当初認識後には毎事業年度終了日の公正価値で測定する。ヘッジ指定されヘッジの有効性がある金融派生商品を除外したすべての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識する。ヘッジ指定され、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効性がある部分は資本で処理し、ヘッジが非有効的な部分は当期損益で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(7) 退職給付引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、連結グループは確定拠出制度および確定給付制度を共に運営する。

①確定拠出制度：確定拠出制度は、連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有しない場合にも、連結グループは追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。確定拠出制度に関連し、連結グループは上場されたか、あるいは非上場で管理されている年金保険制度に義務、契約によりまたは自発的に拠出金を支払っている。拠出金の支払後、連結グループはこれ以上の将来義務を負担しない。拠出金は、その支払期日に従業員給与費用として認識される。前払拠出金は超過拠出金により将来支払額が減少するか、あるいは現金が還付される分だけ資産として認識される。

②確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は事業年度終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務費用を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は税効果を

調整の上で貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識され、積立状況を示す額がそのまま負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金（期末自己都合要支給額）を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

(8) 繰延税金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が直接純資産に計上され、かつ課税所得の計算に含まれていない場合を含む。）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を当該評価差額から控除して計算する。

(9) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、事業年度終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価される。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(10) リース会計

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分（substantially all）を移転するリースはファイナンス・リースに分類される。原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分を移転しないリースはオペレーティング・リースに分類される。以下の条件のうち、いずれか一つに該当する場合には一般的にファイナンス・リースに分類される。

- ・リース期間の終了時、またはその前に原資産の所有権がリースの借手に移転される場合
- ・リースの借手が選択権を行使することができる日の公正価値より十分低いと予想される価格で原資産を買収することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在、相当に確かである場合
- ・原資産の所有権が移転されない場合でもリース期間が原資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合
- ・リース約定日現在、リース料の現在価値が少なくとも原資産の公正価値の大部分を占める場合
- ・原資産が特殊であるため、当該リースの借手のみが主な変更なしに使用できる場合

ファイナンス・リース以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7 【外国為替相場の推移】

財務諸表の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

2020年6月30日に終了した6ヵ月間の開始日から本書提出日までの間に、当社は、金融商品取引法第25条第1項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
発行登録書（募集）および添付書類	2020年3月27日
発行登録書（売出し）および添付書類	2020年3月27日
有価証券報告書および添付書類	2020年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし